

## 第四章 家庭生活・結婚・家庭観について

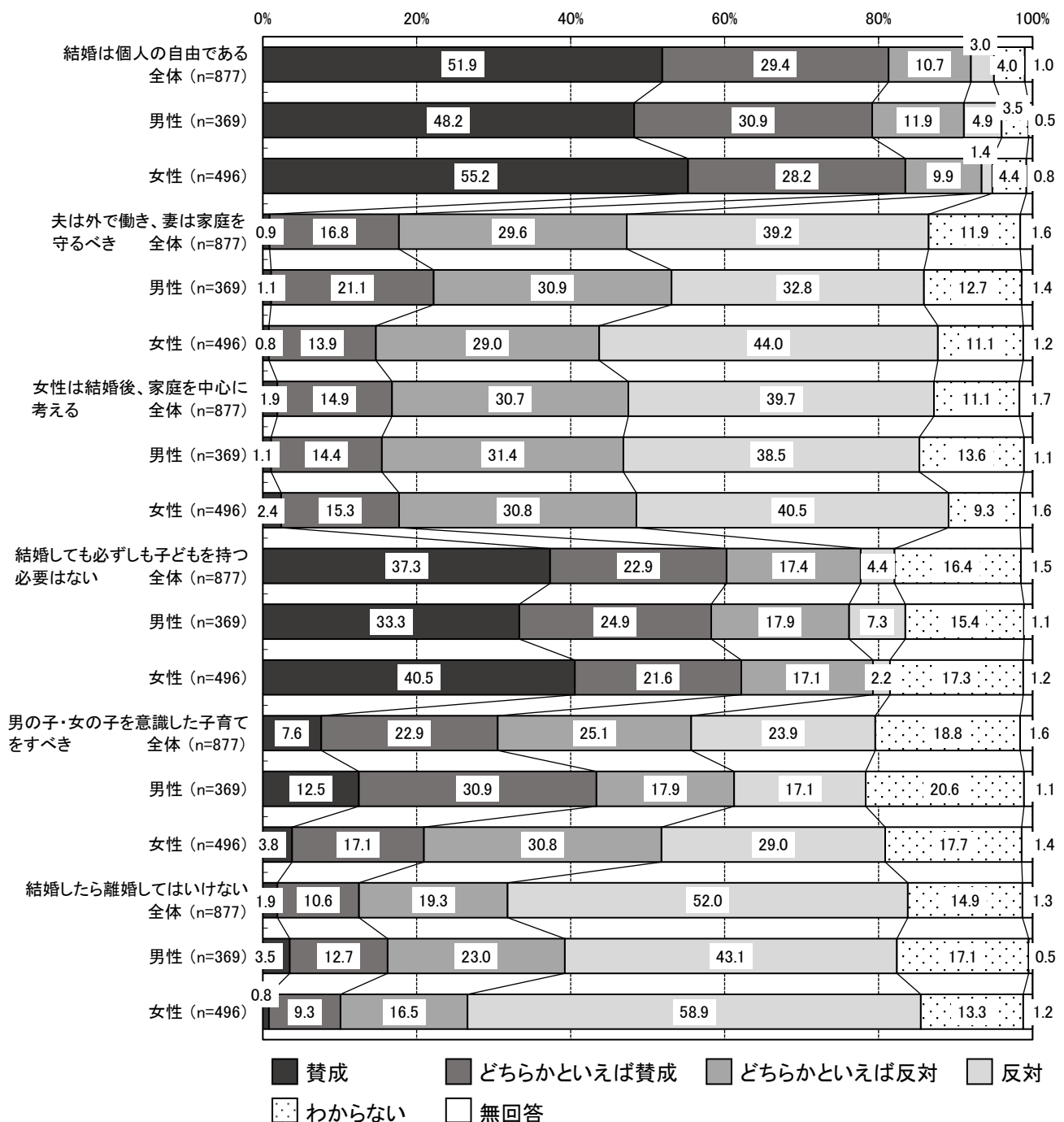
### 1. 結婚・家庭・離婚についての考え方【問5】

#### (1) 全分野について

全体では「結婚は個人の自由である」という考え方に『賛成』（「賛成」、「どちらかといえば賛成」の合計）が81.3%となっており、『反対』（「反対」、「どちらかといえば反対」の合計）は13.7%となっている。「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」でも『賛成』が『反対』より高くなっている。その他の項目ではいずれも『反対』の割合が高くなっている。

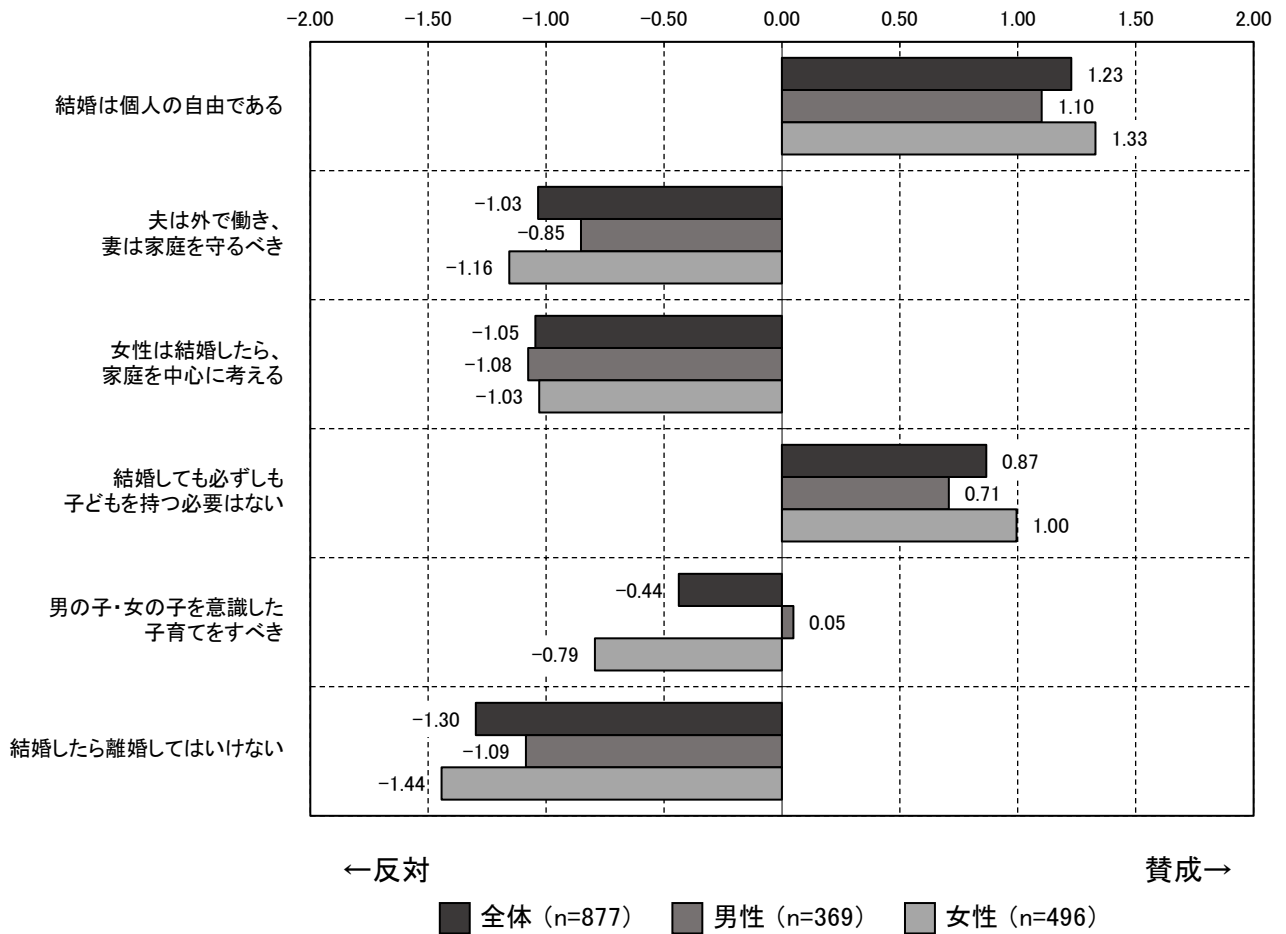
性別でみると、男性は「結婚したら離婚してはいけない」で『賛成』が16.2%と、女性に比べて6.1ポイント高くなっている。「男の子・女の子を意識した子育てをすべき」では『賛成』が43.4%と、女性に比べて22.5ポイント高くなっている。女性では「結婚は個人の自由である」で『賛成』が83.4%と、男性に比べて4.3ポイント高くなっている。

【図表 4-1-1】 結婚、家庭、離婚についての考え方（性別）《SA》



回答を得点化すると、「結婚は個人の自由である」と「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」では男女ともに賛成となっている。賛成は女性で高くなっており、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」で男女を比べると0.29点女性が高くなっている。「男の子・女の子を意識した子育てをすべき」では、女性は反対、男性は賛成となっており、0.84点男性が高くなっている。他の項目では男女ともに反対となっており、反対は「女性は結婚したら、家庭を中心に考える」を除いて女性でより高く、「結婚したら離婚してはいけない」で男女を比べると0.35点女性が高くなっている。

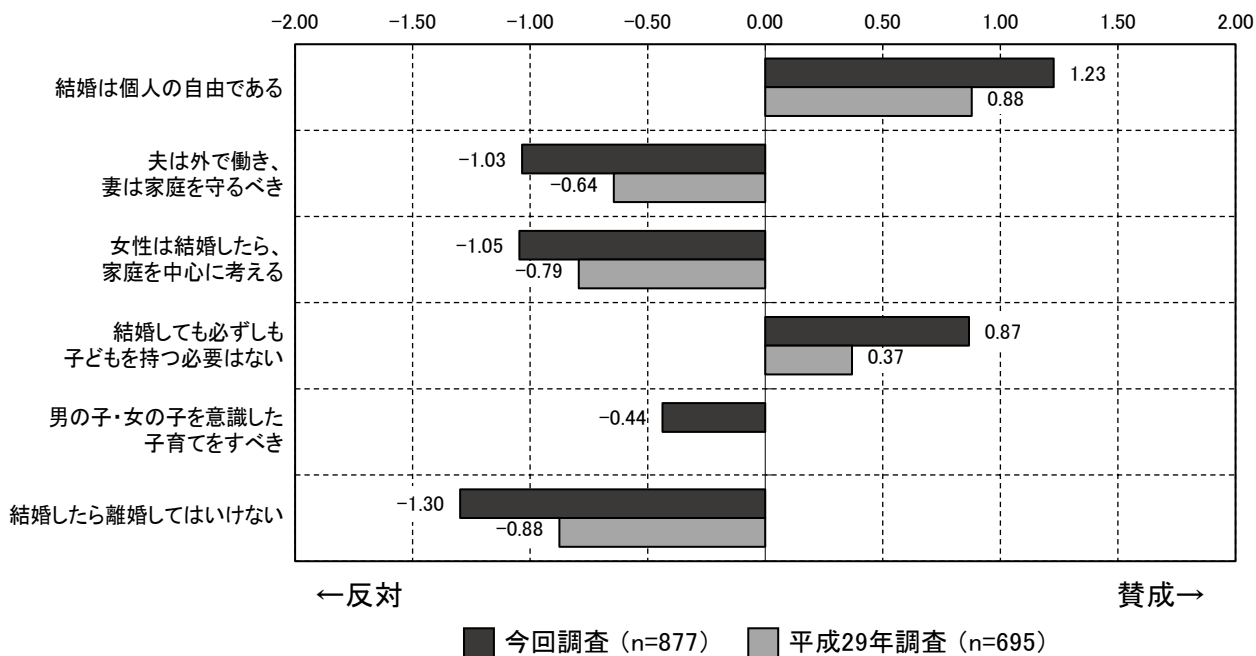
[図表 4-1-2] 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化）



回答を得点化したものを前回の調査と比較すると、「結婚は個人の自由である」、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」は賛成の考え方が強まっている。その他の項目では反対の考え方が強まり、「結婚したら、離婚してはいけない」で0.42点、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」で0.39点反対の考え方が強まっている。

※「男の子・女の子を意識した子育てをすべき」は、今回新たに追加した項目

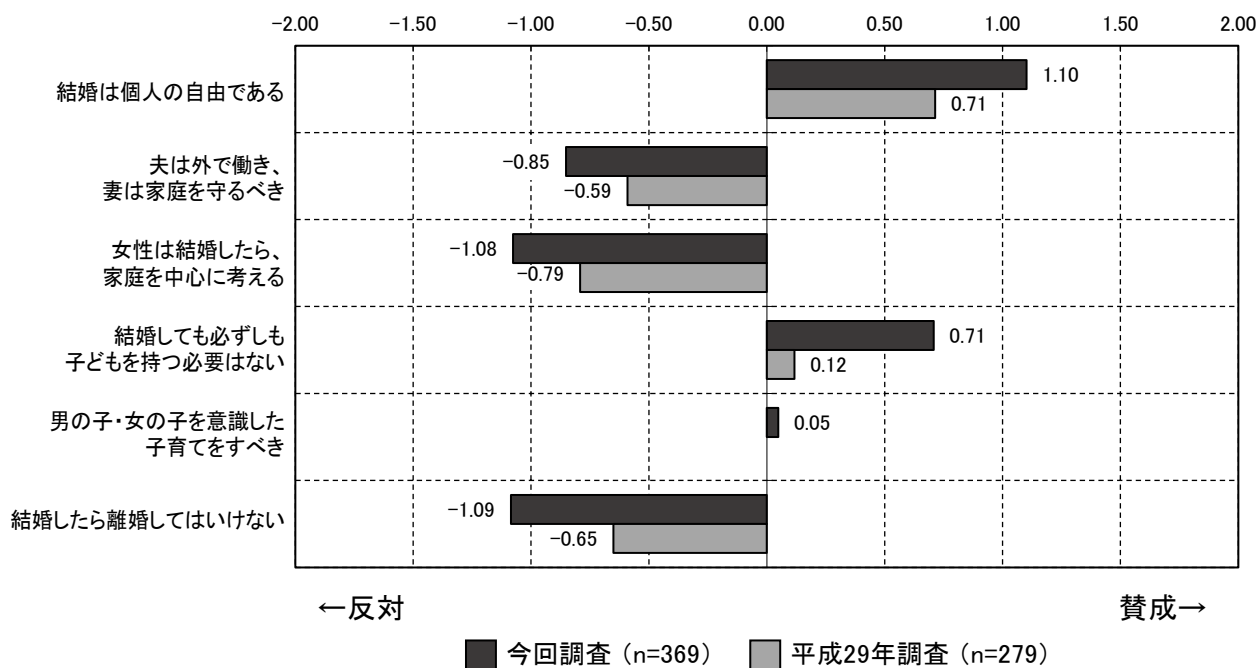
[図表 4-1-3] 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化・前回調査との比較、全体）



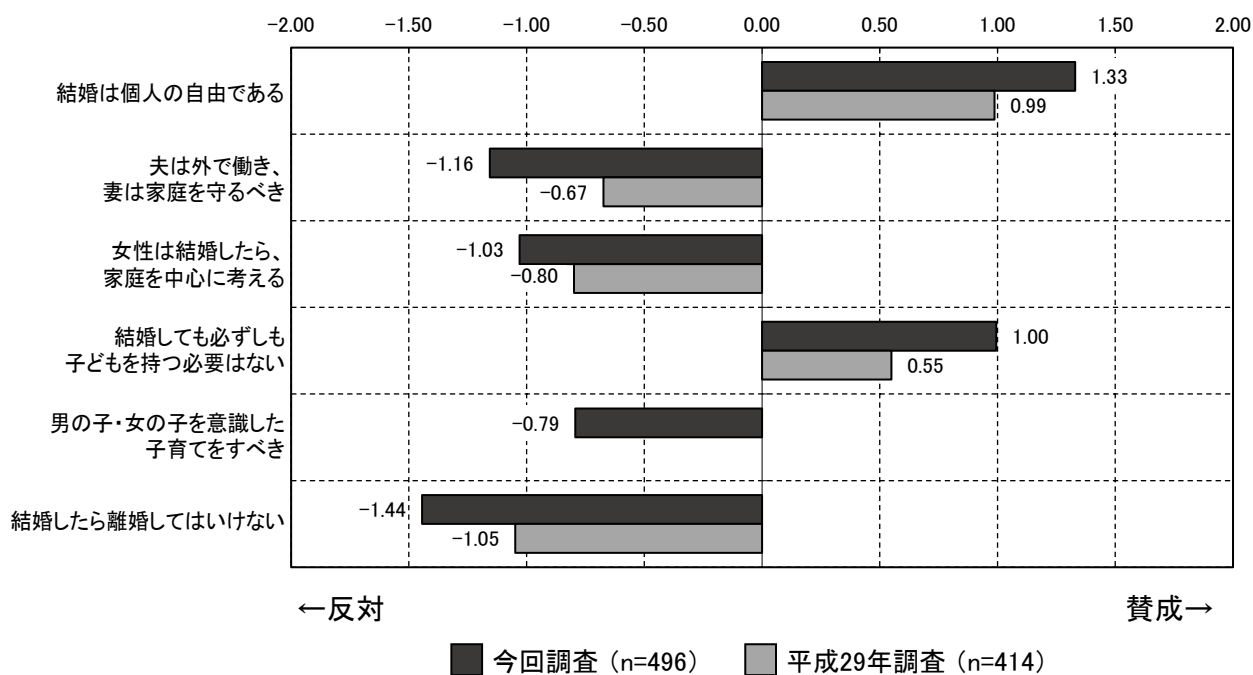
男女ともに賛成の考え方と反対の考え方の項目は同じだが、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」で変動幅が大きくなっている。

※「男の子・女の子を意識した子育てをすべき」は、今回新たに追加した項目

〔図表 4-1-4〕 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化・前回調査との比較、男性）



〔図表 4-1-5〕 結婚、家庭、離婚についての考え方（得点化・前回調査との比較、女性）



(2) 結婚は個人の自由である【問5A】

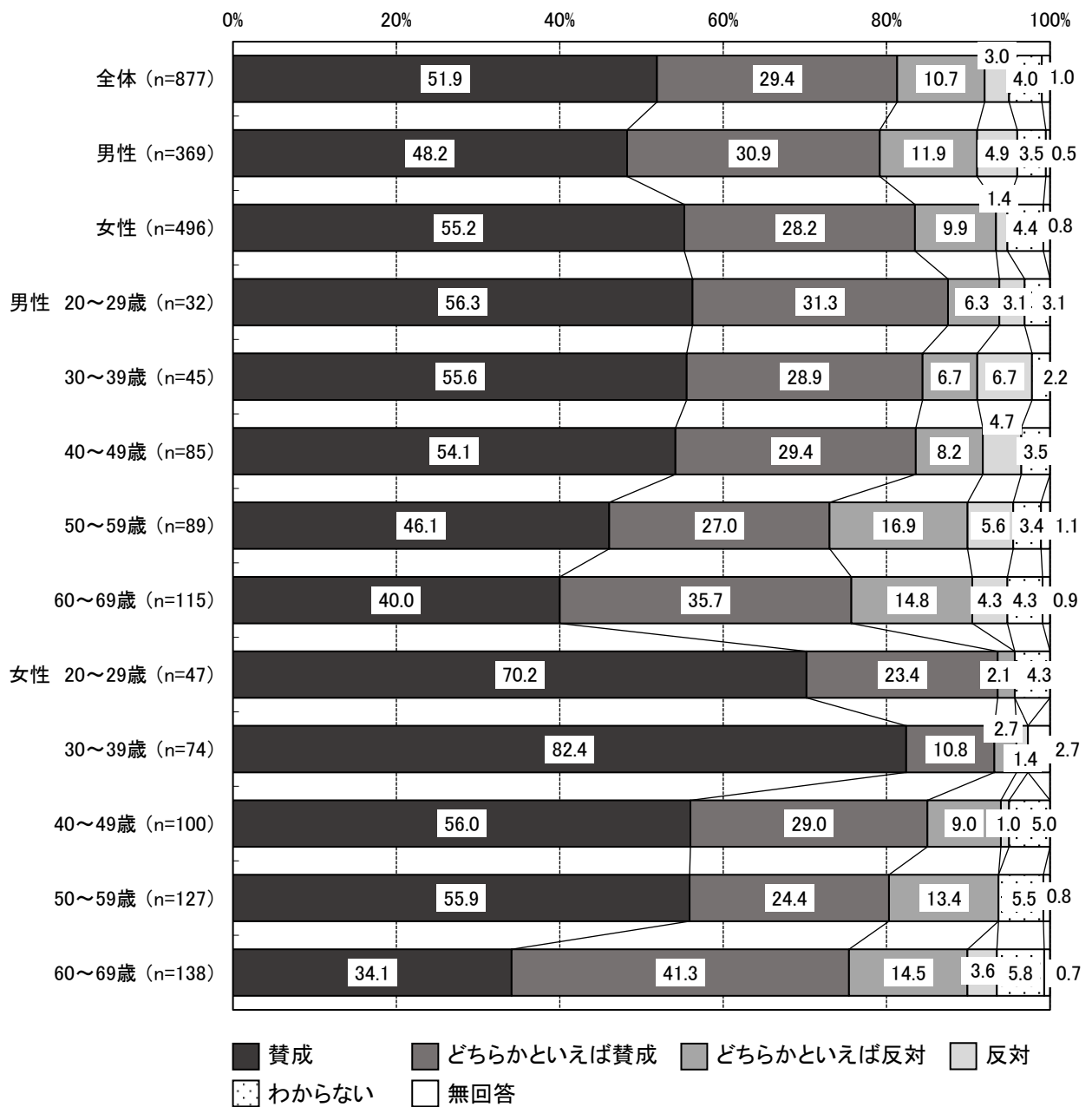
全体では『賛成』が81.3%と最も高く、性別で見ると、男性が79.1%に対して、女性は83.4%となっている。

年齢別で見ると、男性は『賛成』で20～40代が80%以上となっており、50代、60代では、70%台となっている。女性では年代が上がるにつれて『賛成』の割合が低くなる傾向がみられ、20代で93.6%と高く、60代に比べて18.2ポイント高くなっている。

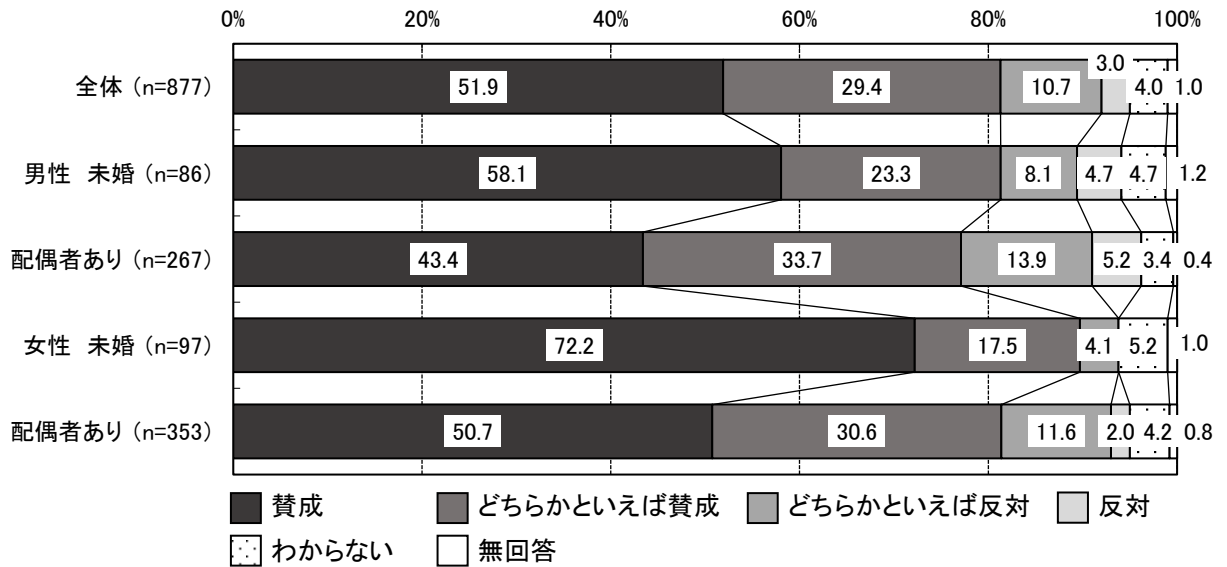
配偶者の有無別で見ると、『賛成』は男女ともに既婚者に比べて未婚者が高くなっている。

居住地域別で見ると、『賛成』は男性では岐阜地域、東濃地域が高く、飛騨地域が低くなっている。一方、女性では中濃地域、飛騨地域が90%近くと高くなっている。

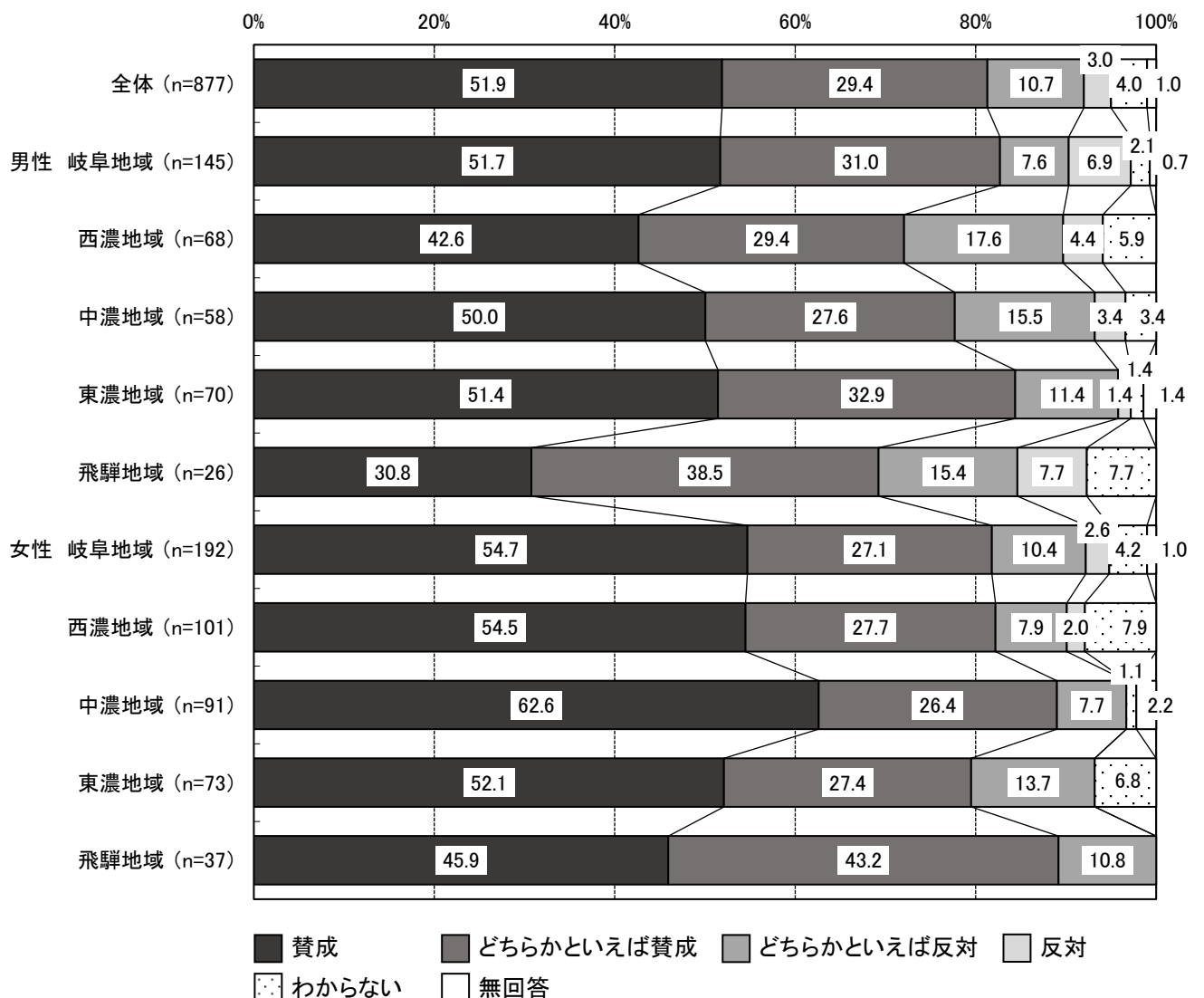
[図表 4-1-6] 結婚は個人の自由である (性別・年齢別) «SA»



[図表 4-1-7] 結婚は個人の自由である（性別・配偶者の有無別）《S A》



[図表 4-1-8] 結婚は個人の自由である（性別・居住地域別）《S A》



(3) 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである【問5B】

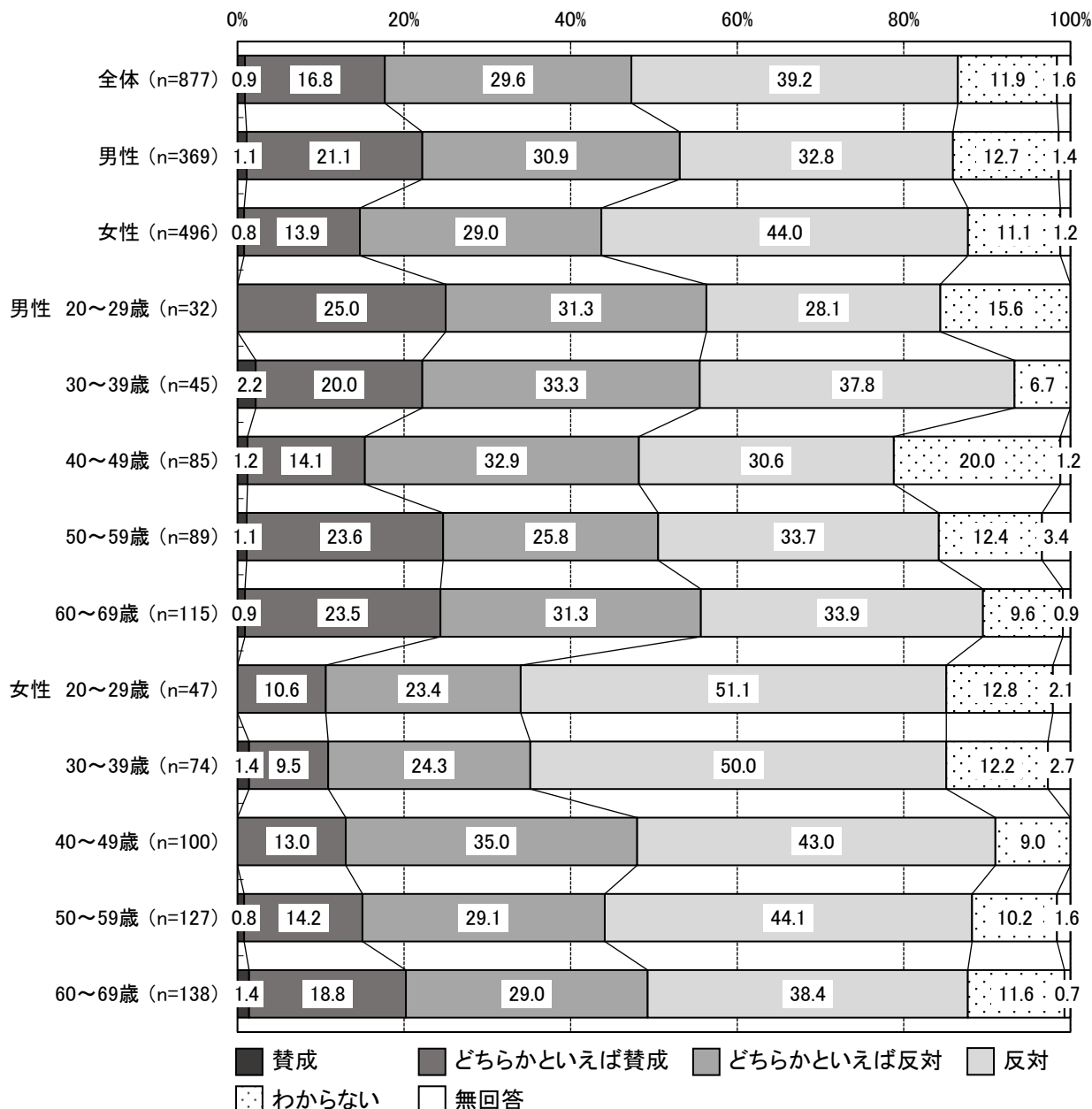
全体では『反対』が68.8%と最も高く、性別で見ると、男性が63.7%、女性が73.0%と女性でやや高くなっている。

年齢別で見ると、男女ともいずれの年代も『反対』が高く、男性で30代が71.1%、女性では40代が78.0%とそれぞれ高くなっている。

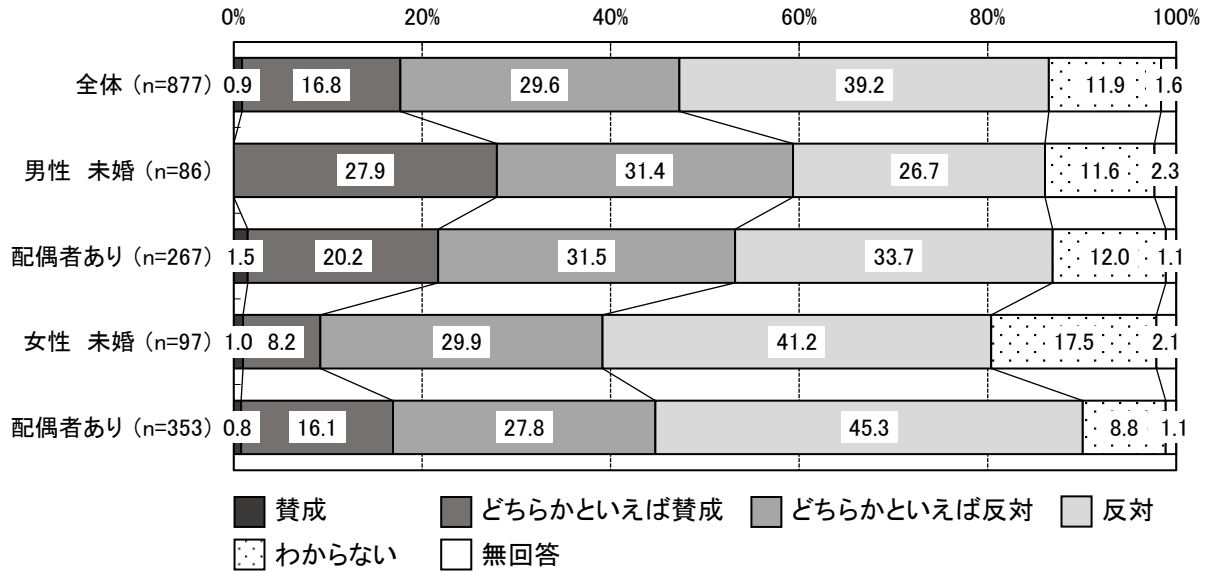
配偶者の有無別で見ると、『反対』は男女ともに未婚者に比べて既婚者がやや高くなっている。

居住地域別で見ると、『反対』は男性で岐阜地域が高く、女性で西濃地域が高くなっている。『賛成』は男性で中濃地域が高くなっている。

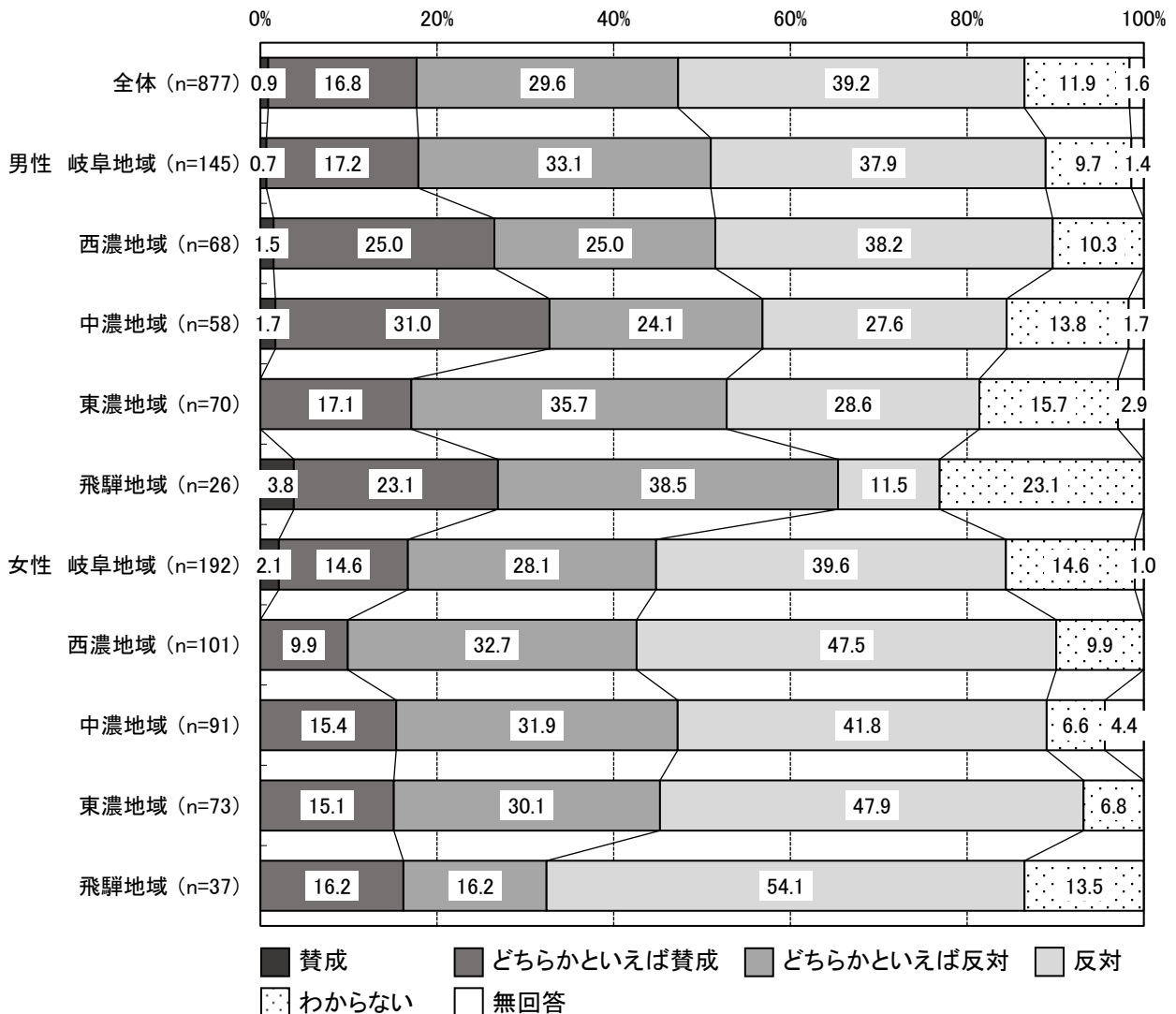
[図表 4-1-9] 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（性別・年齢別）《SA》



[図表 4-1-10] 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（性別・配偶者の有無別）《S A》



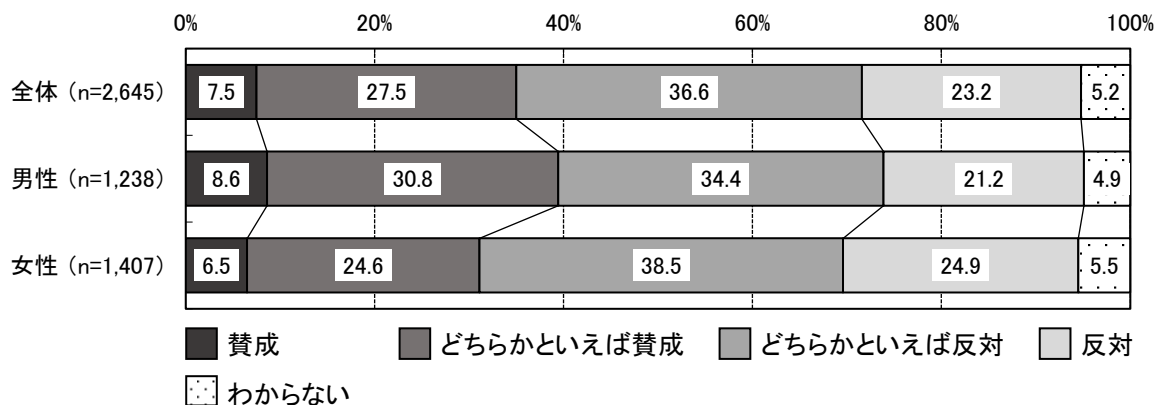
[図表 4-1-11] 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（性別・居住地域別）《S A》





全国調査での同種の設問に対する回答と比較すると、男女ともに岐阜県より全国調査のほうが『賛成』の割合が高くなっている。『反対』は岐阜県、全国調査ともに女性が高くなっている。

[図表 4-1-12] 夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである（参考：全国調査）《S A》



全国調査：男女共同参画社会に関する世論調査（令和元年9月内閣府調査）

(4) 女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活する方がよい【問5C】

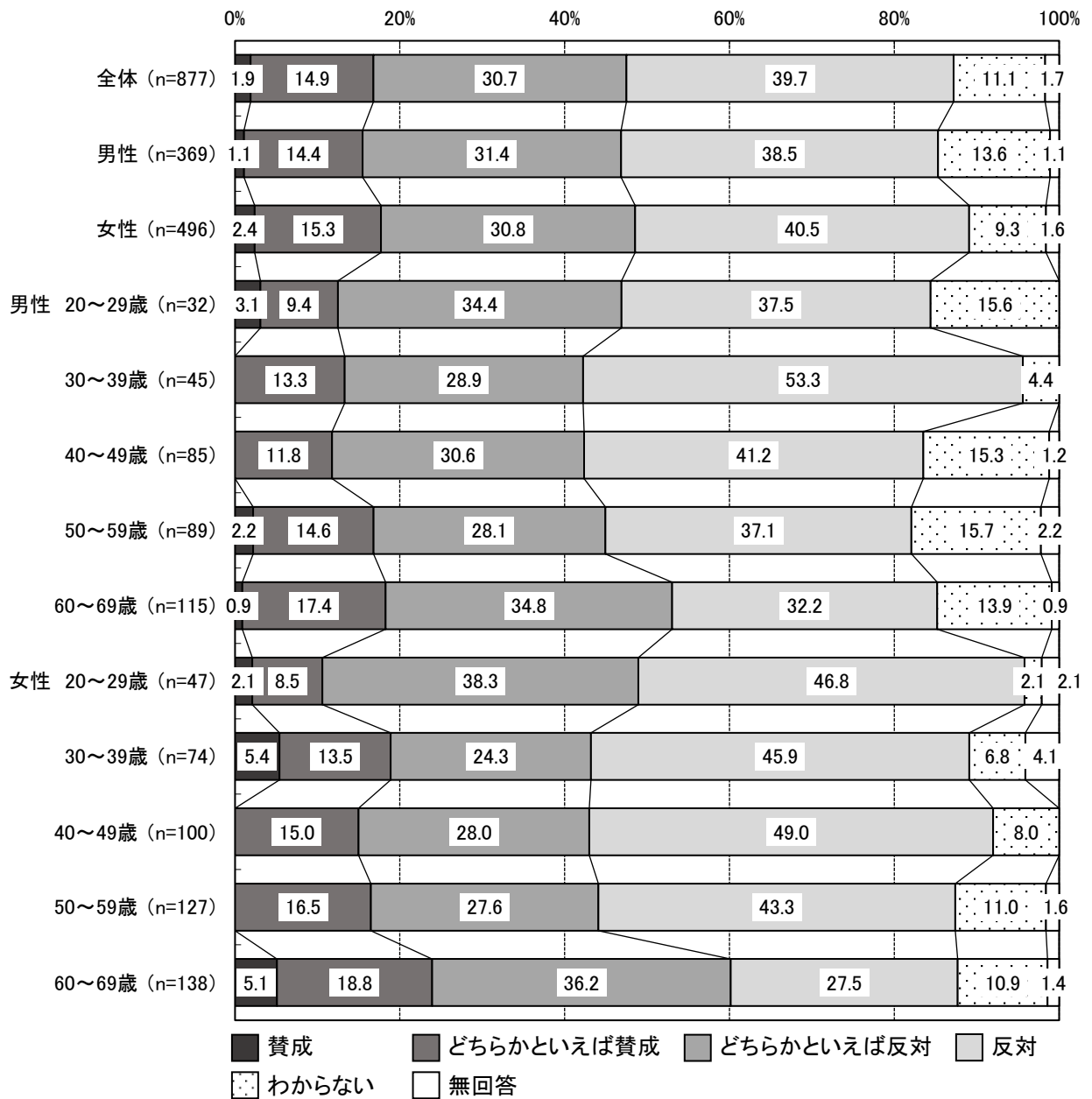
全体では『反対』が70.4%と最も高く、性別で見ると、男性は『反対』が69.9%で『賛成』の15.5%を54.4ポイント上回り、女性は『反対』が71.3%で最も高く、『賛成』の17.7%を53.6ポイント上回っている。

年齢別で見ると、男性は『反対』で30代が82.2%と高く、『賛成』では60代が18.3%と高くなっている。女性では『反対』で20代が85.1%と高く、『賛成』では60代が23.9%と高くなっている。

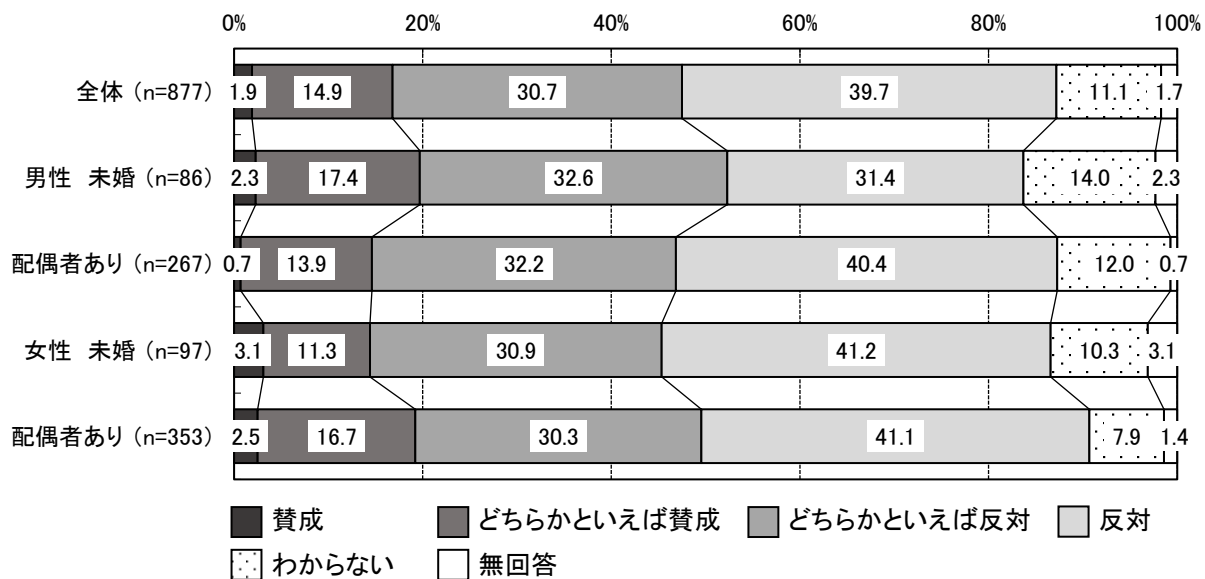
配偶者の有無別で見ると、『反対』は男性で既婚者が高く、女性で未婚者が高くなっている。

居住地域別で見ると、『反対』は男性で岐阜地域が高く、女性では中濃地域が高くなっている。『賛成』は男性で中濃地域が高く、女性で岐阜地域、西濃地域が高くなっている。

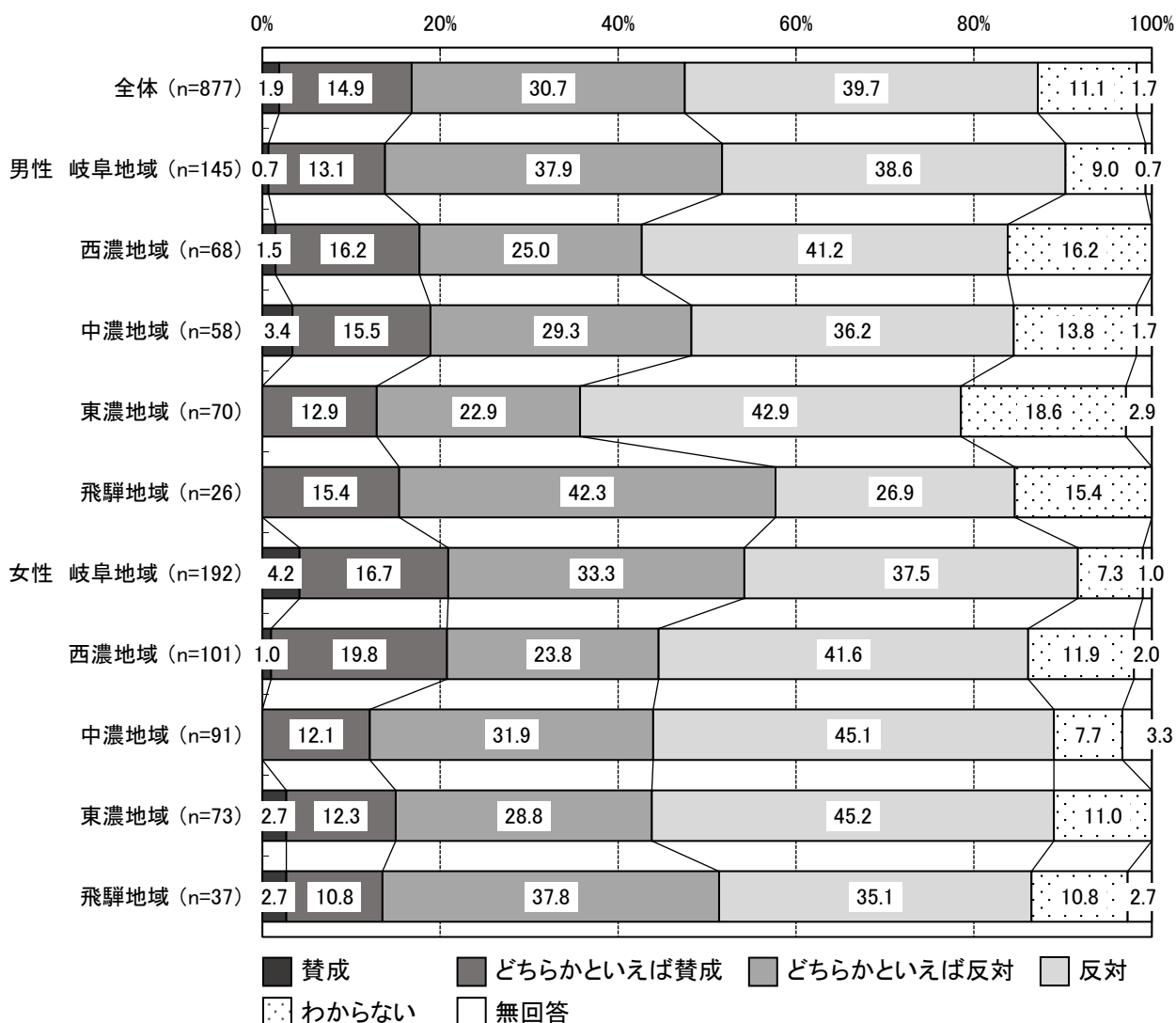
〔図表 4-1-13〕 女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・年齢別）《SA》



[図表 4-1-14] 女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・配偶者の有無別）《S A》



[図表 4-1-15] 女性は結婚したら、家族を中心に考えて生活する方がよい（性別・居住地域別）《S A》



(5) 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない【問5D】

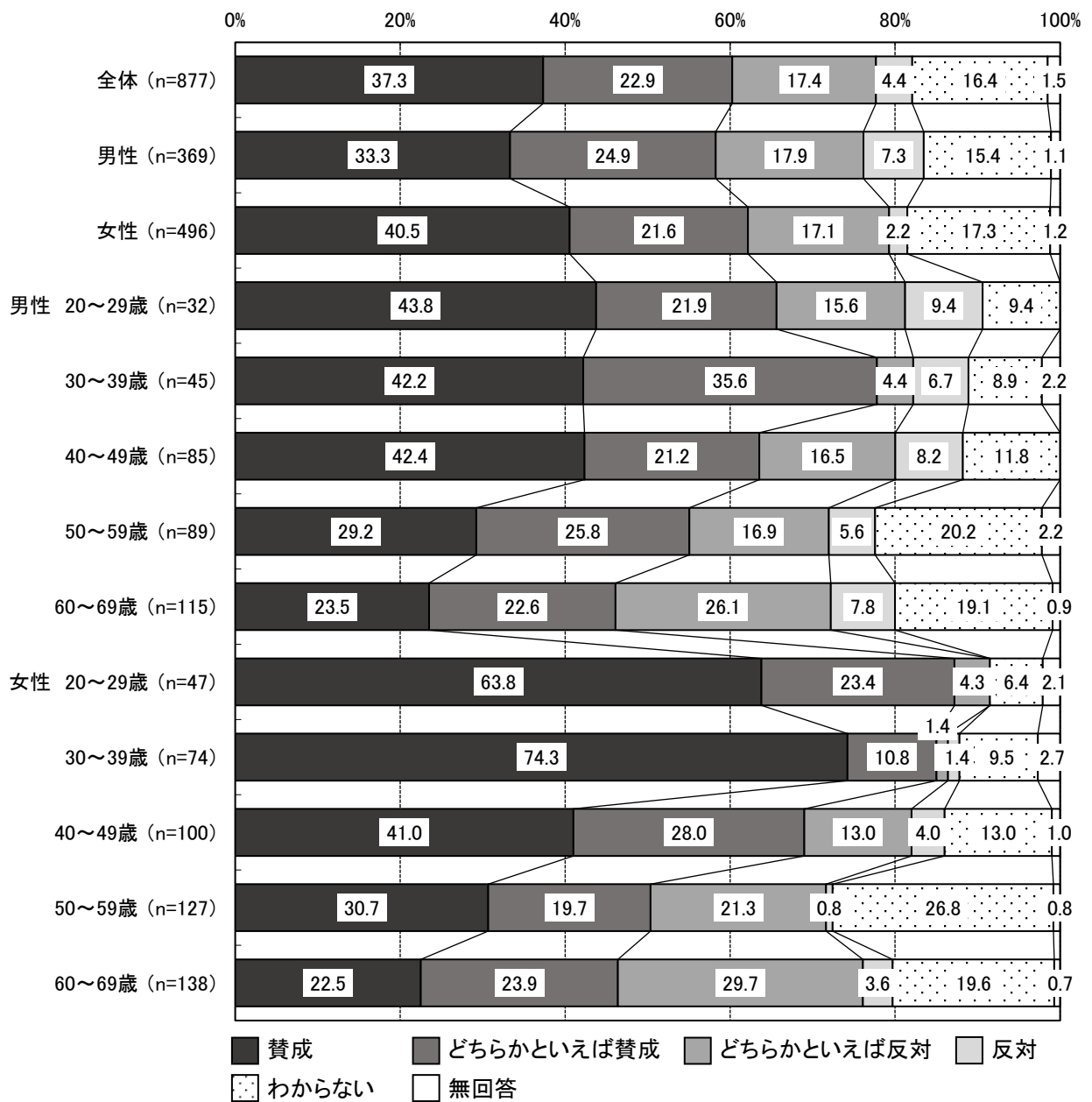
全体では『賛成』が60.2%と最も高く、『反対』と比べると38.4ポイント高くなっている。性別でみると、男女ともに『賛成』が高くなっているが、女性が男性より3.9ポイント高くなっている。『反対』では、男性が女性より5.9ポイント高くなっている。

年齢別でみると、男性はいずれの年代も『賛成』の割合が高く、30代では77.8%と、最も低い60代に比べて31.7ポイント高くなっている。女性もいずれの年代も『賛成』の割合が高く、20代が87.2%と、最も低い60代に比べて40.8ポイント高くなっている。女性では『賛成』の割合は年代が上がるにつれて低くなる傾向がみられる。

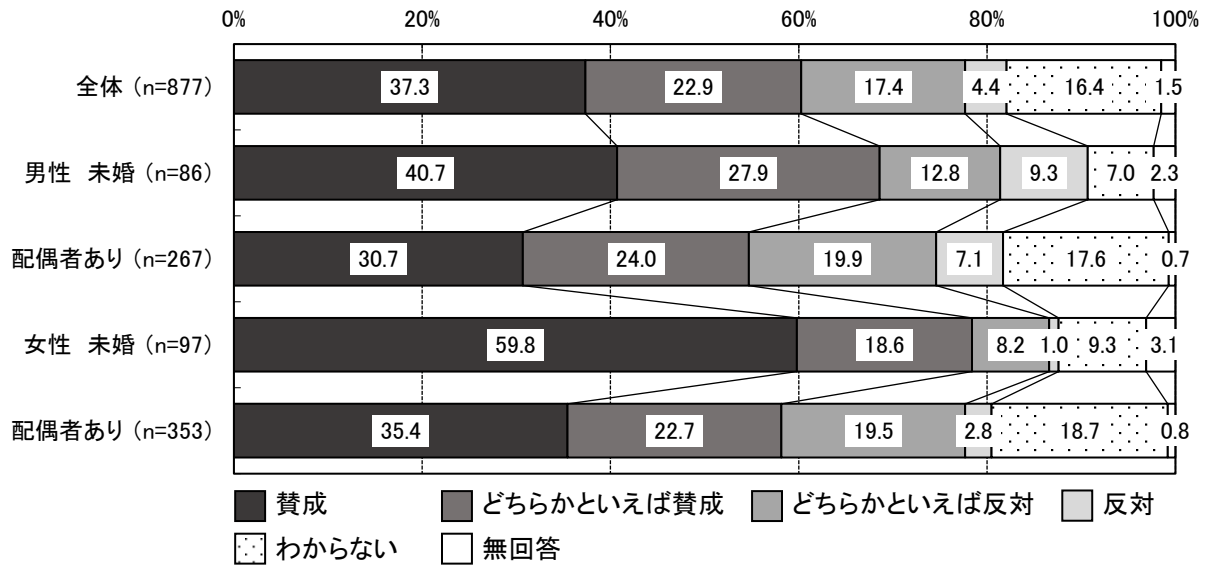
配偶者の有無別でみると、男女ともに『賛成』は既婚者に比べて未婚者で高くなっている。男女の未婚者を比べると9.8ポイント女性が高くなっている。

居住地域別でみると、『賛成』では男性で東濃地域、岐阜地域、女性で東濃地域が高く、『反対』では男性で飛騨地域、女性で岐阜地域、飛騨地域が高くなっている。

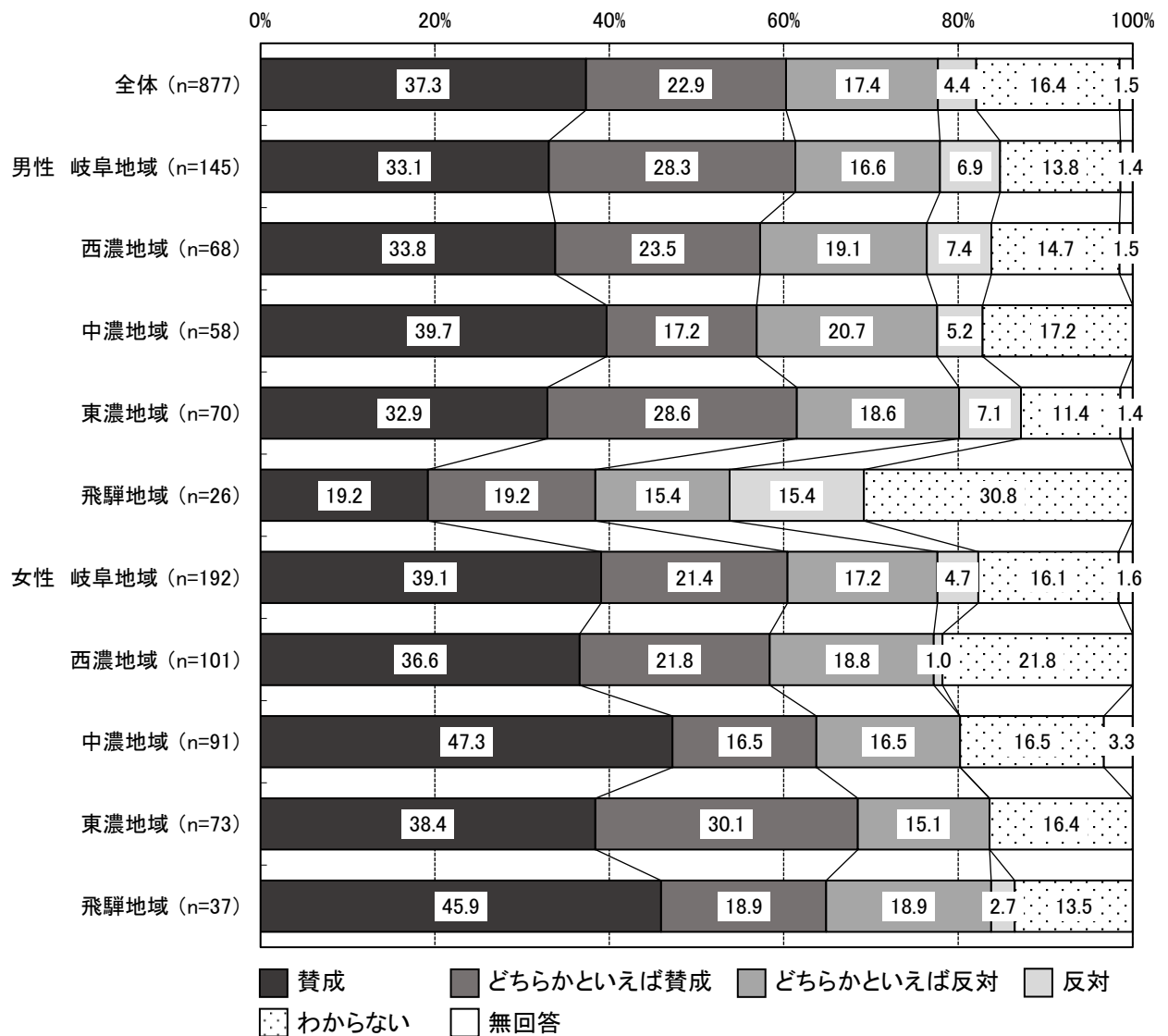
〔図表 4-1-16〕 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・年齢別）《SA》



[図表 4-1-17] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・配偶者の有無別）《S A》



[図表 4-1-18] 結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない（性別・居住地域別）《S A》



(6) 男の子・女の子を意識した子育てをすべき【問5E】

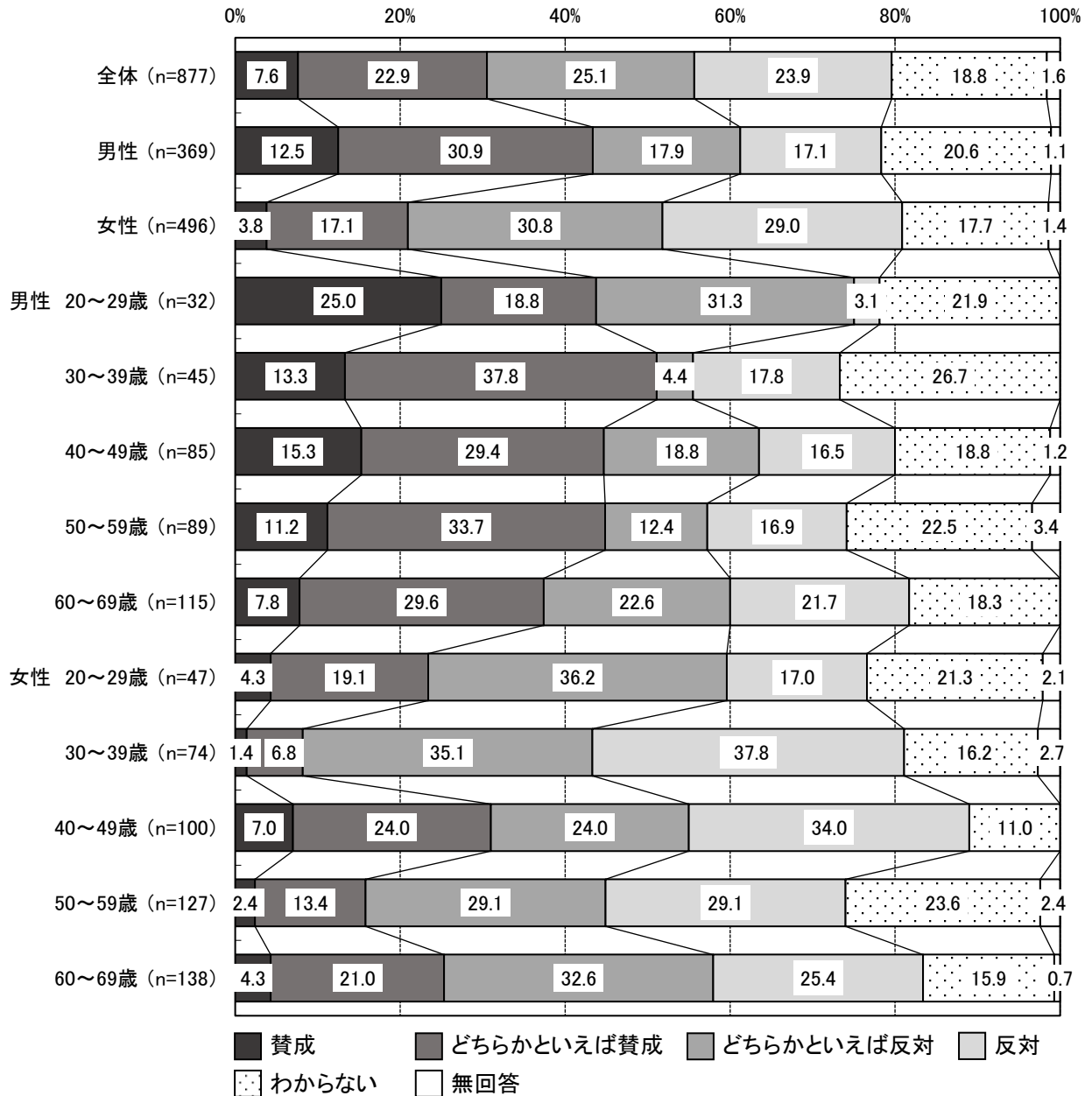
全体では『反対』が49.0%と高く、性別で見ると、男性が35.0%に対して、女性は59.8%と24.8ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、男性は『反対』で60代が44.3%、『賛成』が30代で51.1%と高くなっている。女性は『反対』で30代が72.9%、『賛成』で40代が31.0%と高くなっている。

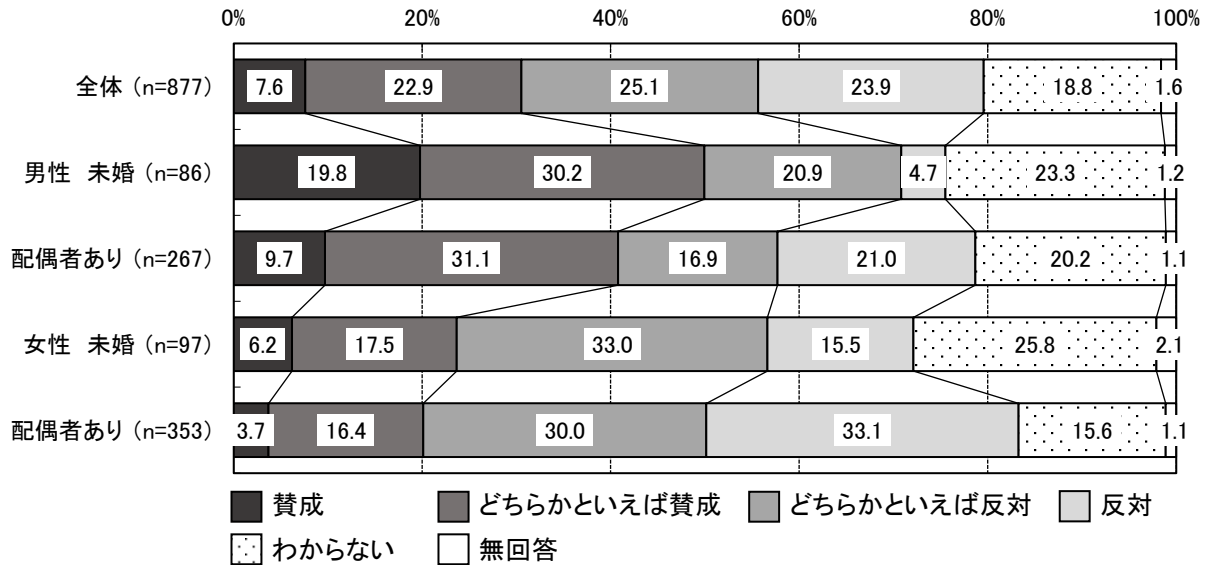
配偶者の有無別で見ると、『反対』は男女ともに既婚者が高くなっている。

居住地域別で見ると、『反対』は男性で中濃地域が高く、女性は岐阜地域が高くなっている。『賛成』は男性で飛騨地域が高く、女性で東濃地域が高くなっている。

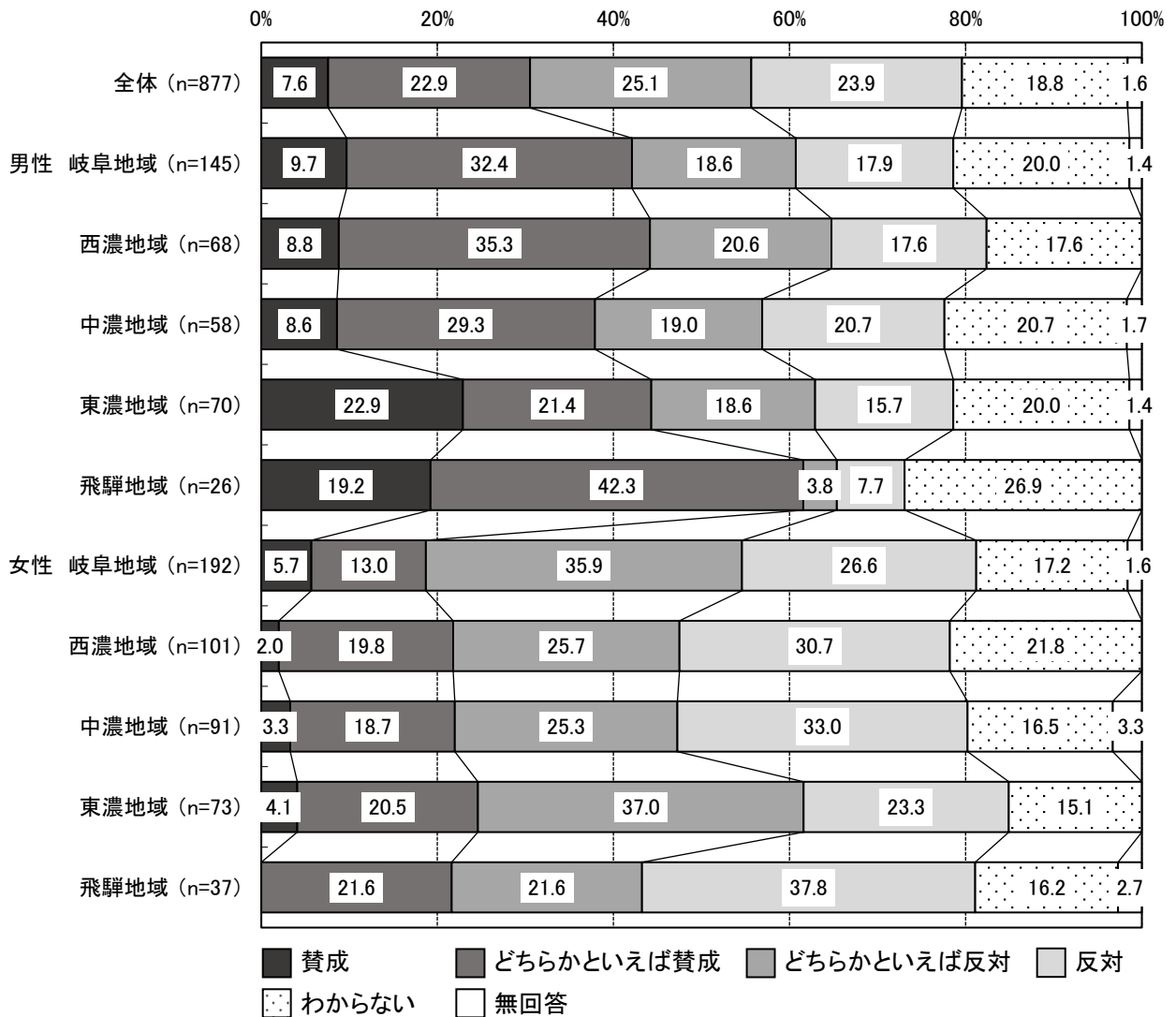
[図表 4-1-19] 男の子・女の子を意識した子育てをすべき (性別・年齢別) « S A »



[図表 4-1-20] 男の子・女の子を意識した子育てをすべき（性別・配偶者の有無別）《S A》



[図表 4-1-21] 男の子・女の子を意識した子育てをすべき（性別・居住地域別）《S A》



(7) 結婚したら離婚してはいけない【問5F】

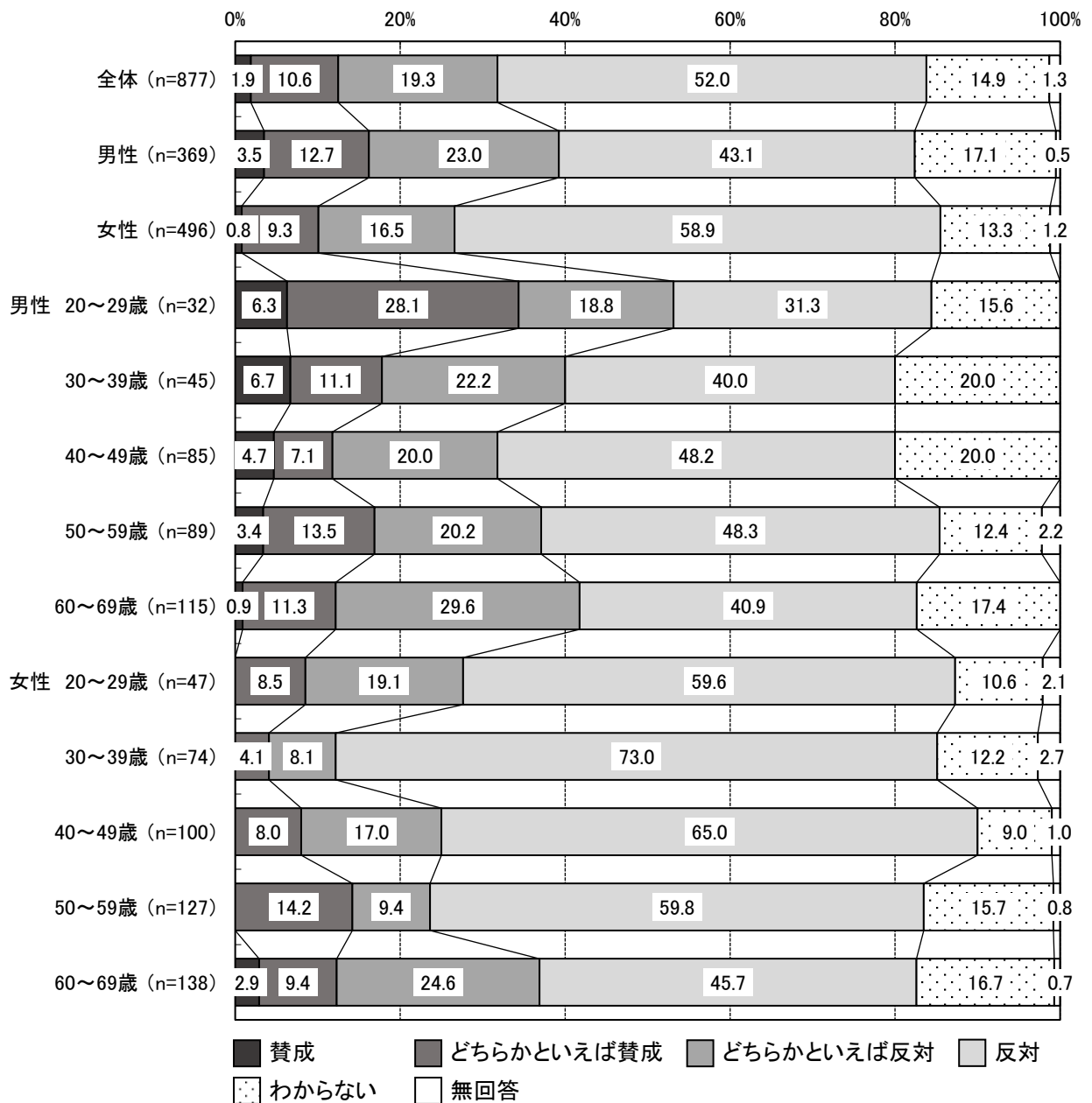
全体では『反対』が71.3%と高く、性別で見ると、男性が66.1%に対して、女性は75.4%と9.3ポイント高くなっている。

年齢別で見ると、男性は『反対』で60代が70.5%、『賛成』が20代で34.4%と高くなっている。女性は『反対』で40代が82.0%、『賛成』で50代が14.2%と高くなっている。

配偶者の有無別で見ると、『反対』は男性で既婚者が未婚者を上回っており、女性では未婚者が高くなっている。

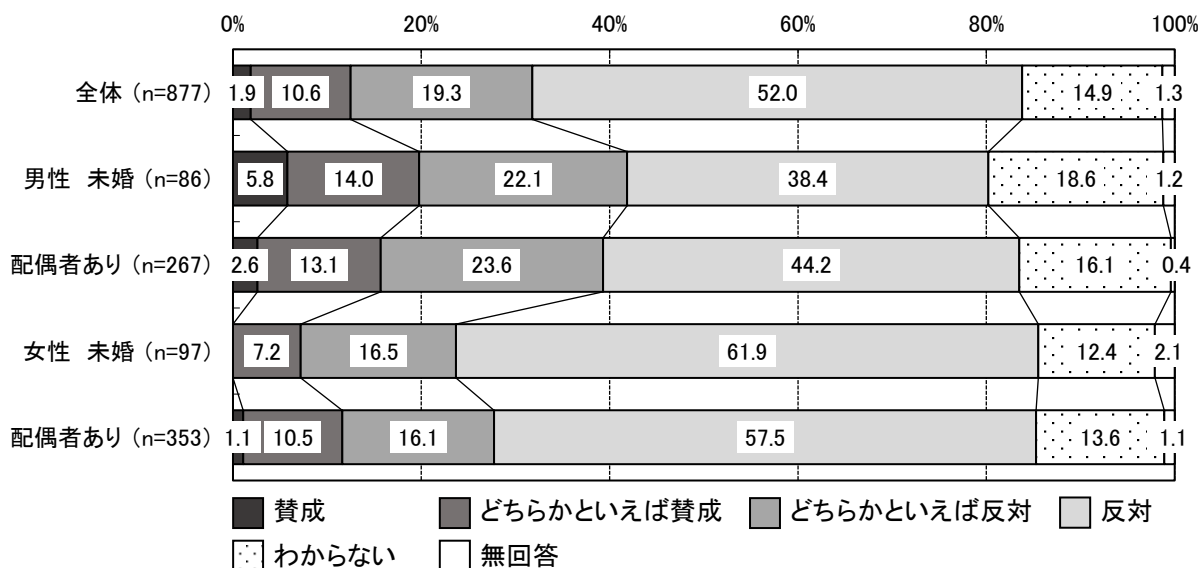
居住地域別で見ると、『反対』は男性で東濃地域が高く、女性で飛騨地域が高くなっている。『賛成』は男性で岐阜地域と中濃地域が高いが、女性はいずれの地域も大きな差はみられない。

[図表 4-1-22] 結婚したら離婚してはいけない (性別・年齢別) « S A »

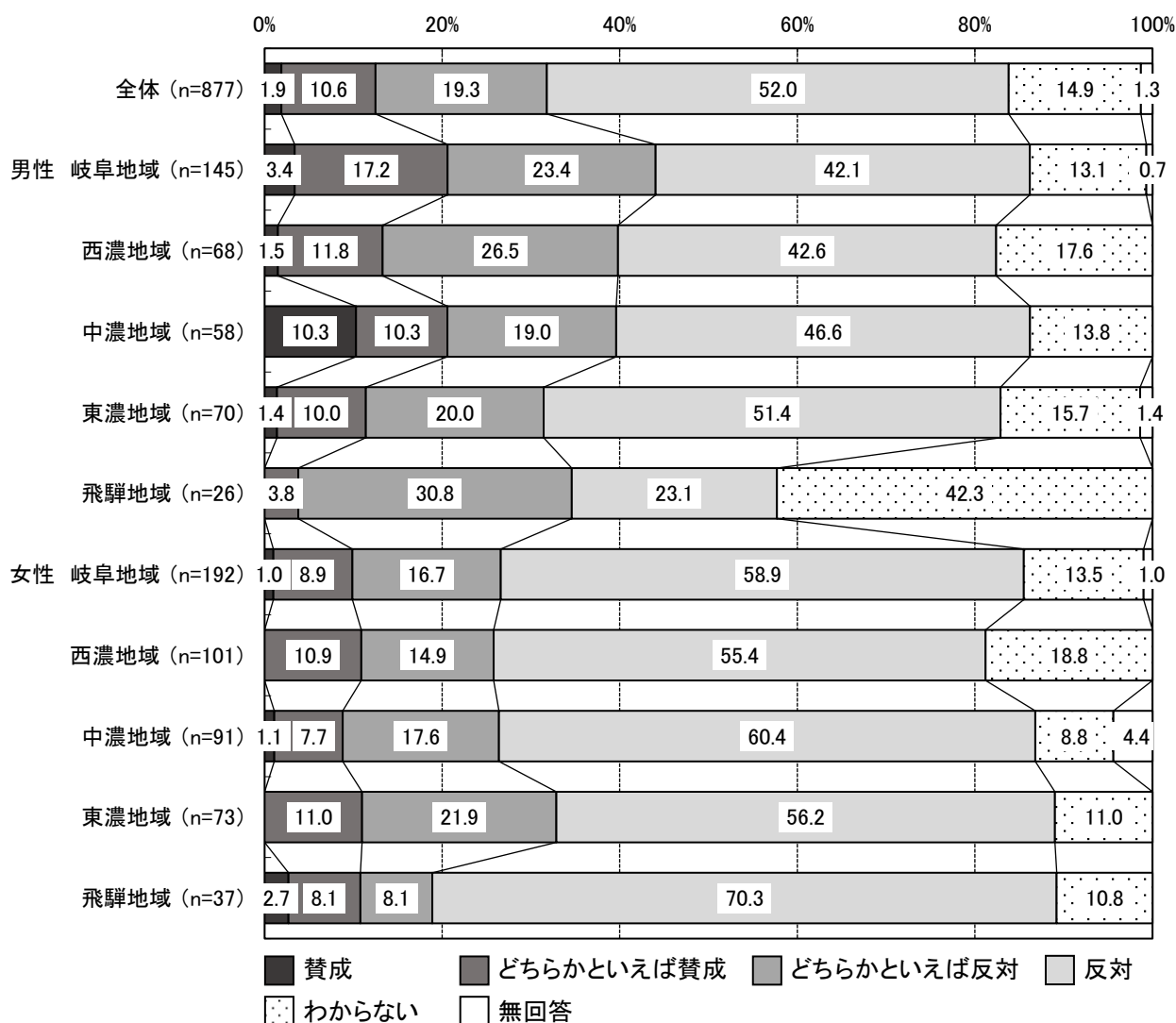




[図表 4-1-23] 結婚したら離婚してはいけない (性別・配偶者の有無別) « S A »



[図表 4-1-24] 結婚したら離婚してはいけない (性別・居住地域別) « S A »

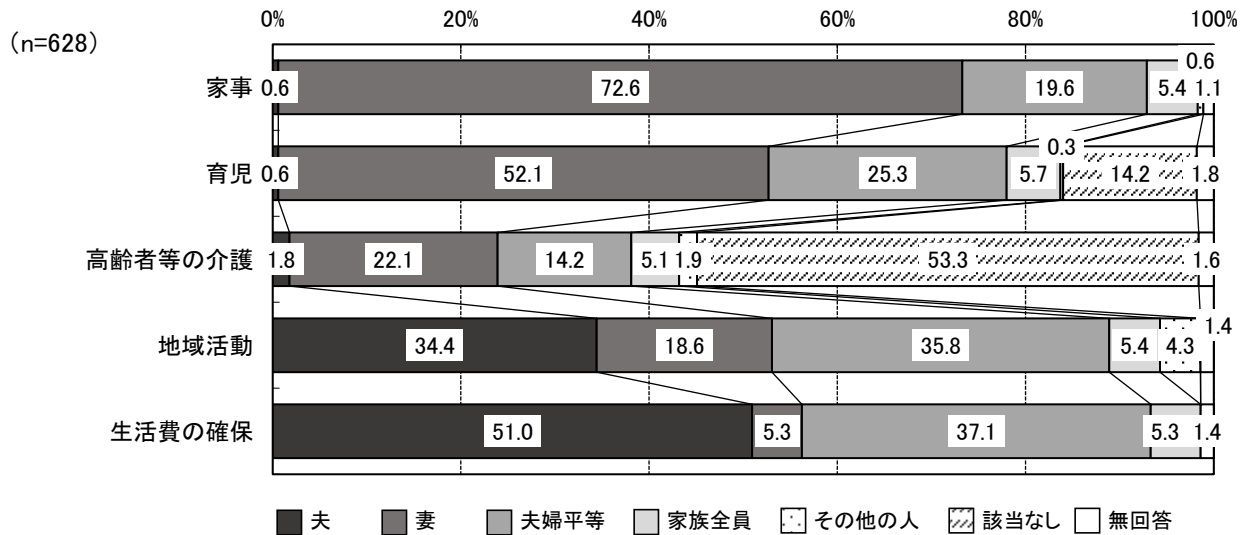


## 2. 家事等の主な分担【問6】

### (1) 全分野について

配偶者がいる人に、家事等についての主な分担を尋ねたところ、家事、育児では「妻」が72.6%、52.1%と高く、高齢者等の介護でも「該当なし」を除くと「妻」が22.1%と高くなっている。一方で、地域活動、生活費の確保は「夫」が34.4%、51.0%とそれぞれ高くなっている。

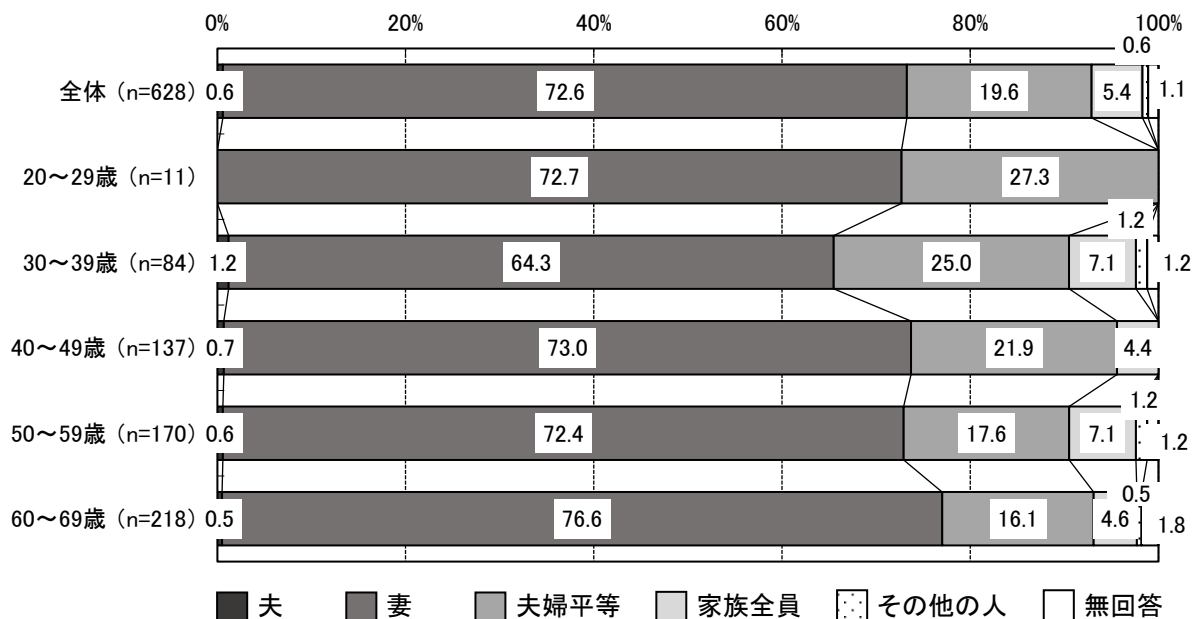
〔図表 4-2-1〕 家事等を主に担っている人「S A」



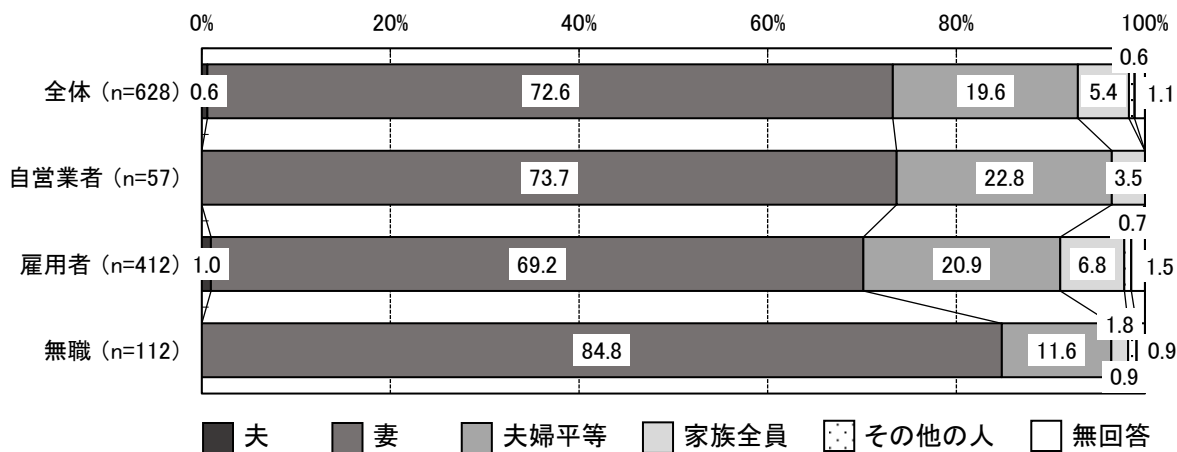
(2) 家事（炊事・洗濯・掃除等）【問6A】

年齢別で見ると、いずれの年代も「妻」の割合が最も高く、70%前後となっている。  
職業別で見ると、いずれも「妻」の割合が高く、無職で84.8%と最も高くなっている。

[図表 4-2-2] 家事等（家事）を主に担っている人（年齢別）«SA»



[図表 4-2-3] 家事等（家事）を主に担っている人（職業別）«SA»

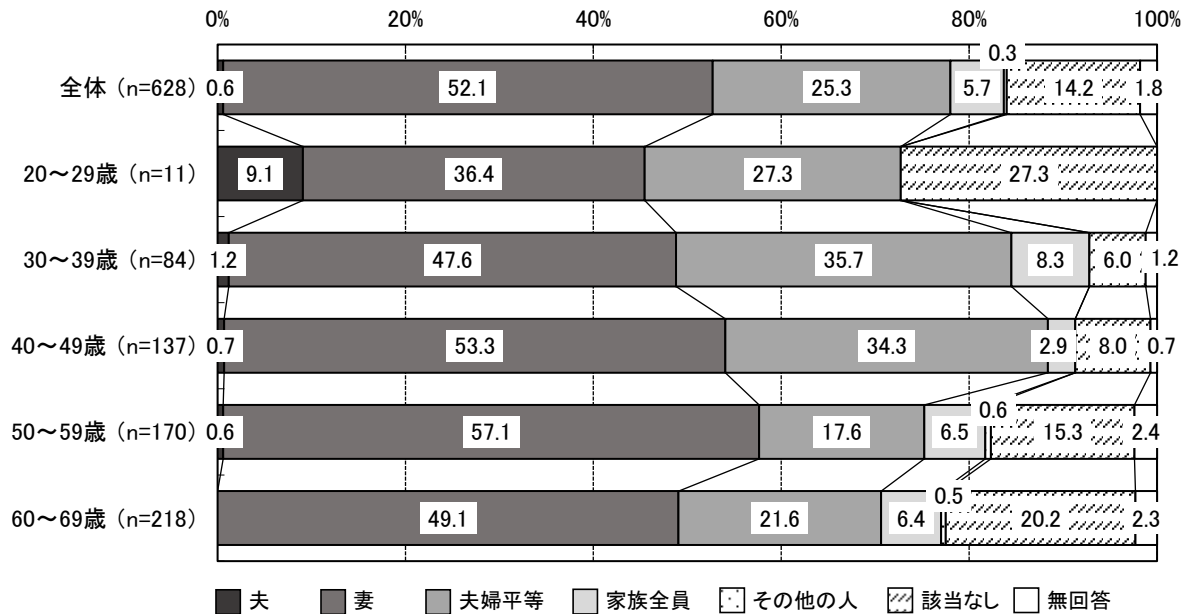


(3) 育児（子どもの世話、教育・しつけ等）【問6B】

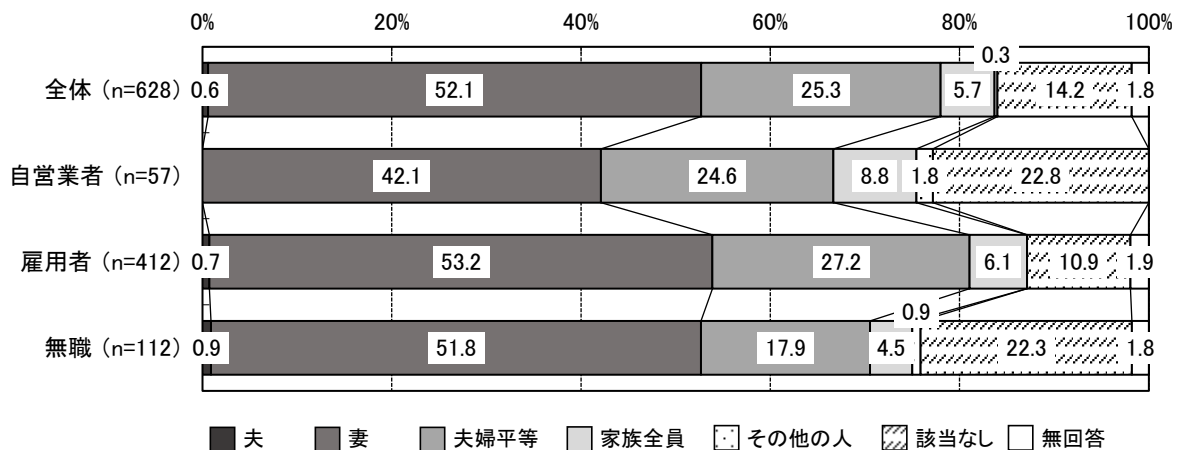
年齢別で見ると、いずれの年代も「妻」の割合が最も高く、50代で57.1%と最も高くなっている。30代では「夫婦平等」が35.7%と他の年代より高くなっている。

職業別で見ると、いずれの職業も「妻」の割合が最も高いが、自営業者の「妻」の割合は他の職業に比べて低くなっている。

[図表 4-2-4] 家事等（育児）を主に担っている人（年齢別）«SA»



[図表 4-2-5] 家事等（育児）を主に担っている人（職業別）«SA»

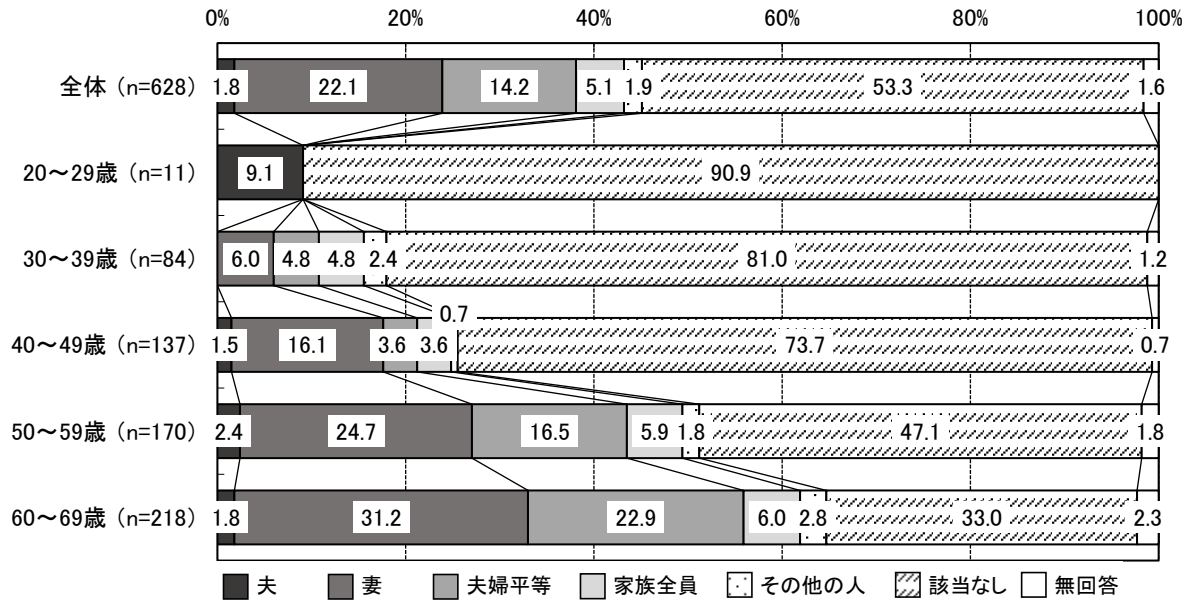


(4) 高齢者等の介護【問6C】

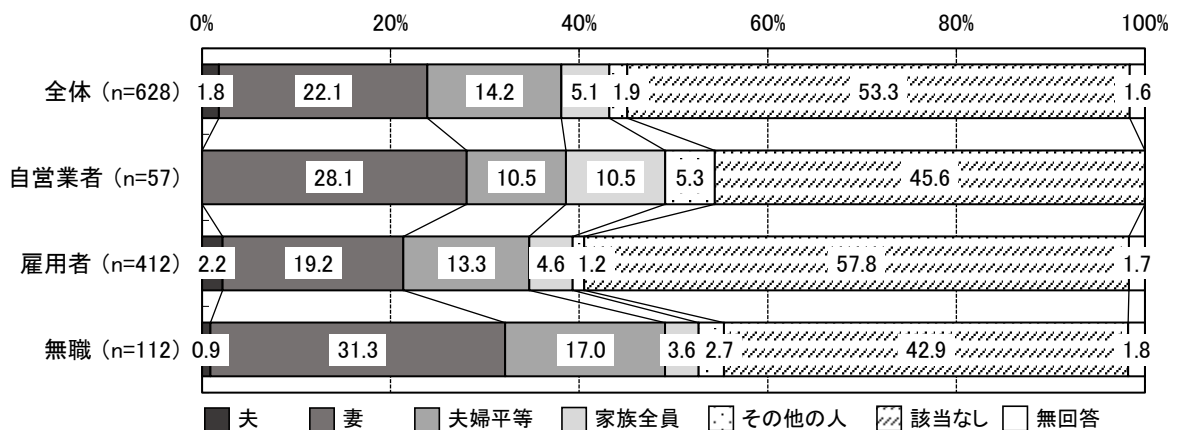
年齢別でみると、「該当なし」を除いて30代～60代で「妻」の割合が高く、60代で31.2%とも高くなっている。

職業別でみると、いずれの職業も「妻」が最も高くなっている。

[図表 4-2-6] 家事等（高齢者等の介護）を主に担っている人（年齢別）《S A》



[図表 4-2-7] 家事等（高齢者等の介護）を主に担っている人（職業別）《S A》

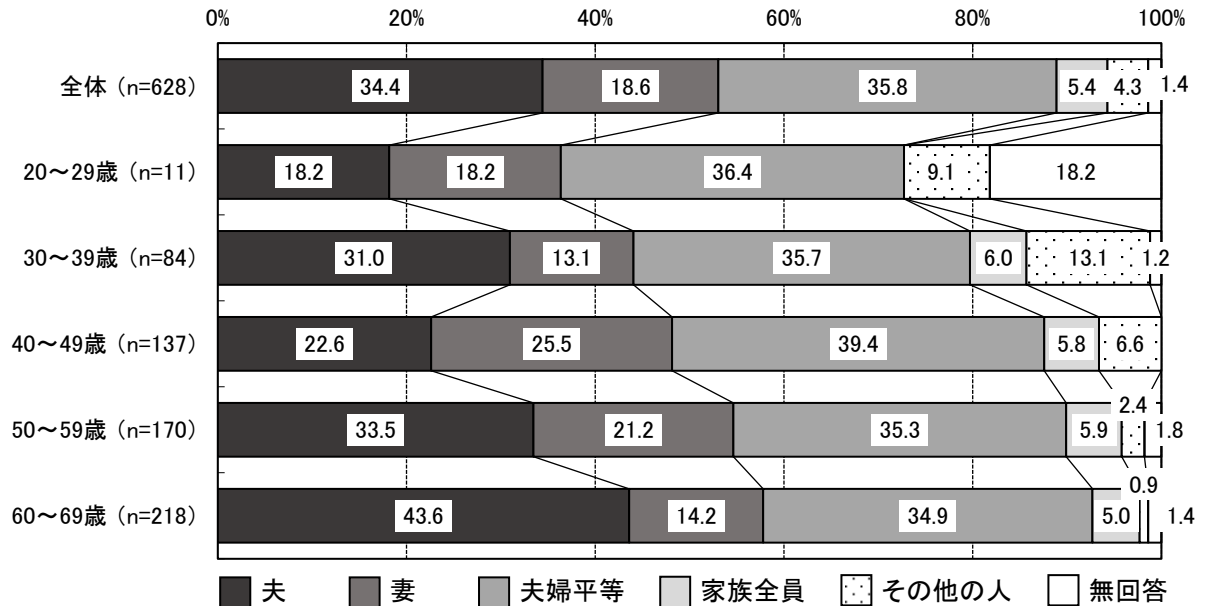


(5) 地域活動【問6D】

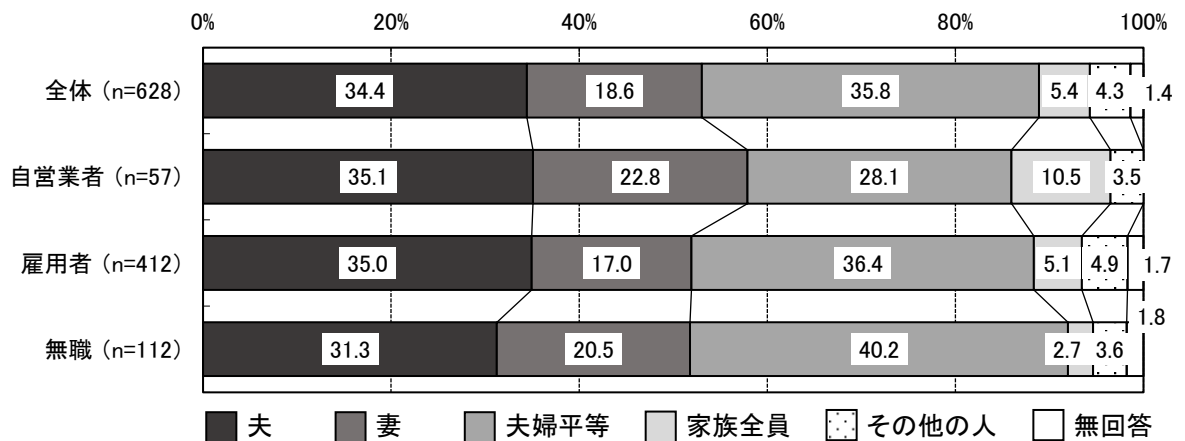
年齢別で見ると、60代を除くいずれの年代も「夫婦平等」の割合が最も高くなっている。40代では「妻」が、50代、60代では「夫」がそれぞれ高くなっている。

職業別で見ると、自営業者で「夫」が高く、それ以外の職業では「夫婦平等」が高くなっている。

[図表 4-2-8] 家事等（地域活動）を主に担っている人（年齢別）《SA》



[図表 4-2-9] 家事等（地域活動）を主に担っている人（職業別）《SA》

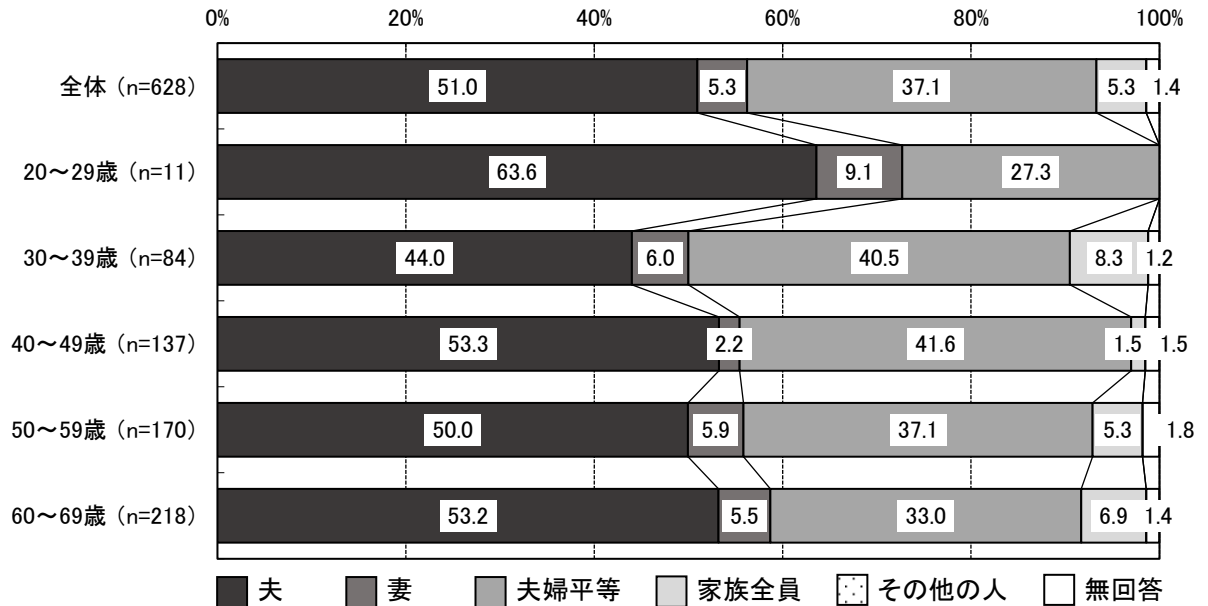


(6) 生活費の確保【問6E】

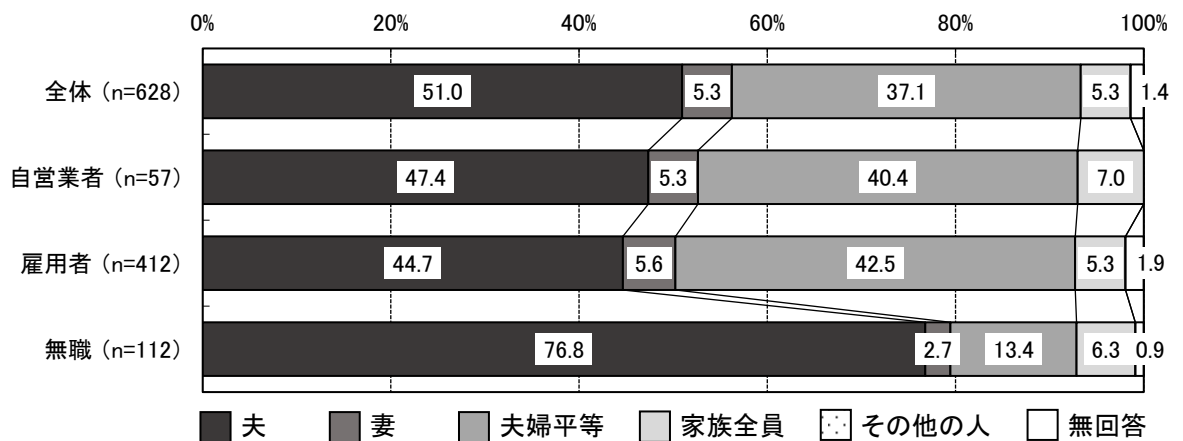
年齢別で見ると、いずれの年代も「夫」の割合が高く、20代で63.6%と最も高くなっている。

職業別で見ると、いずれの職業も「夫」の割合が高く、無職で最も高くなっている。自営業者、雇用者では「夫婦平等」が相対的に高い。

[図表 4-2-10] 家事等（生活費の確保）を主に担っている人（年齢別）《SA》



[図表 4-2-11] 家事等（生活費の確保）を主に担っている人（職業別）《SA》



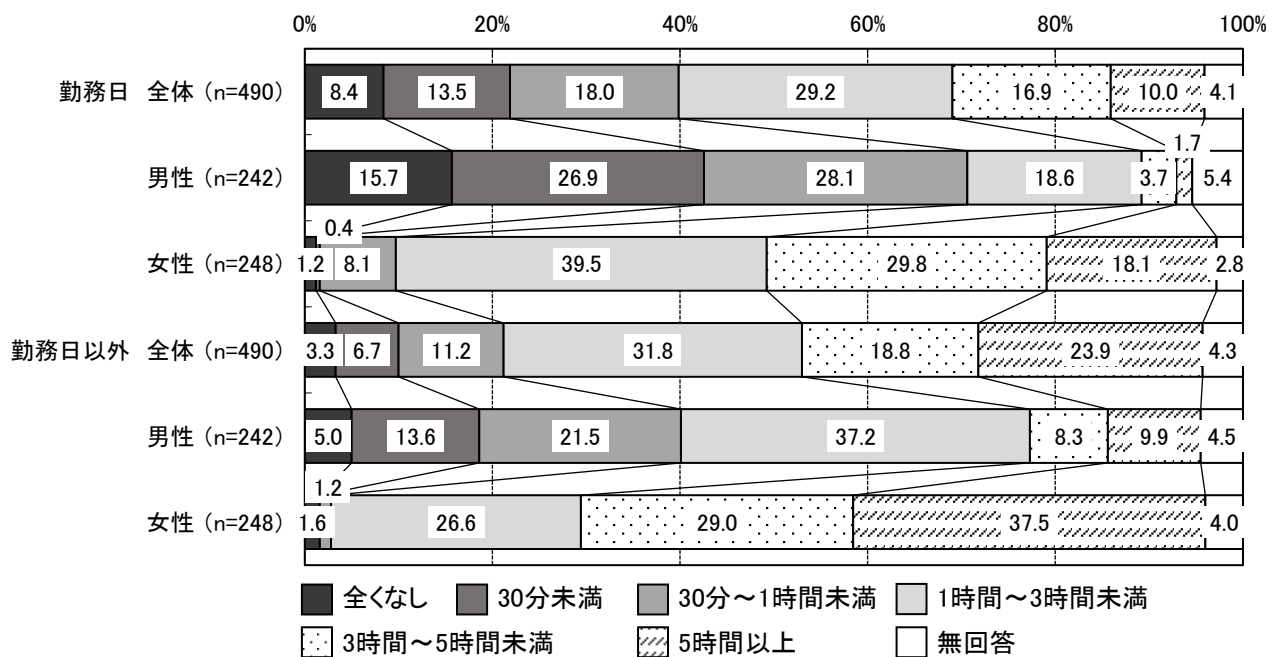
### 3. 家事・育児・介護に携わる時間【問6-2】

#### (1) 全体

現在、職業に就いている人に、家事・育児・介護に携わる時間を尋ねたところ、全体では、勤務日は「1時間～3時間未満」が29.2%、勤務日以外の日も「1時間～3時間未満」が31.8%とそれぞれ最も高くなっている。勤務日以外の日では「5時間以上」が勤務日に比べて13.9ポイント増加しており、家事等に携わる時間が長くなっている傾向がみられる。

性別でみると、男性では勤務日で「全くなし」、「30分未満」は合わせて42.6%となっているが、勤務日以外の日では18.6%に減少しており、家事等に携わる時間は増えている。女性では勤務日で「1時間～3時間未満」が39.5%と最も高い。勤務日以外の日では、「5時間以上」が37.5%と最も高く、勤務日の18.1%から19.4ポイント増加している。

〔図表 4-3-1〕 家事・育児・介護に携わる時間（全体）≪SA≫





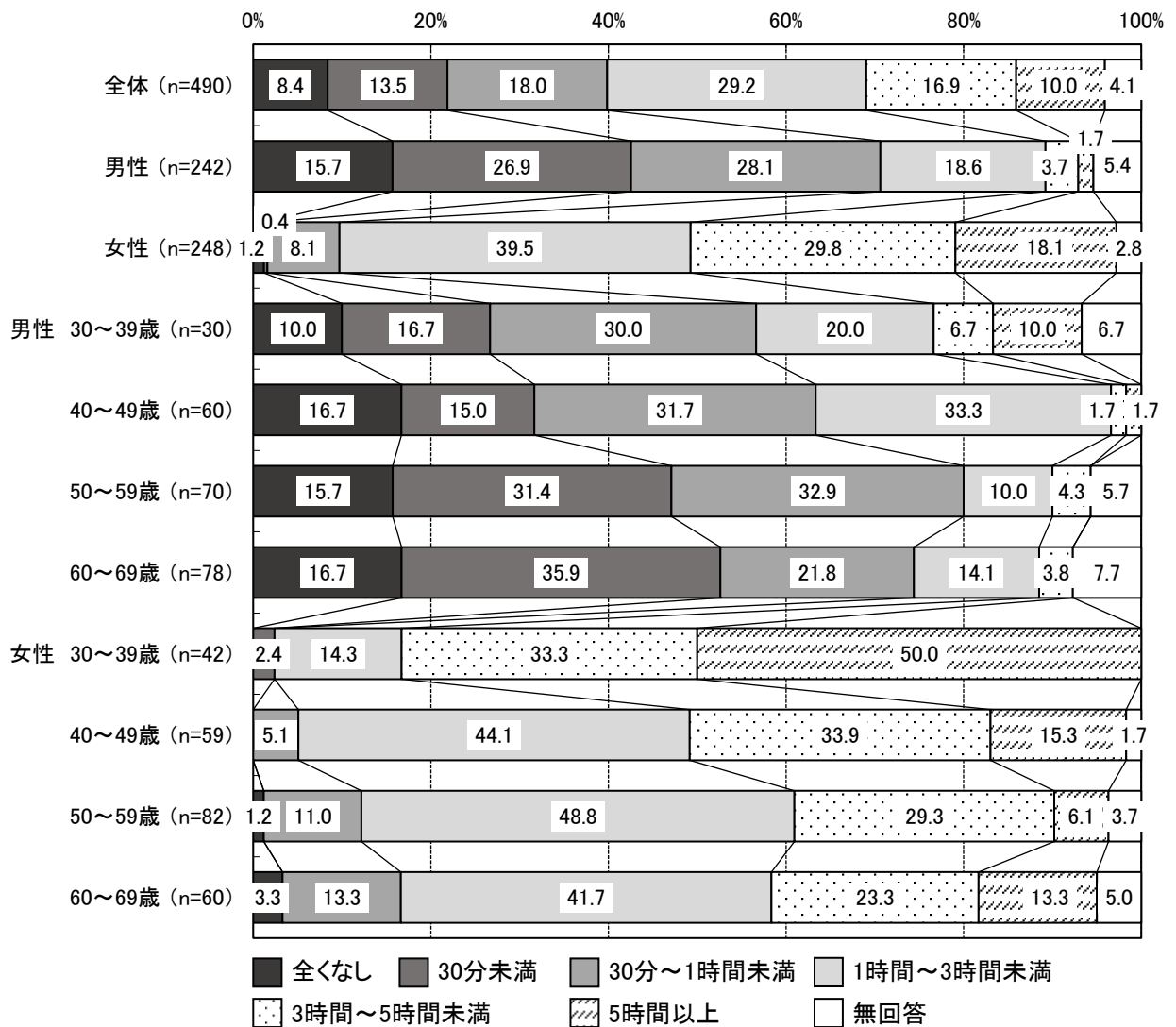
(2) 勤務日

年齢別で見ると、男性は「全くなし」、「30分未満」の合計が年代が上がるにつれて高くなり、60代が52.6%となっている。「30分～1時間未満」では50代が32.9%と高くなっている。女性では30代において「5時間以上」が、他の年代に比べて最も高くなっている。

共働き世帯を性別で見ると、男性は「全くなし」、「30分未満」は合わせて40.0%となっている。女性では「1時間～3時間未満」が39.4%と最も高く、次いで「3時間～5時間未満」が30.5%、「5時間以上」が19.5%の順となっており、共働き世帯でも女性に大きな負担がかかっている。

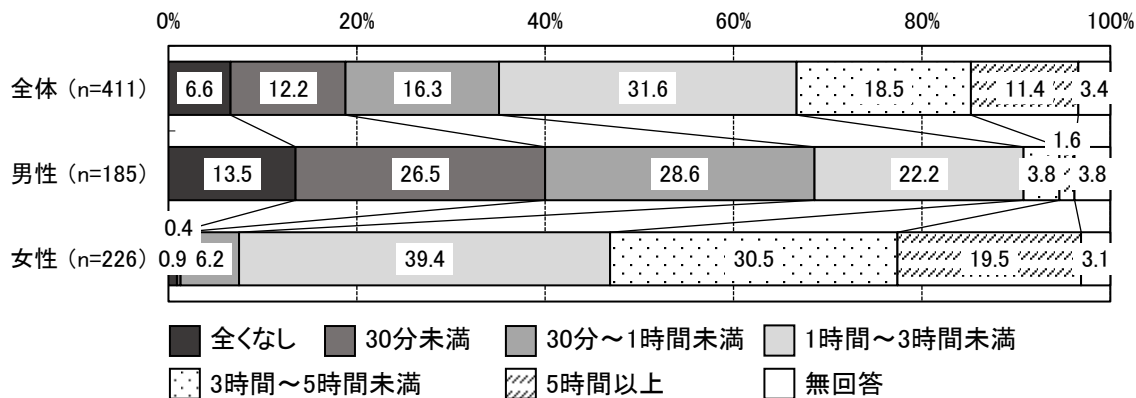
夫が有業で妻が無業の世帯の男性は「全くなし」が22.9%となっており、男性が家事等に携わる時間は共働き世帯に比べて短くなっている。

[図表 4-3-2] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（性別・年齢別）《S A》

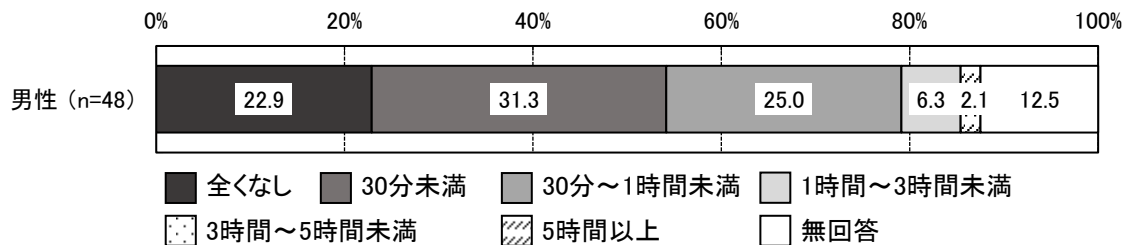


※20代はサンプル数が少なく、分析に堪えないことからグラフへの表示及び分析を行っていない。  
以下この間において同じ。

[図表 4-3-3] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（性別・共働き世帯）《S A》



[図表 4-3-4] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（男性・夫が有業で妻が無業の世帯）《S A》

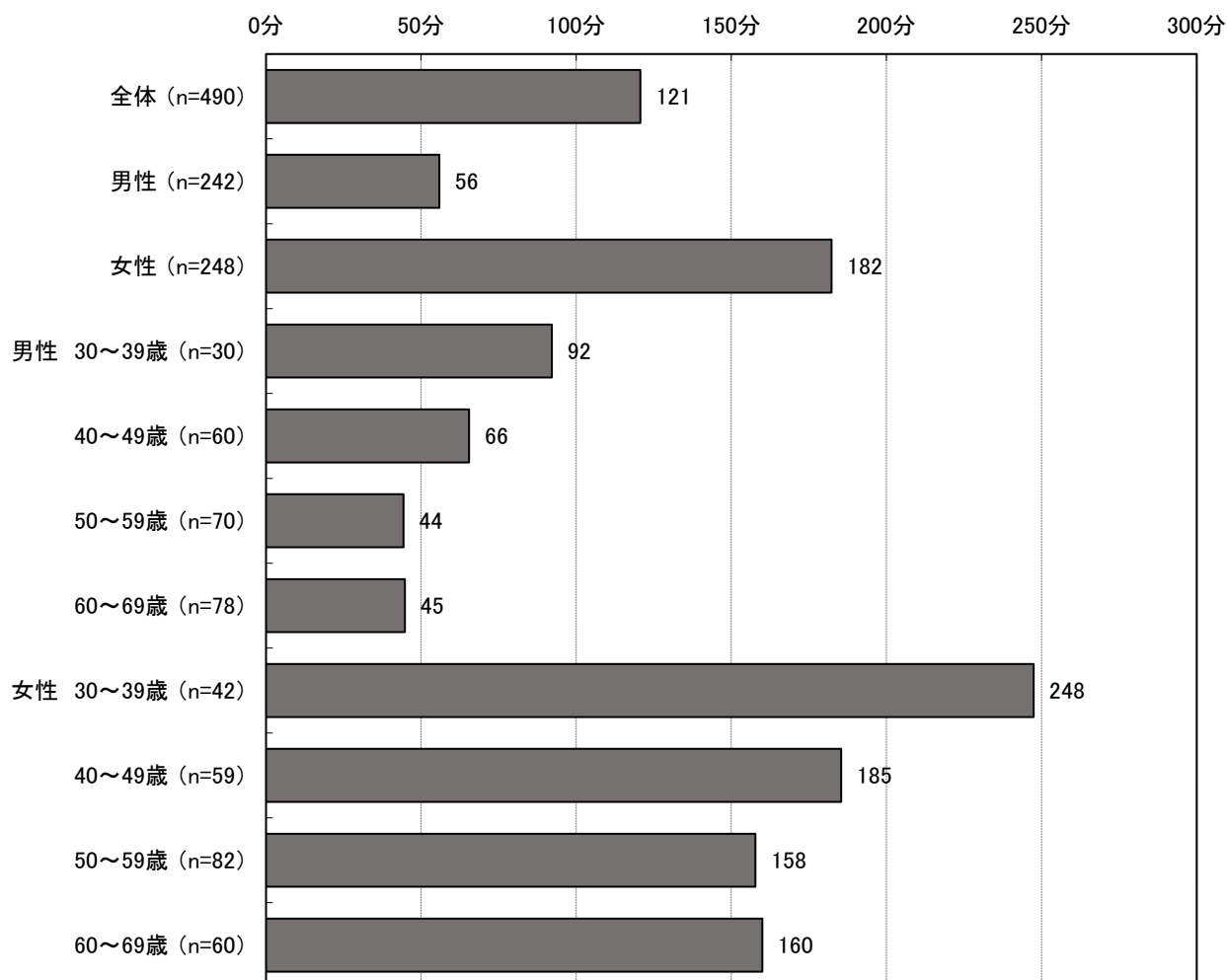


家事等に携わる時間の平均値は全体で121分、性別でみると男性が56分に対して、女性は182分と大きな差がみられる。

年齢別でみると、男性は30代が92分と高く、最も少ない50代に比べて48分多くなっている。女性では30代が248分、40代で185分と長い時間を費やしている。

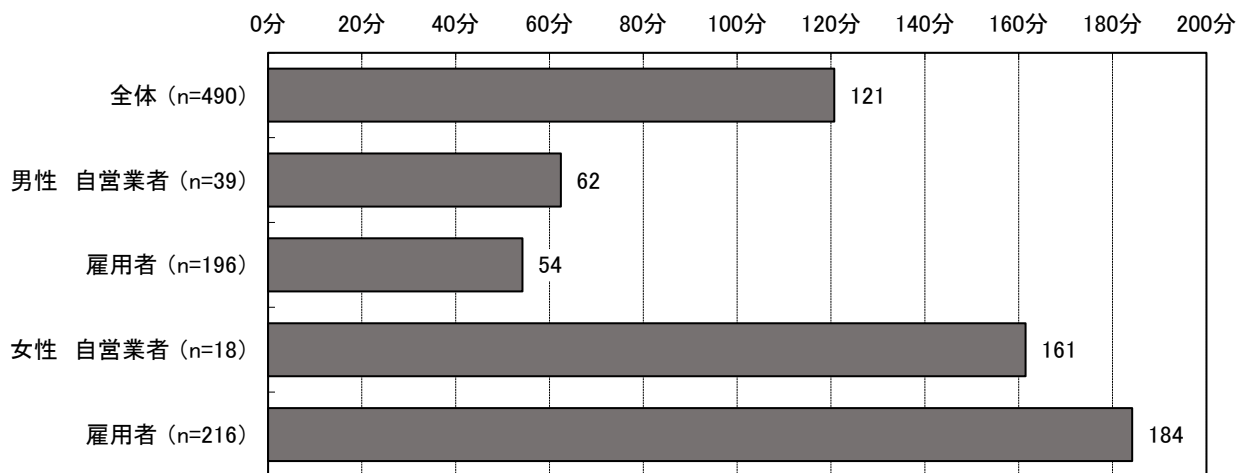
職業別でみると、男性は大きな差はみられないが、女性では自営業者が161分、雇用者が184分と23分の差があった。

[図表 4-3-5] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間数（性別・年齢別）



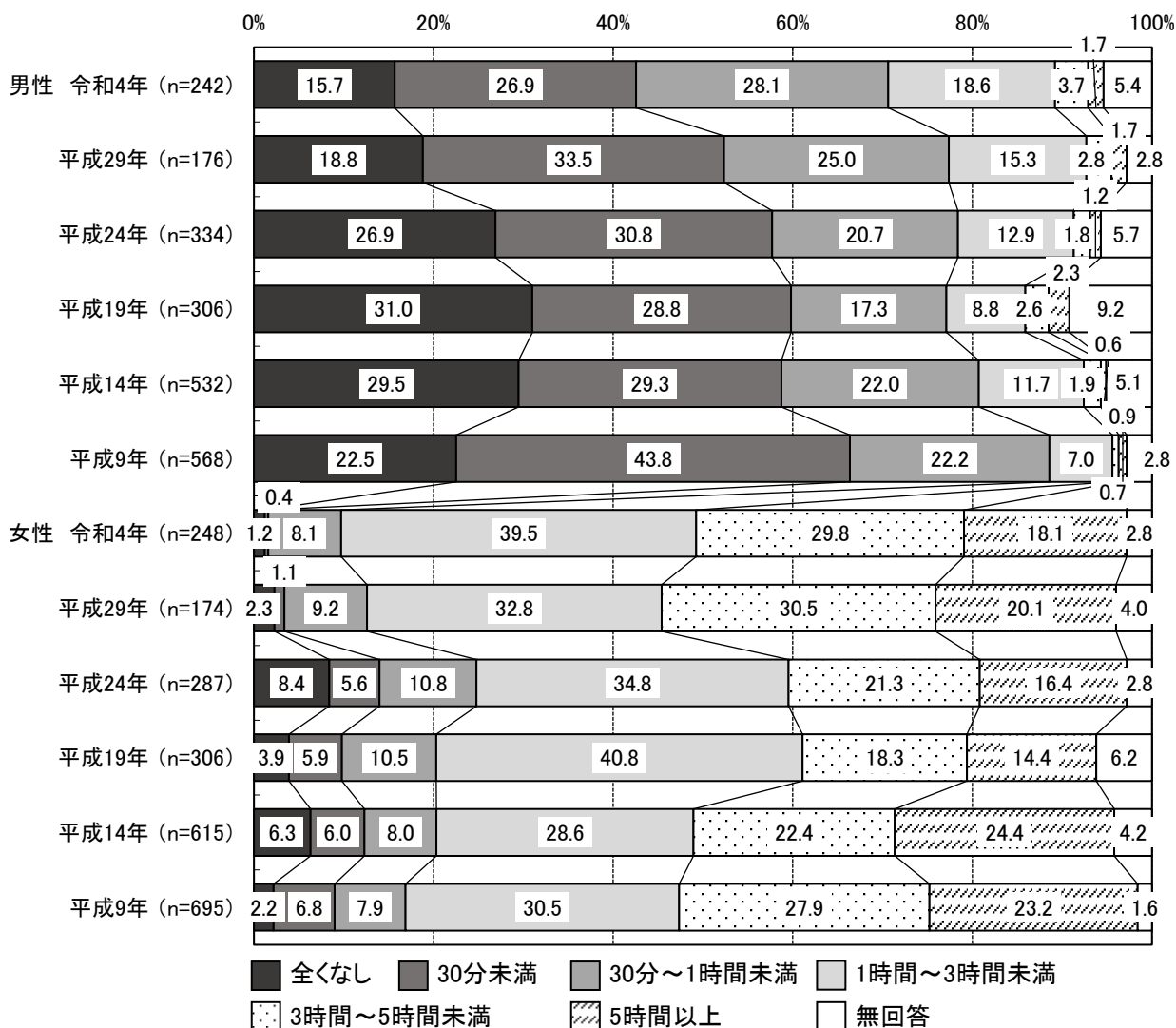
※「全くなし」=0分、「30分未満」=15分、30分以上1時間未満=45分、1～3時間=120分、3～5時間=240分、5時間以上=300分として平均時間を算出した。以下、この間において同じ。

[図表 4-3-6] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間数（性別・職業別）



過去の調査と比較すると、男性は「全くなし」がこれまでで最も低く、「30分未満」との合計は調査を重ねるごとに概ね低くなっている。前回の調査と比べると「全くなし」、「30分未満」の合計は9.7ポイント低くなり、「30分～1時間未満」、「1時間～3時間未満」の合計は6.4ポイント高くなっている。女性では毎回「1時間～3時間未満」の割合が最も高く、今回の調査では39.5%と前回に比べて6.7ポイント高くなっている。

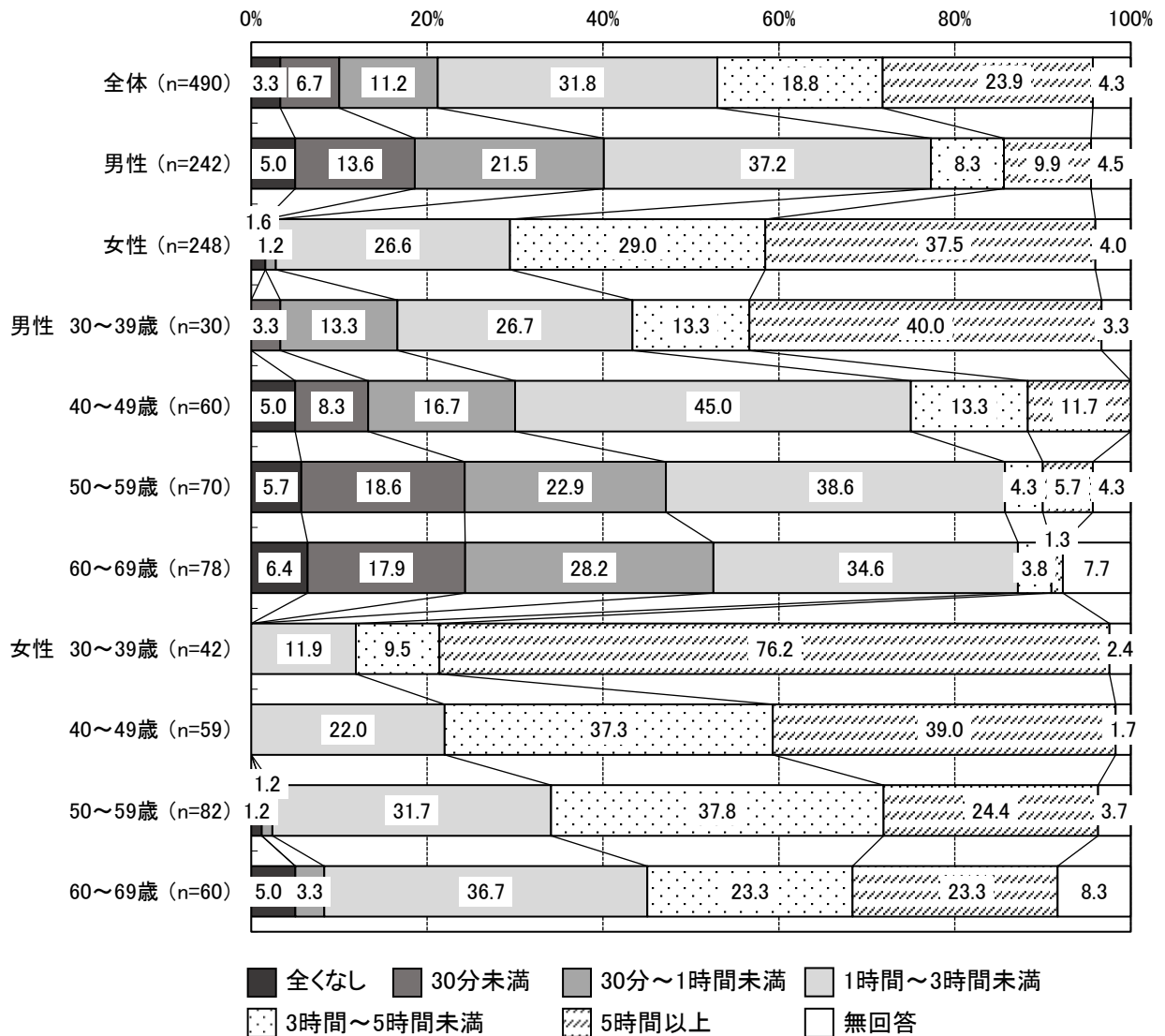
[図表 4-3-7] 勤務日の家事・育児・介護に携わる時間（過去調査との比較）« S A »



(3) 勤務日以外の日

年齢別でみると、男性は「5時間以上」が30代で40.0%と最も高く、40代では「3時間～5時間未満」、「5時間以上」の割合が25.0%と勤務日に比べて家事等に携わる時間は増加している。女性では「3時間～5時間未満」、「5時間以上」の割合が30代～50代で60%～80%程度と高くなっており、勤務日以外の日でも女性に大きな負担がかかっている。

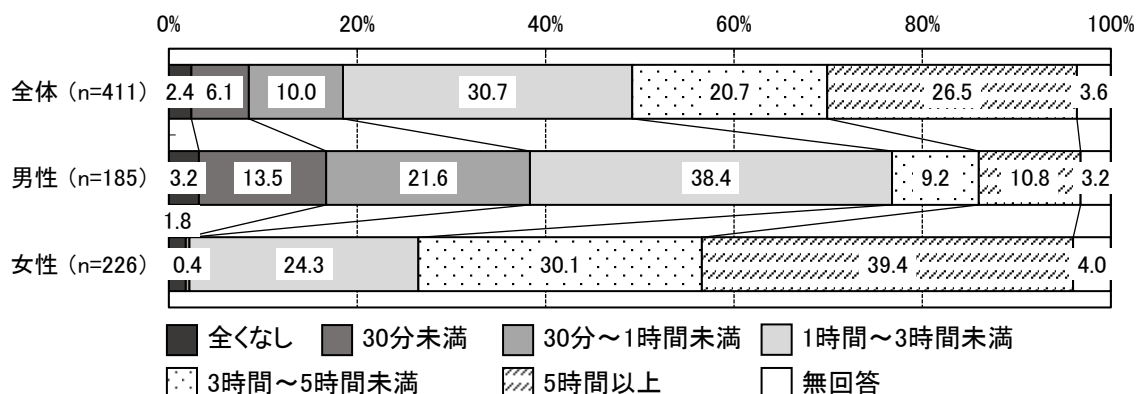
[図表 4-3-8] 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間（性別・年齢別）《S A》



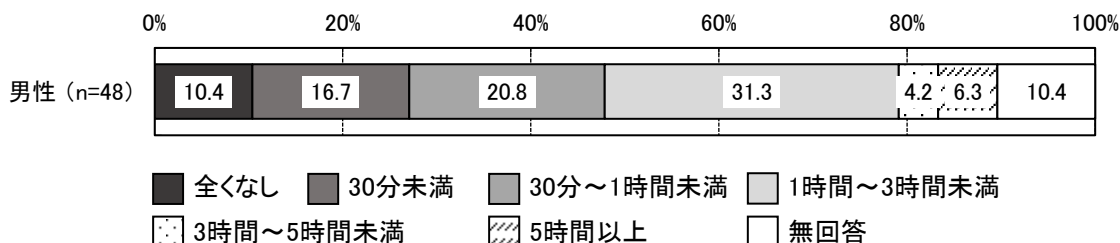
共働き世帯を性別で見ると、男性は「1時間～3時間未満」が38.4%と最も高く、次いで「30分～1時間未満」が21.6%と高くなっている。男性が家事等に携わる時間は勤務日に比べてやや長くなっているものの、女性では「5時間以上」が39.4%と最も高く、次いで「3時間～5時間未満」が30.1%となっており、勤務日以外の日でも女性に大きな負担がかかっている。

夫が有業で妻が無業の世帯の男性は「1時間～3時間未満」が31.3%となっている。

[図表 4-3-9] 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間（性別・共働き世帯）《S A》



[図表 4-3-10] 勤務日以外の日に家事・育児・介護に携わる時間（男性・夫が有業で妻が無業の世帯）《S A》

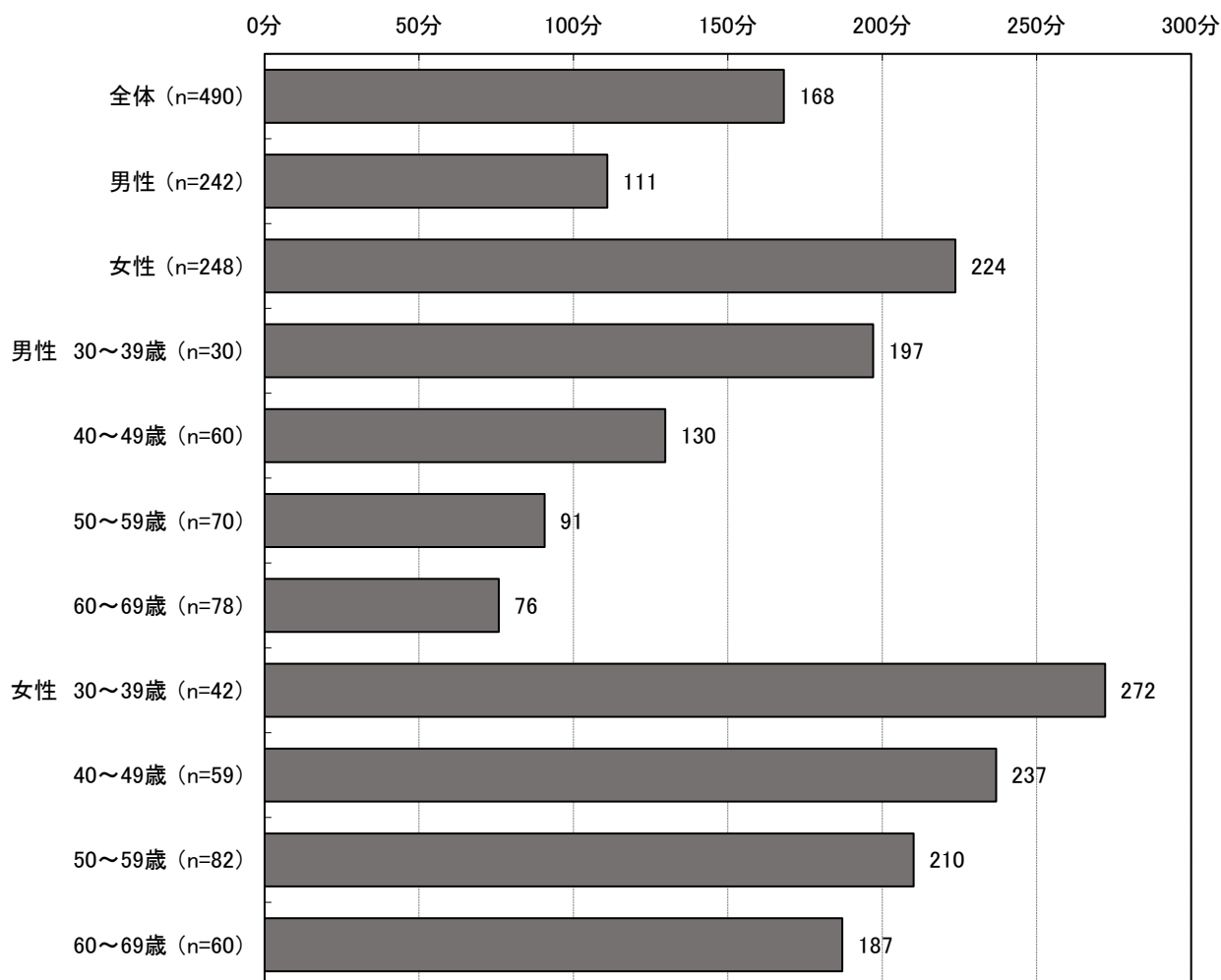


家事等に携わる時間の平均値は勤務日より増加しており、性別で見ると男性は111分で、勤務日より55分の増加、女性は224分で、勤務日より42分の増加となっている。

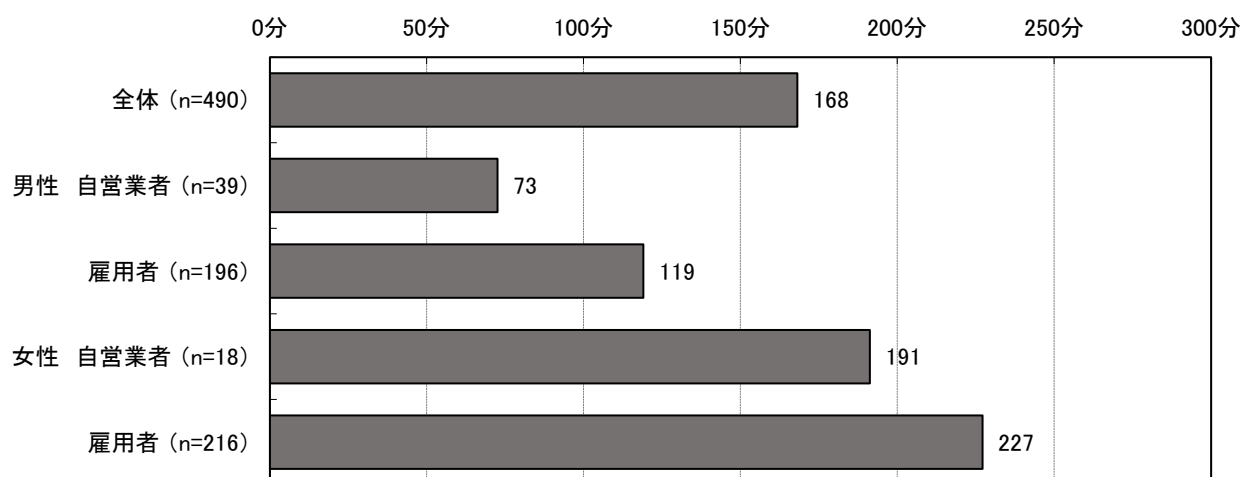
年齢別で見ると、男性は30代が197分と最も長く、勤務日より105分長くなっている。女性は30代が272分と最も長く、勤務日より24分の増加、40代、50代では52分の増加となっており、勤務日よりさらに長い時間を費やしている。

職業別で見ても、男女ともに自営業者と雇用者で勤務日と比べて増加しており、自営業者に比べて雇用者でより増加している。

[図表 4-3-11] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間数（性別・年齢別）



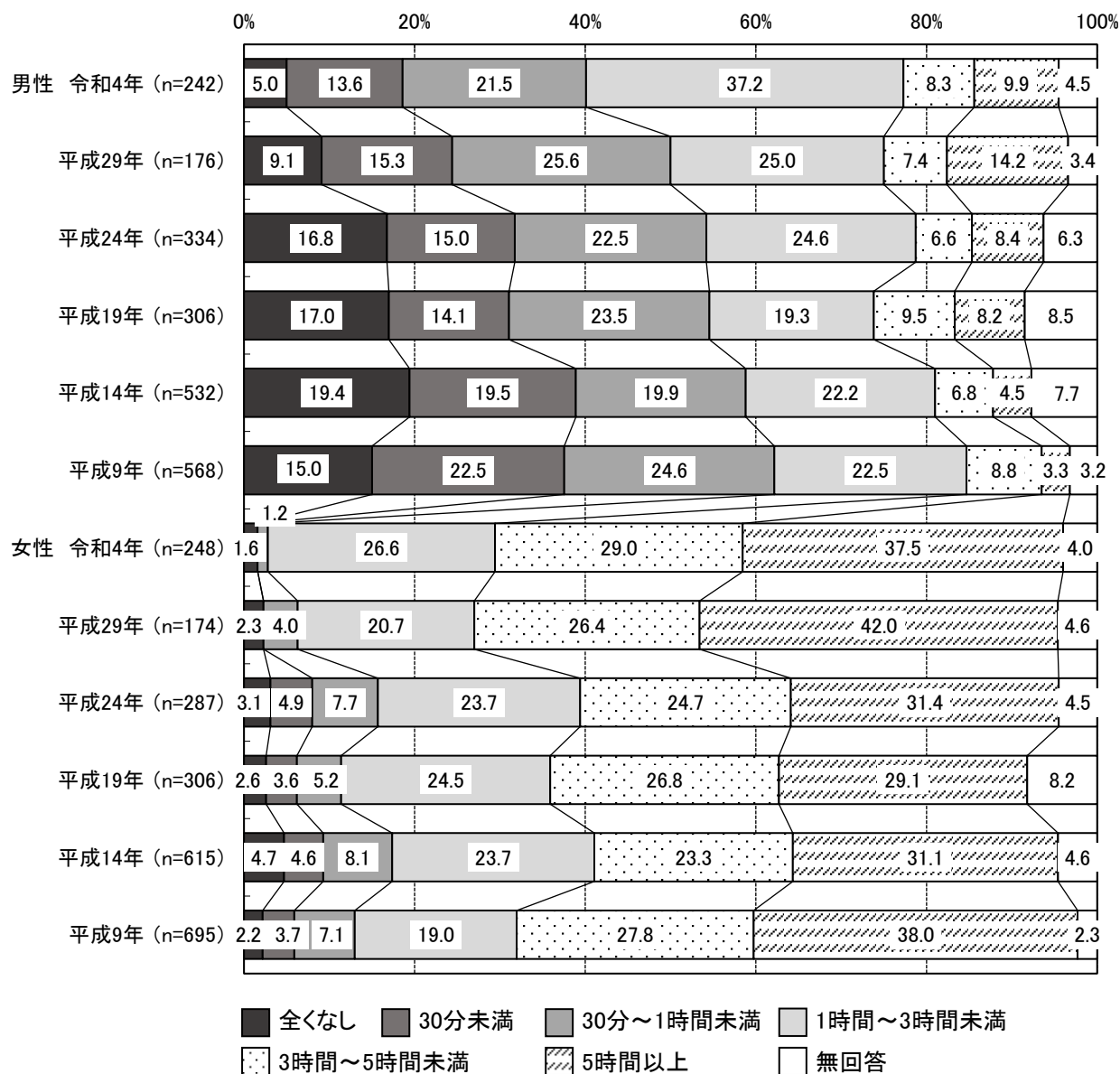
[図表 4-3-12] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間数（性別・職業別）



過去調査と比較すると、男性では前回の調査に比べて「1時間～3時間未満」が12.2ポイント増加し、「全くなし」は4.1ポイント減少している。

女性は毎回「5時間以上」の割合が最も高いが、今回は37.5%と前回に比べて4.5ポイント減少している。

[図表 4-3-13] 勤務日以外の日家事・育児・介護に携わる時間（過去調査との比較）« S A »





## 第五章 就労・働き方について

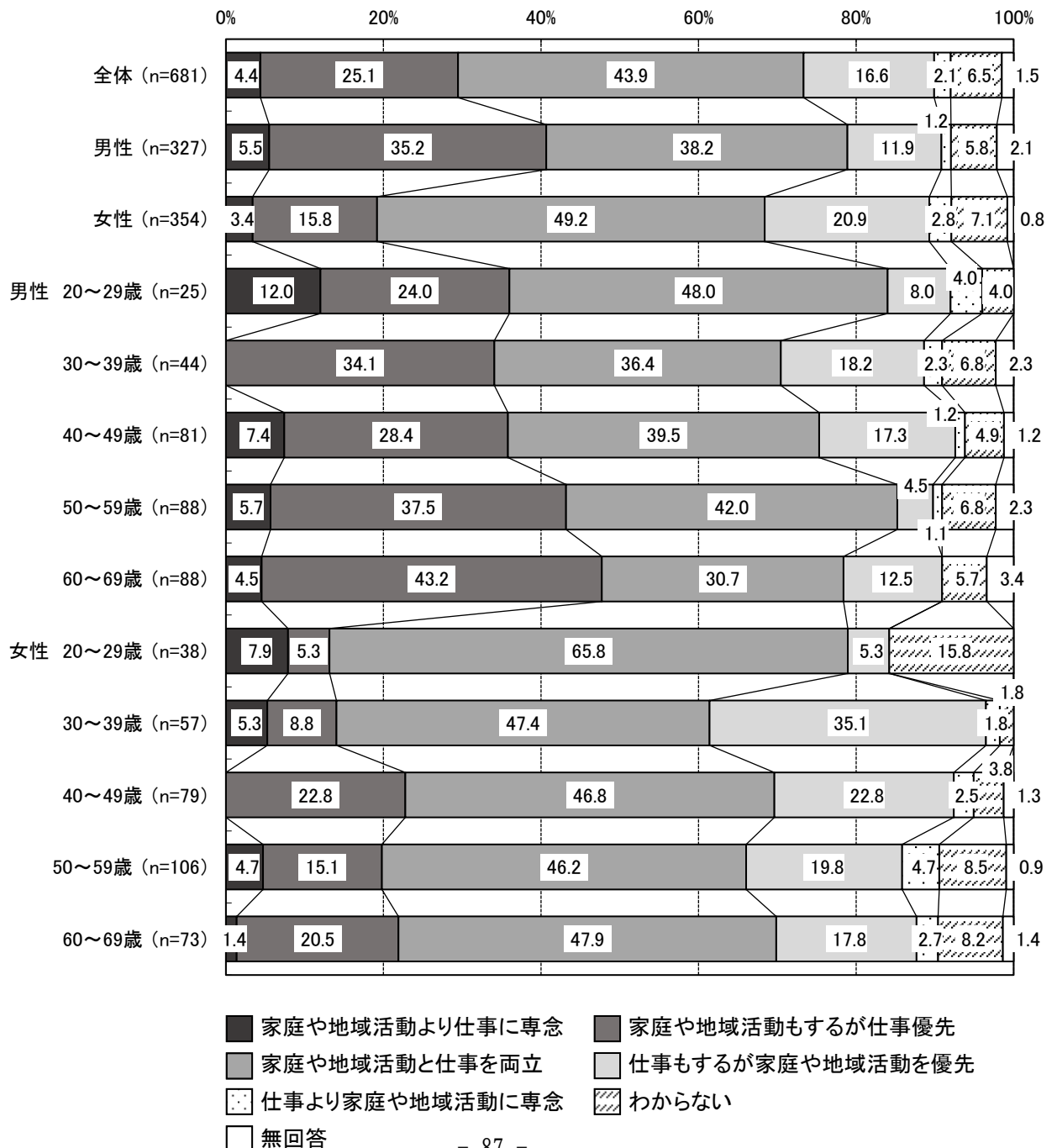
### 1. 家庭・地域活動・仕事についての希望【問7】

全体では「家庭や地域活動と仕事を両立」が43.9%と最も高く、次いで「家庭や地域活動もするが仕事優先」が25.1%、「仕事もするが家庭や地域活動を優先」が16.6%の順となっている。

性別でみると、男性は『仕事重視』（「家庭や地域活動より仕事に専念」、「家庭や地域活動もするが仕事優先」の合計）が40.7%と高く、次いで「家庭や地域活動と仕事を両立」が38.2%となり、仕事に比重をおく傾向にある。女性は「家庭や地域活動と仕事を両立」が49.2%と最も高く、次いで『家庭等重視』（「仕事もするが家庭や地域活動を優先」、「仕事より家庭や地域活動に専念」の合計）が23.7%となり、家庭等重視の傾向にある。

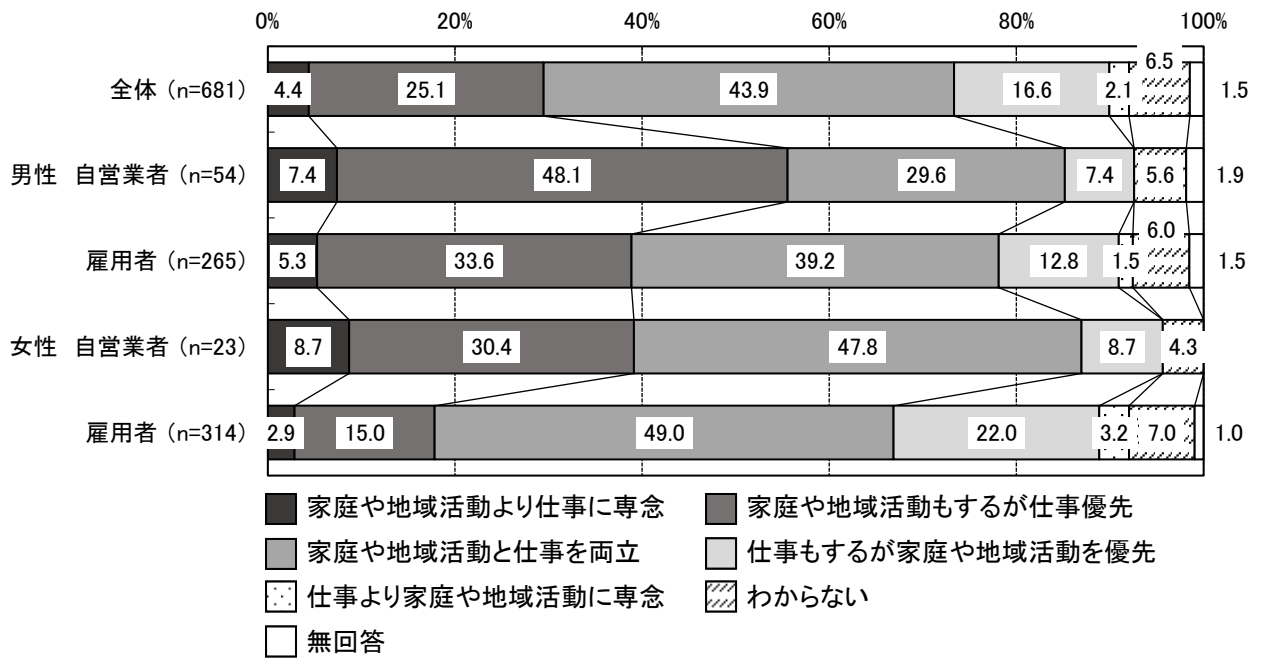
年齢別でみると、男性は『仕事重視』の割合が60代で高く、「家庭や地域活動と仕事を両立」では20代（48.0%）、50代（42.0%）が高くなっている。『家庭等重視』は50代が10%未満と低くなっている。女性では「家庭や地域活動と仕事を両立」がいずれの年代も高く、『家庭等重視』は30代で最も高くなっている。

【図表 5-1-1】 家庭・地域活動・仕事についての希望（性別・年齢別）《S A》



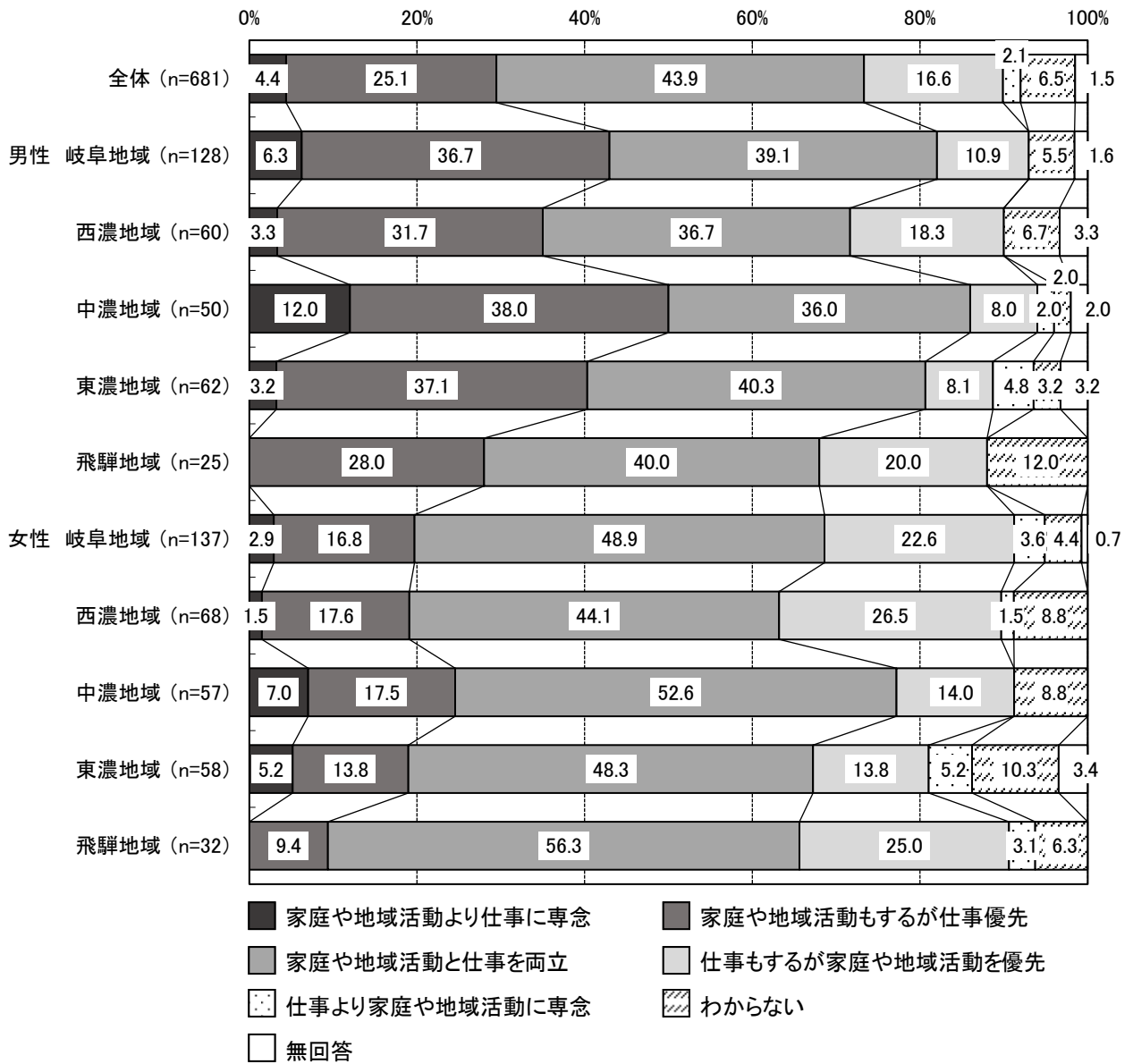
職業別でみると、男性では自営業者の『仕事重視』が55.5%と雇用者より16.6ポイント高くなっている。女性では自営業者の『仕事重視』が39.1%と雇用者より21.2ポイント高くなっている。

[図表 5-1-2] 家庭・地域活動・仕事についての希望（性別・職業別）《S A》



居住地域別でみると、男性は『仕事重視』が中濃地域で高くなっており、「家庭や地域活動と仕事を両立」では東濃地域と飛騨地域が40%を超えている。女性は「家庭や地域活動と仕事を両立」がいずれの地域も高くなっている。

[図表 5-1-3] 家庭・地域活動・仕事についての希望（性別・居住地域別）《S A》



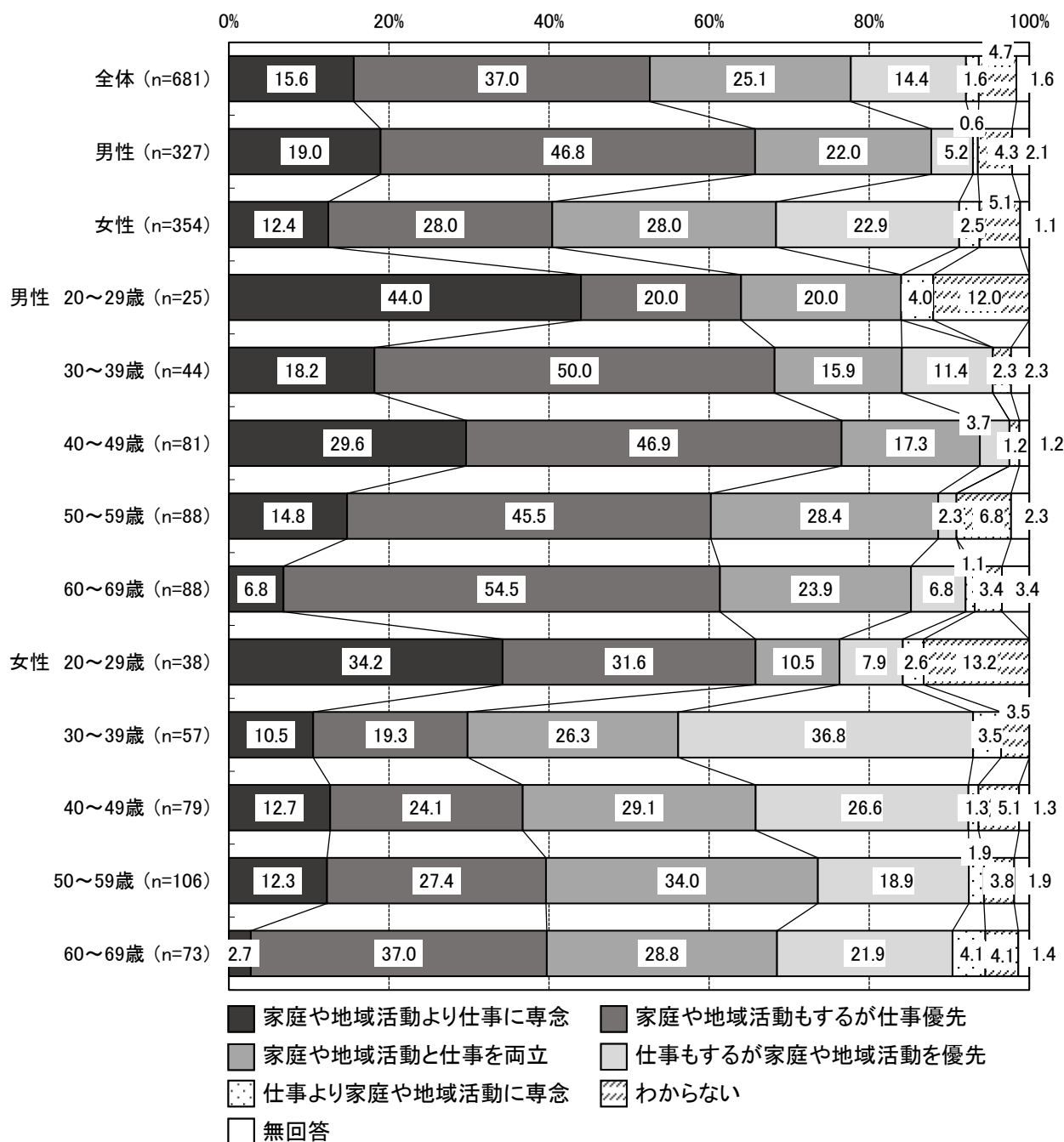
## 2. 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況【問8】

全体では「家庭や地域活動もするが仕事優先」が37.0%と最も高く、次いで「家庭や地域活動と仕事を両立」が25.1%、「家庭や地域活動より仕事に専念」が15.6%の順となっている。

性別で見ると、男性は『仕事重視』が65.8%と高く、【問7】の希望(40.7%)と比べて25.1ポイント、女性より25.4ポイント高くなっている。女性も『仕事重視』が40.4%と【問7】の希望(19.2%)より高く、仕事重視の傾向がみられる。『家庭等重視』(25.4%)は男性と比べて19.6ポイント高い。

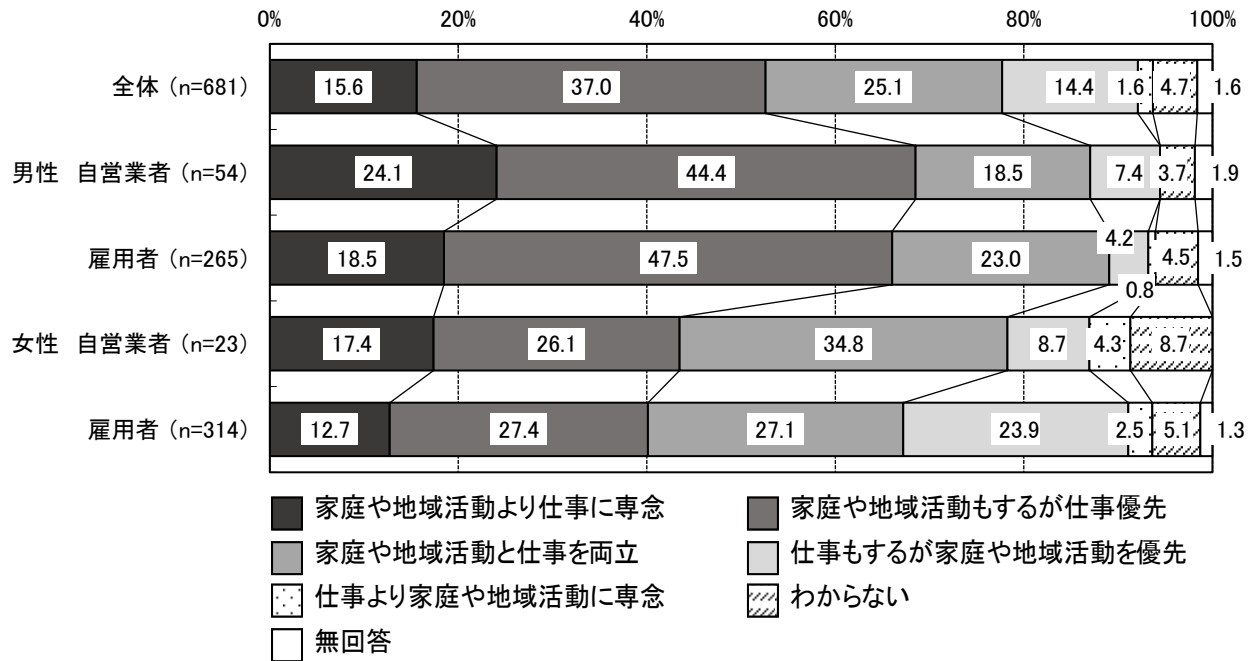
年齢別で見ると、男性はいずれの年代も『仕事重視』が60%を超えている。女性は20代で『仕事重視』が65.8%と相対的に高くなっている。30代では「仕事もするが家庭や地域活動を優先」の割合が高く、40代、50代では「家庭や地域活動と仕事を両立」の割合が高くなっている。

【図表 5-2-1】 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・年齢別）《S A》



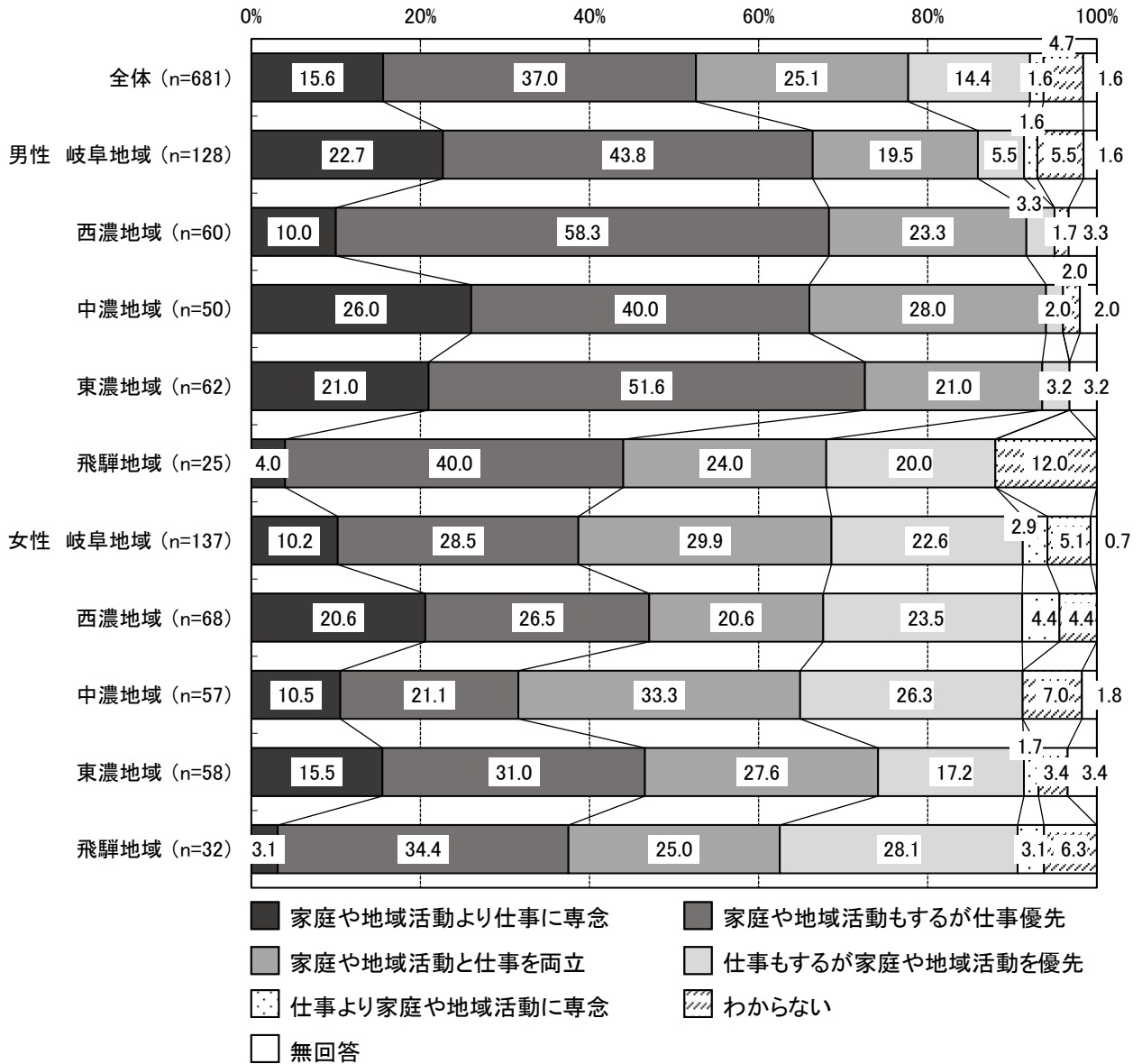
職業別で見ると、男女ともに自営業者の『仕事重視』の割合が高くなっている。【問7】の希望と比べると、『仕事重視』の割合が、男女ともに自営業者、雇用者いずれも高くなっている。

[図表 5-2-2] 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・職業別）《S A》



居住地域別でみると、『仕事重視』は男性の東濃地域（72.6%）が最も高く、岐阜地域、西濃地域、中濃地域で 65%以上と高くなっている。そのうち東濃地域・西濃地域では【問7】と希望の差が大きく、西濃地域が 33.3 ポイント、東濃地域が 32.3 ポイント高くなっている。女性の『仕事重視』は西濃地域、東濃地域が 45%以上と高くなっている。

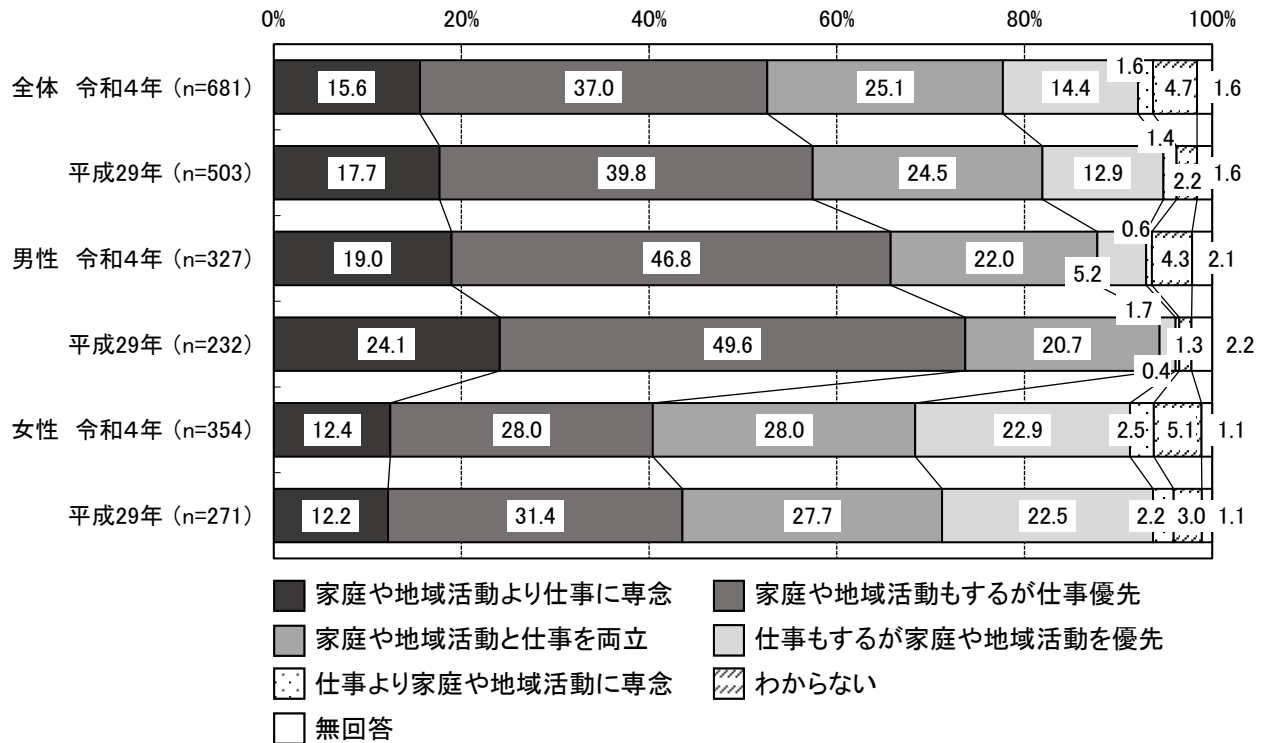
[図表 5-2-3] 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（性別・居住地域別）《S A》



前回の調査と比較すると、全体では『仕事重視』が57.5%から52.6%へと4.9ポイント減少し、「家庭や地域活動と仕事を両立」が24.5%から25.1%へと0.6ポイントの増加となっている。

男女ともに『仕事重視』が減少しており、男性は73.7%から65.8%へと7.9ポイント、女性は43.6%から40.4%へと3.2ポイント減少している。

[図表 5-2-4] 家庭・地域活動・仕事についての現在の状況（前回調査との比較）《SA》



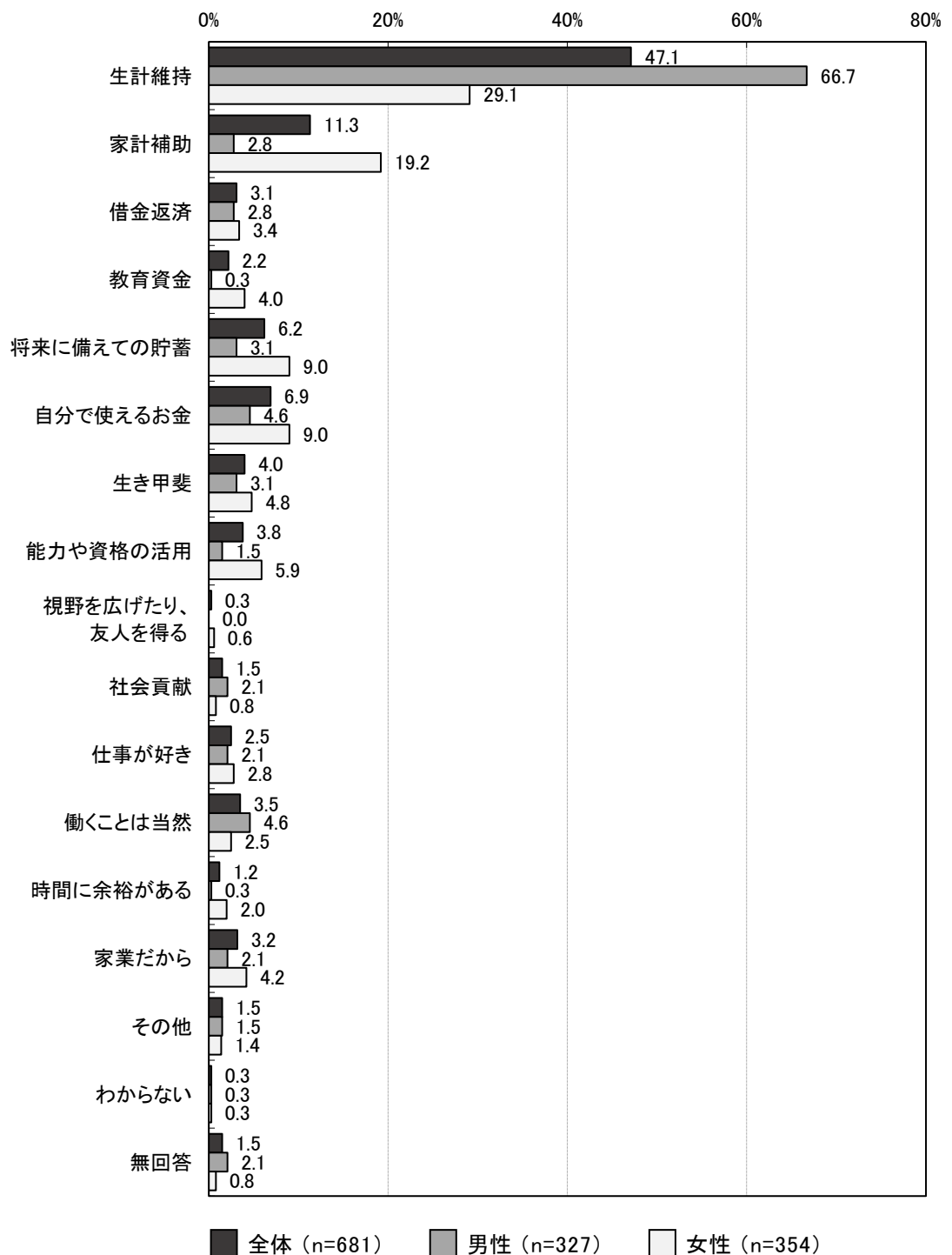
### 3. 働いている理由【問9】

#### (1) 全体

現在、職業に就いている人に、働いている理由を尋ねたところ、全体では「生計維持」が47.1%と最も高く、次いで「家計補助」が11.3%となっている。

性別で見ると、男女とも「生計維持」が最も高くなっている。男性は女性に比べて「生計維持」が37.6ポイント、女性は男性に比べて「家計補助」が16.4ポイント高くなっている。男性は「生計維持」が66.7%と最も高く、次いで「自分で使えるお金」、「働くことは当然」が4.6%の順となっており、女性は「生計維持」が29.1%と最も高く、次いで「家計補助」が19.2%、「将来に備えての貯蓄」、「自分で使えるお金」が9.0%の順となっている。

【図表 5-3-1】 働いている理由（全体・性別）《SA》





## 4. 働いていない理由【問10】

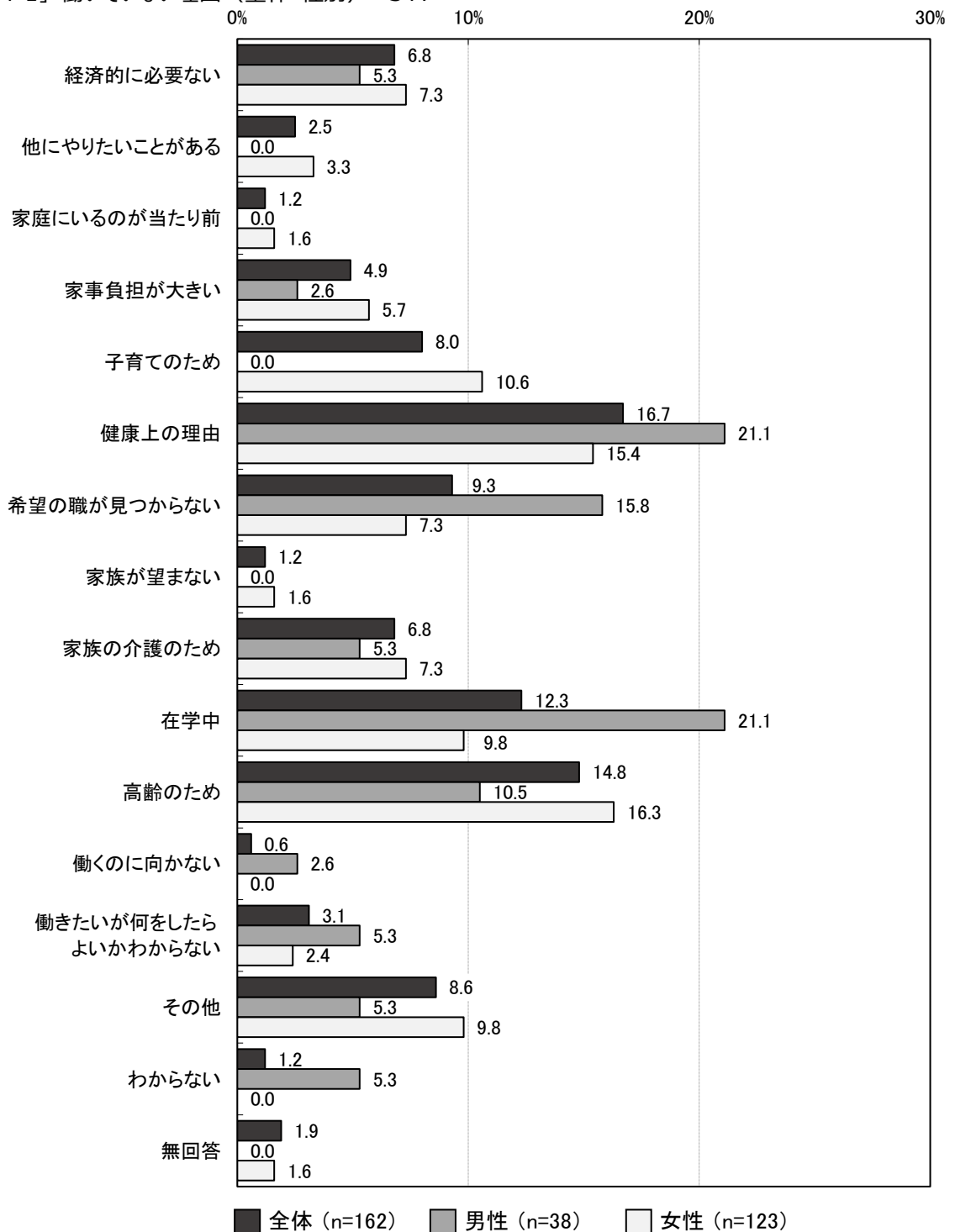
### (1) 全体

現在、職業に就いていない人に、働いていない理由を尋ねたところ、全体では「健康上の理由」が16.7%と最も高く、次いで「高齢のため」が14.8%、「在学中」が12.3%の順となっている。

性別で見ると、男性は「健康上の理由」、「在学中」が21.1%と最も高く、次いで「希望の職が見つからない」が15.8%、「高齢のため」が10.5%の順となっている。女性は「高齢のため」が16.3%、「健康上の理由」が15.4%、「子育てのため」が10.6%の順となっている。

男性は女性と比べて、「在学中」、「希望の職が見つからない」で女性の約2倍、「健康上の理由」は5.7ポイント高くなっている。女性は男性に比べて「子育てのため」が10.6ポイント、「高齢のため」が5.8ポイント高くなっている。

【図表 5-4-1】 働いていない理由（全体・性別）《SA》



## 5. 女性が職業に就くことについての考え方【問11】

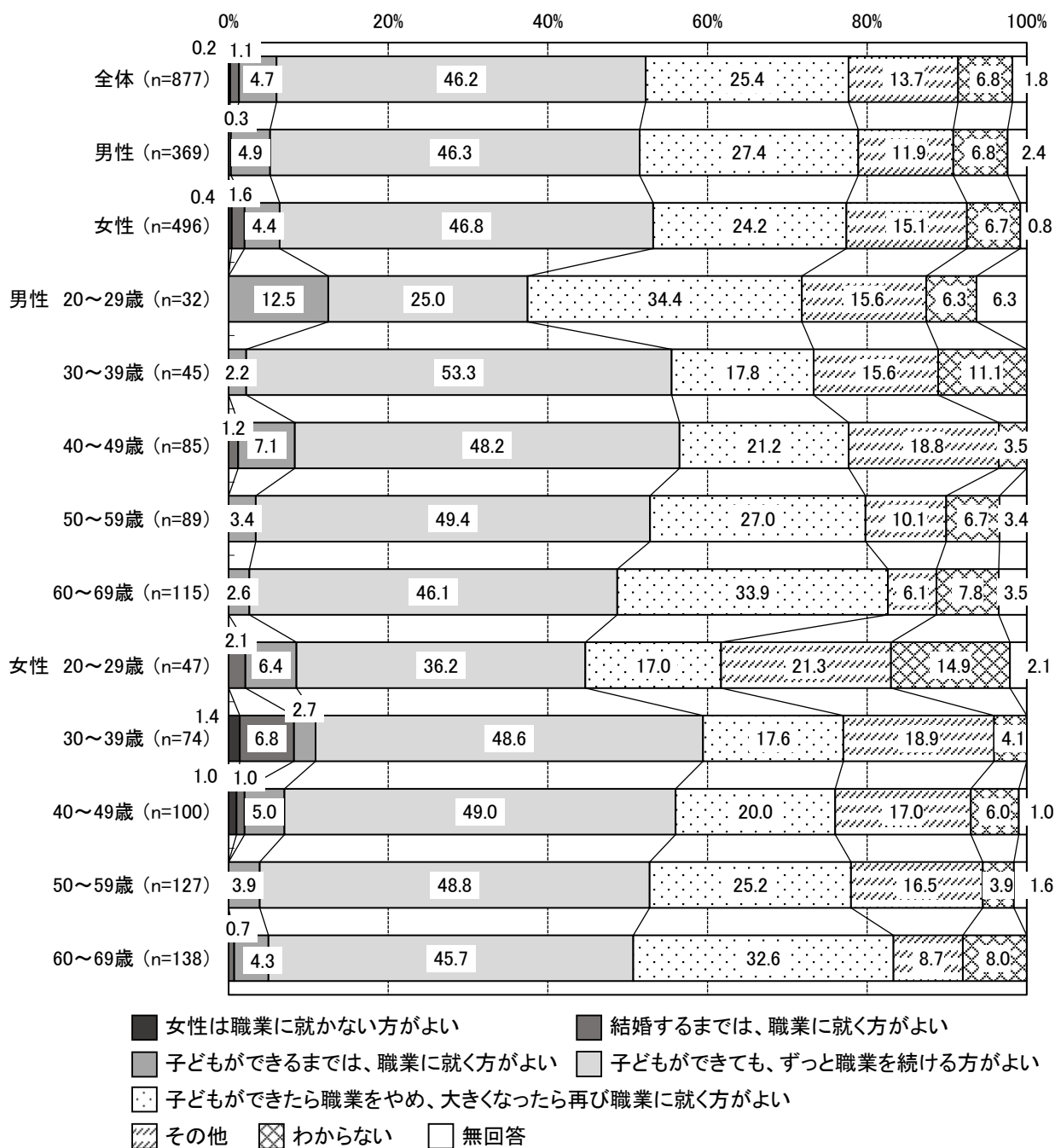
### (1) 全体と各属性別

全体では「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が46.2%と最も高く、次いで「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が25.4%となっている。

性別で見ると、男女ともに同じ傾向となっている。

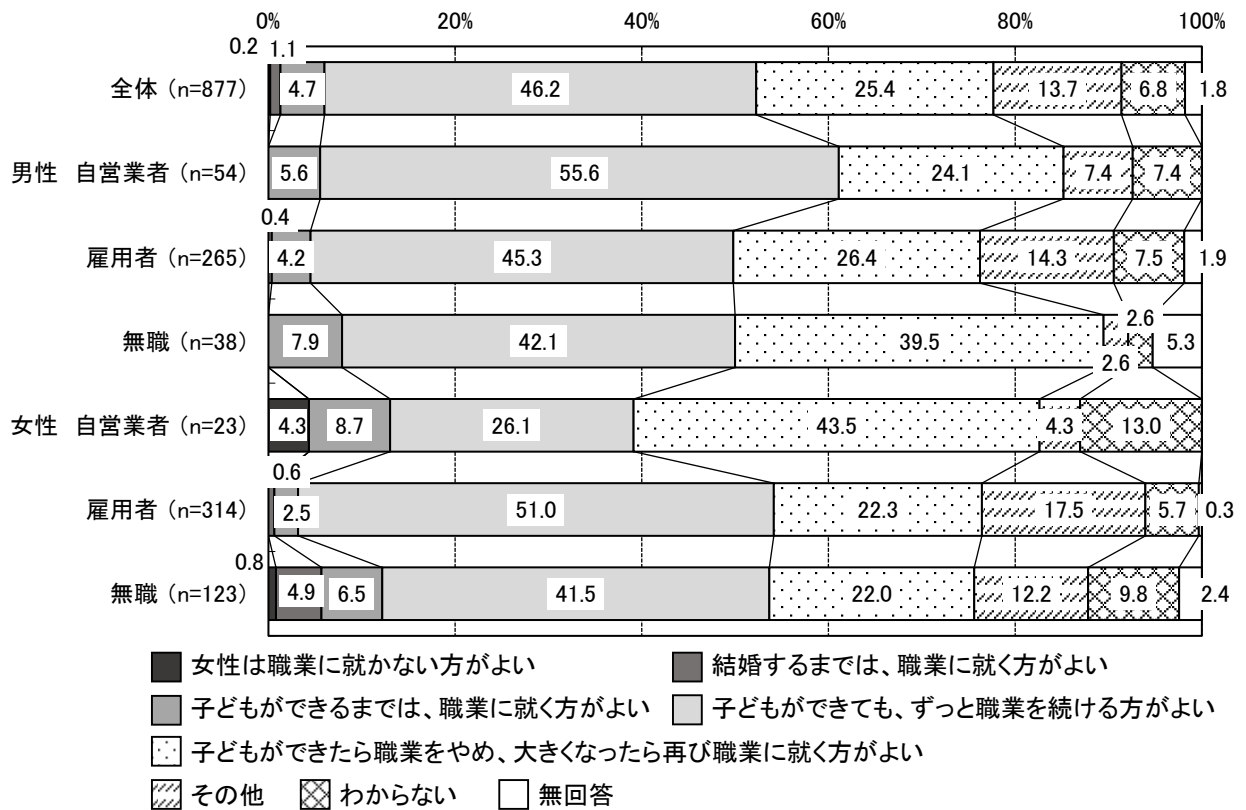
年齢別で見ると、男性の20代を除いて「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」の割合が高くなっている。女性はいずれの年代も「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が最も高く、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」の割合は、年代が下がるにつれ低くなっている。

[図表 5-5-1] 女性が職業に就くことについての考え方（性別・年齢別）《SA》



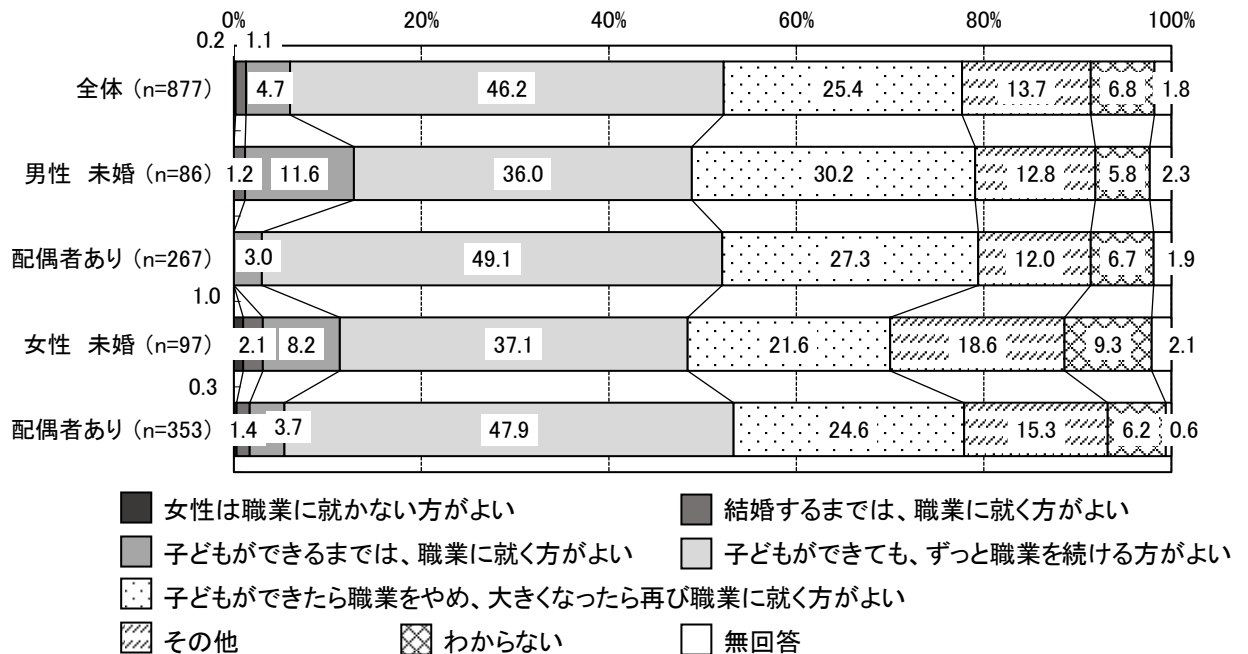
職業別でみると、自営業者の男性は「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が55.6%と最も高いのに対し、自営業者の女性は「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が43.5%と最も高くなっている。「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」では、無職の男性で39.5%と高くなっている。

[図表 5-5-2] 女性が職業に就くことについての考え方（性別・職業別）《S A》



配偶者の有無別でみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」では、既婚者が未婚者よりも割合が高く、男性では13.1ポイント、女性では10.8ポイントの差がある。また、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」の回答割合では、男性は未婚者の割合が既婚者より高く、女性では既婚者の割合が未婚者より高くなっている。一方、「子どもができるまでは、職業に就く方がよい」では男女ともに未婚者の割合が高くなっている。

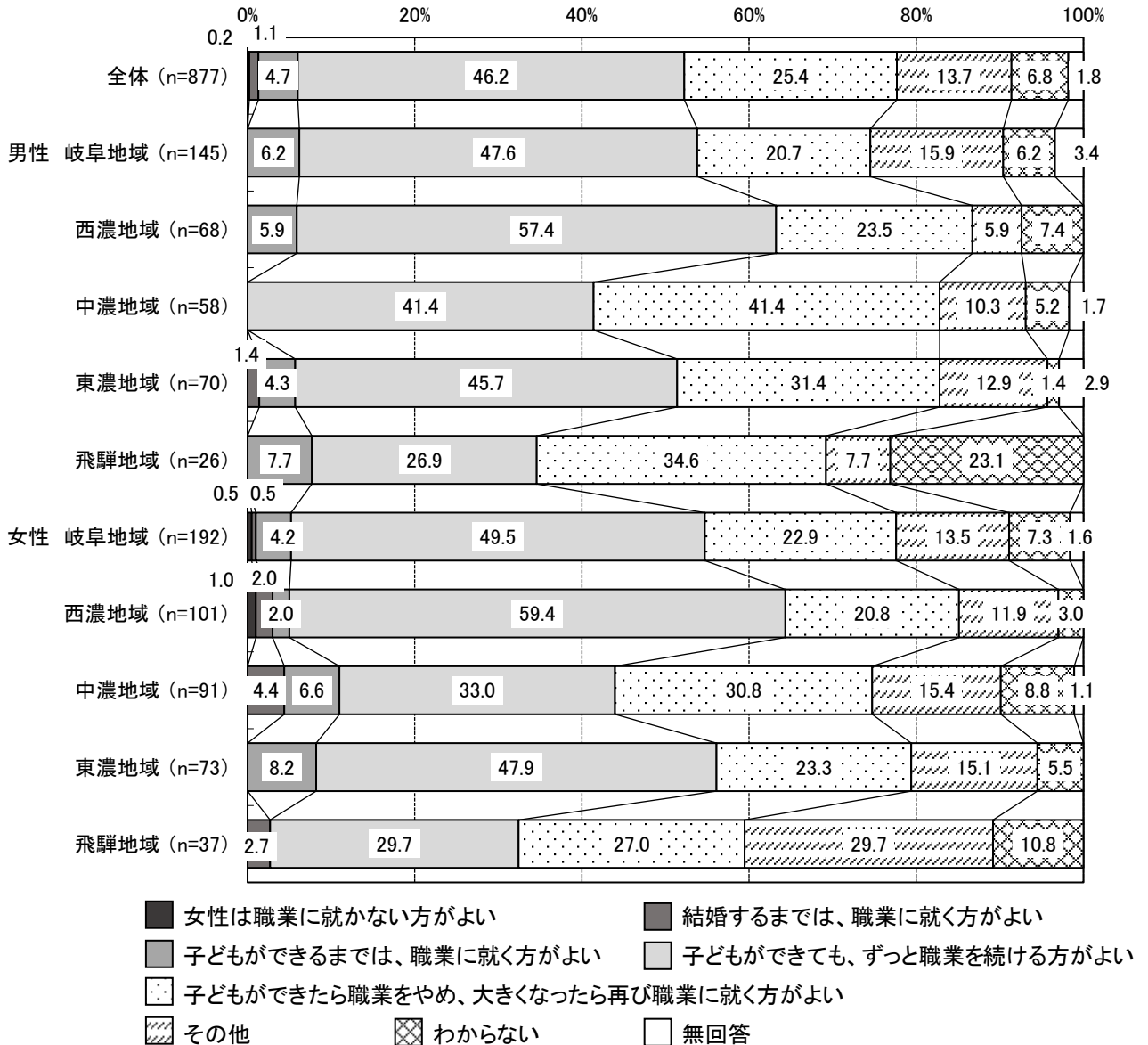
[図表 5-5-3] 女性が職業に就くことについての考え方（性別・配偶者の有無別）《S A》



居住地域別でみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」で男女ともに西濃地域が高くなっている。「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」では男女ともに中濃地域が高くなっている。

一方で、飛騨地域では「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」は男女ともに他の地域よりも低い傾向にある。

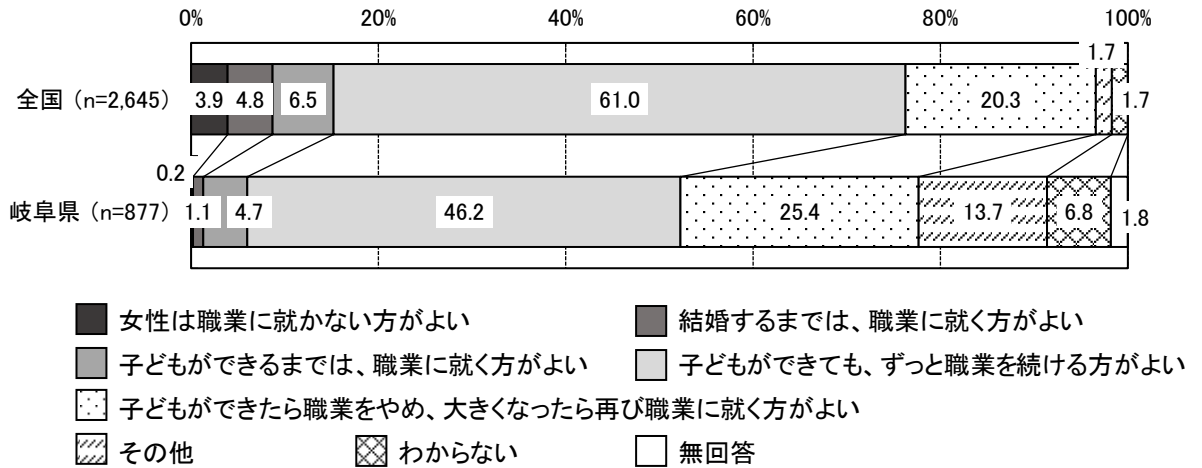
[図表 5-5-4] 女性が職業に就くことについての考え方（性別・居住地域別）《S A》



(2) 全国調査及び過去調査との比較

全国調査での同種の設問に対する回答と比較すると、全国では「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が61.0%と最も高く、岐阜県では46.2%と14.8ポイントの差がある。一方、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」では、岐阜県が25.4%、全国が20.3%と岐阜県が5.1ポイント高くなっている。

【図表 5-5-5】 女性が職業に就くことについての考え方（全国調査との比較）「S A」

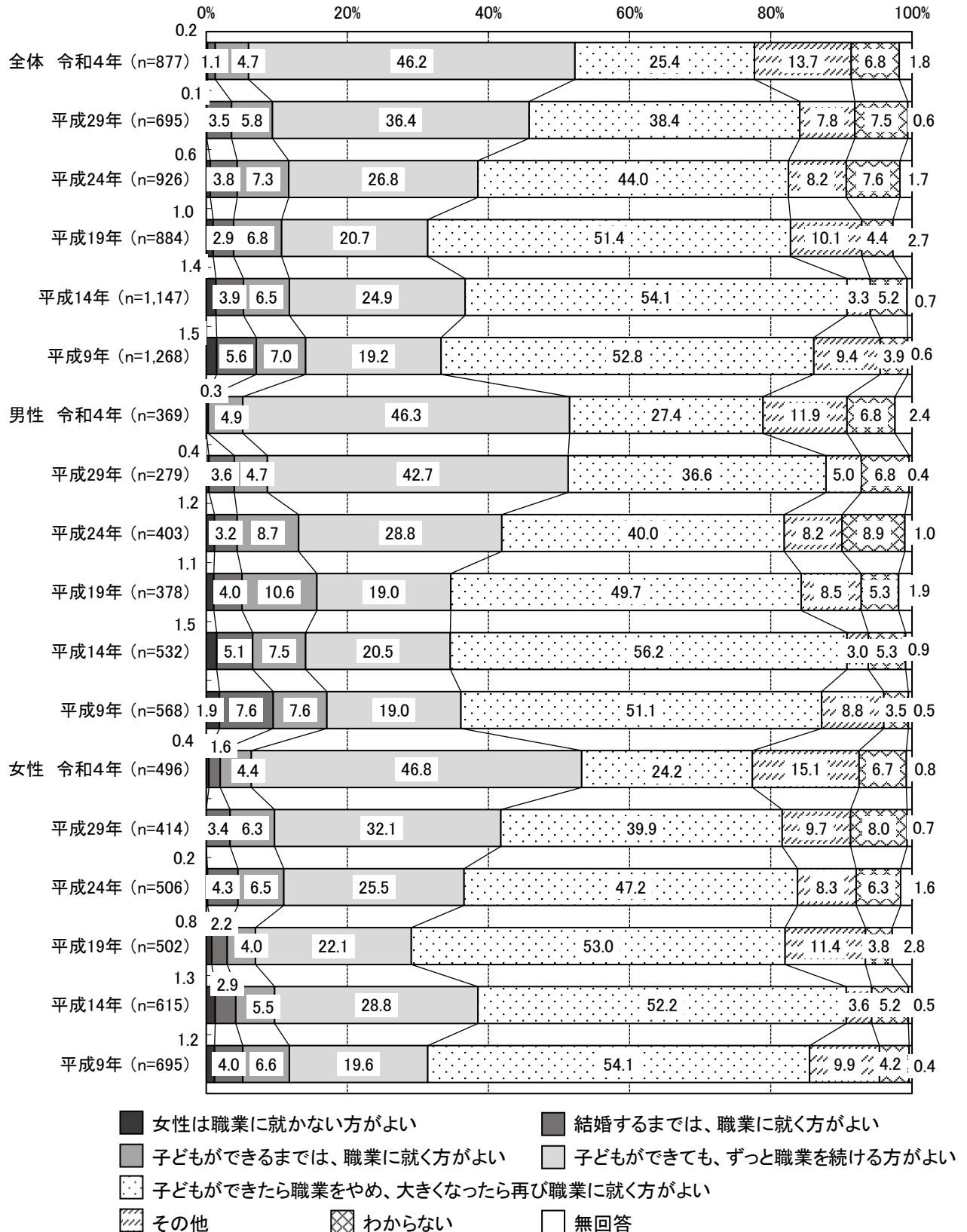


全国調査：男女共同参画社会に関する世論調査（令和元年9月内閣府調査）

過去の調査と比較すると、全体では概ね調査を重ねるごとに「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」の割合は増加し、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」の割合は減少している。

性別で見ると、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業に就く方がよい」が前回と比べて男性は 9.2 ポイント、女性は 15.7 ポイント減少している。「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」が前回と比べて女性は 14.7 ポイント増加している。

[図表 5-5-6] 女性が職業に就くことについての考え方（過去調査との比較）《S A》



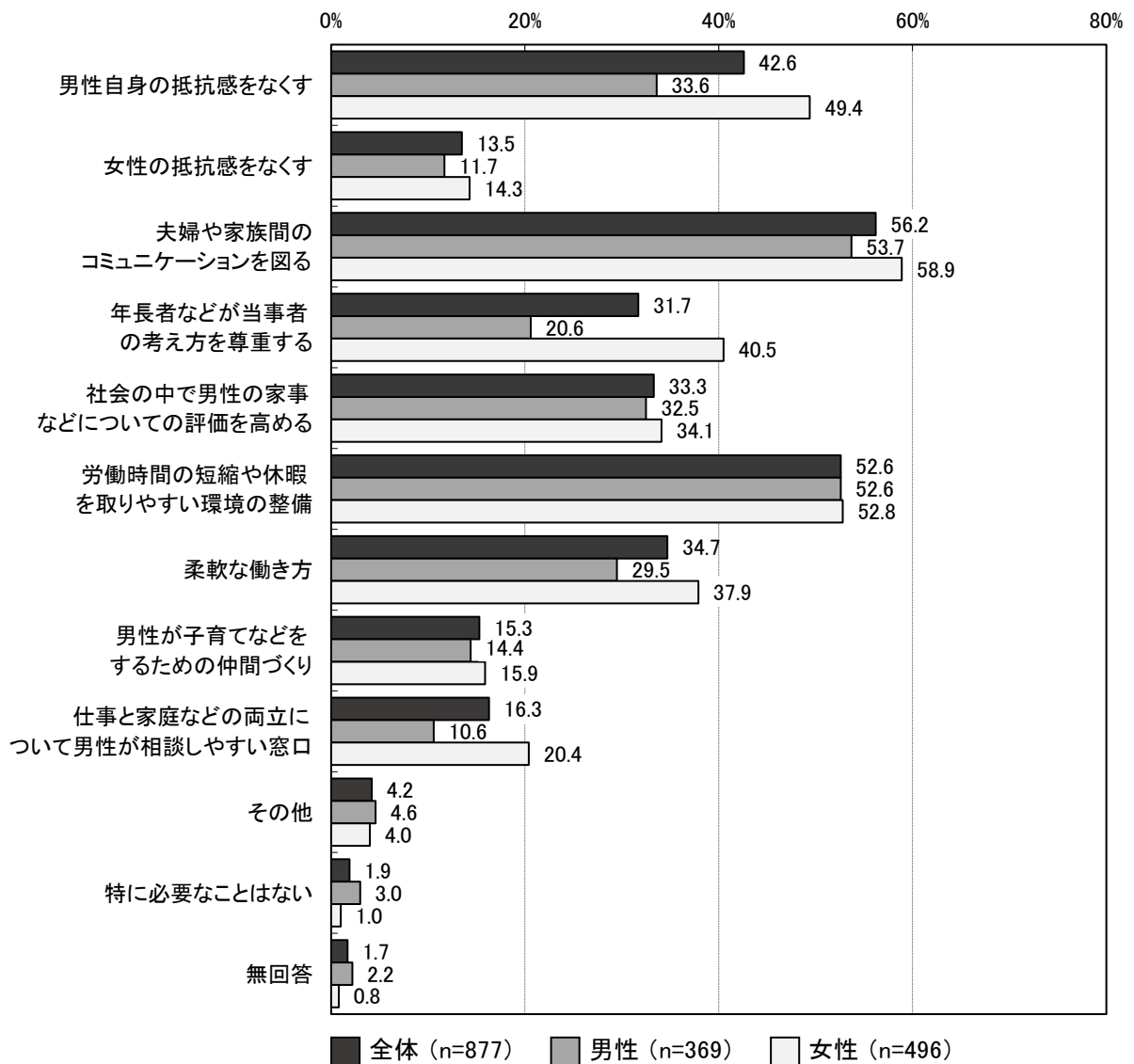
## 6. 男性が女性とともに家事等に積極的に参加するために必要なこと【問12】

### (1) 全体

全体では「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」が56.2%と最も高く、次いで「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」が52.6%、「男性自身の抵抗感をなくす」が42.6%の順となっている。

性別でみると、男性と比べて「年長者などが当事者の考え方を尊重する」で19.9ポイント、「男性自身の抵抗感をなくす」で15.8ポイント、「仕事と家庭などの両立について男性が相談しやすい窓口」で9.8ポイント、「柔軟な働き方」で8.4ポイント、いずれも女性が高くなっている。

〔図表 5-6-1〕 男性が女性とともに家事等に積極的に参加するために必要なこと（性別）〈MA〉

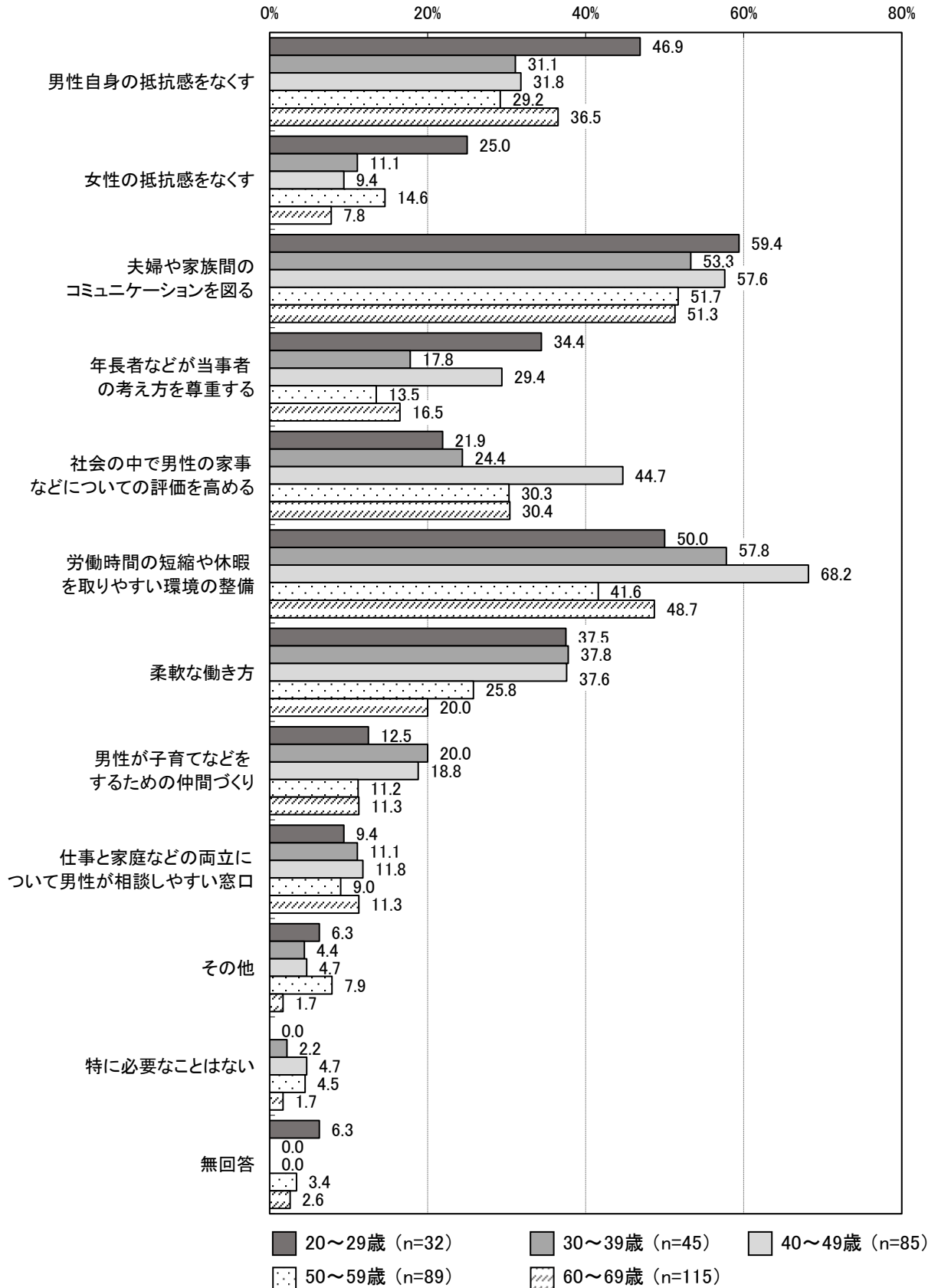




(2) 男性・年齢別

年齢別で見ると、「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」で40代が68.2%と最も高くなっている。「年長者などが当事者の考え方を尊重する」では20代、40代が他の年代に比べて高くなっている。「社会の中で男性の家事などについて評価を高める」では40代が他の年代に比べて14ポイント以上高くなっている。

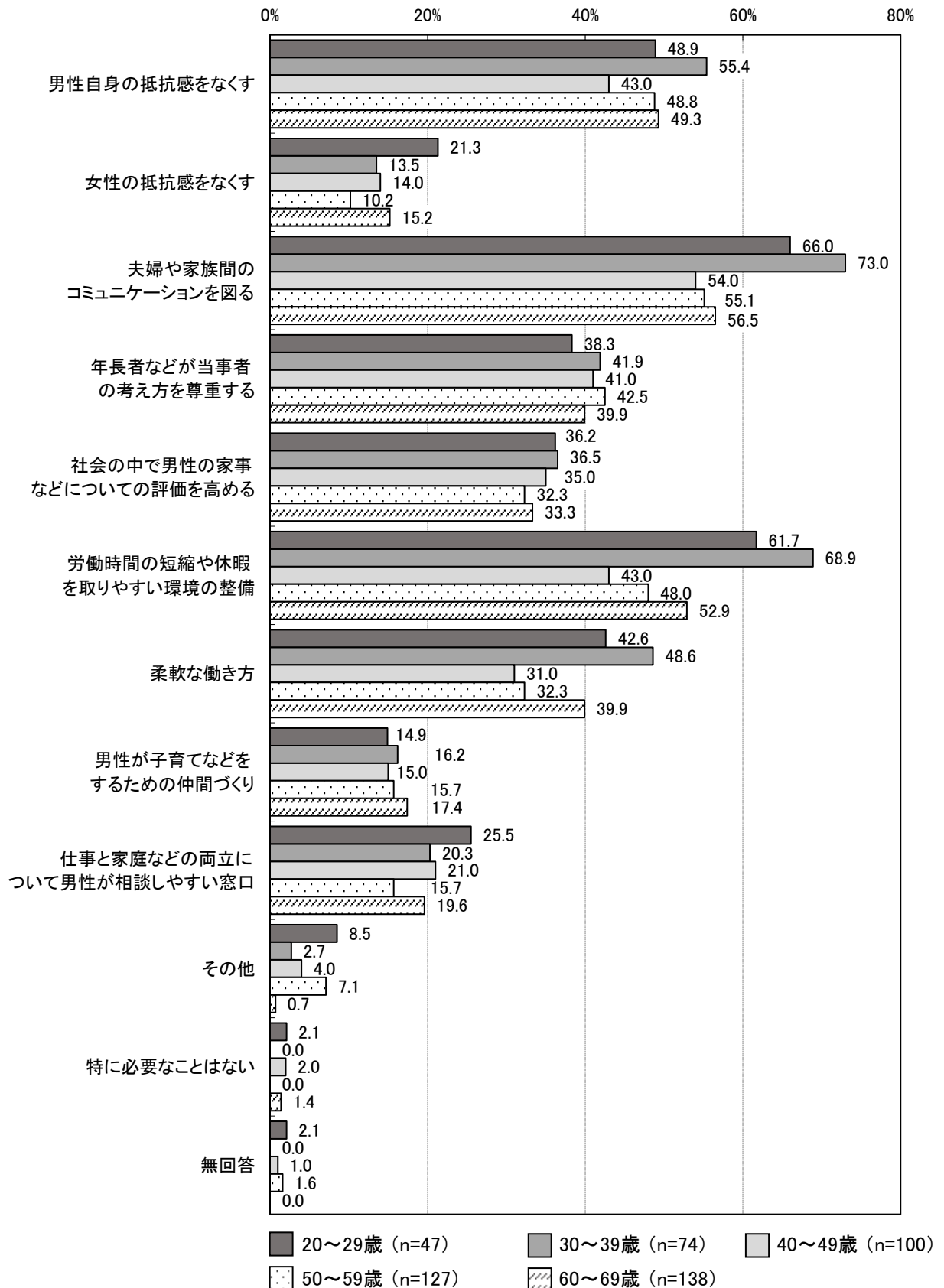
〔図表 5-6-2〕 男性が女性とともに家事等に積極的に参加するために必要なこと（男性・年齢別）〈M A〉



(3) 女性・年齢別

年齢別でみると、「夫婦や家族間のコミュニケーションを図る」で、30代が73.0%と最も高くなっている。「労働時間の短縮や休暇を取りやすい環境の整備」においても20代で61.7%、30代で68.9%と他の年代に比べて高くなっている。

〔図表 5-6-3〕 男性が女性とともに家事等に積極的に参加するために必要なこと（女性・年齢別）《MA》



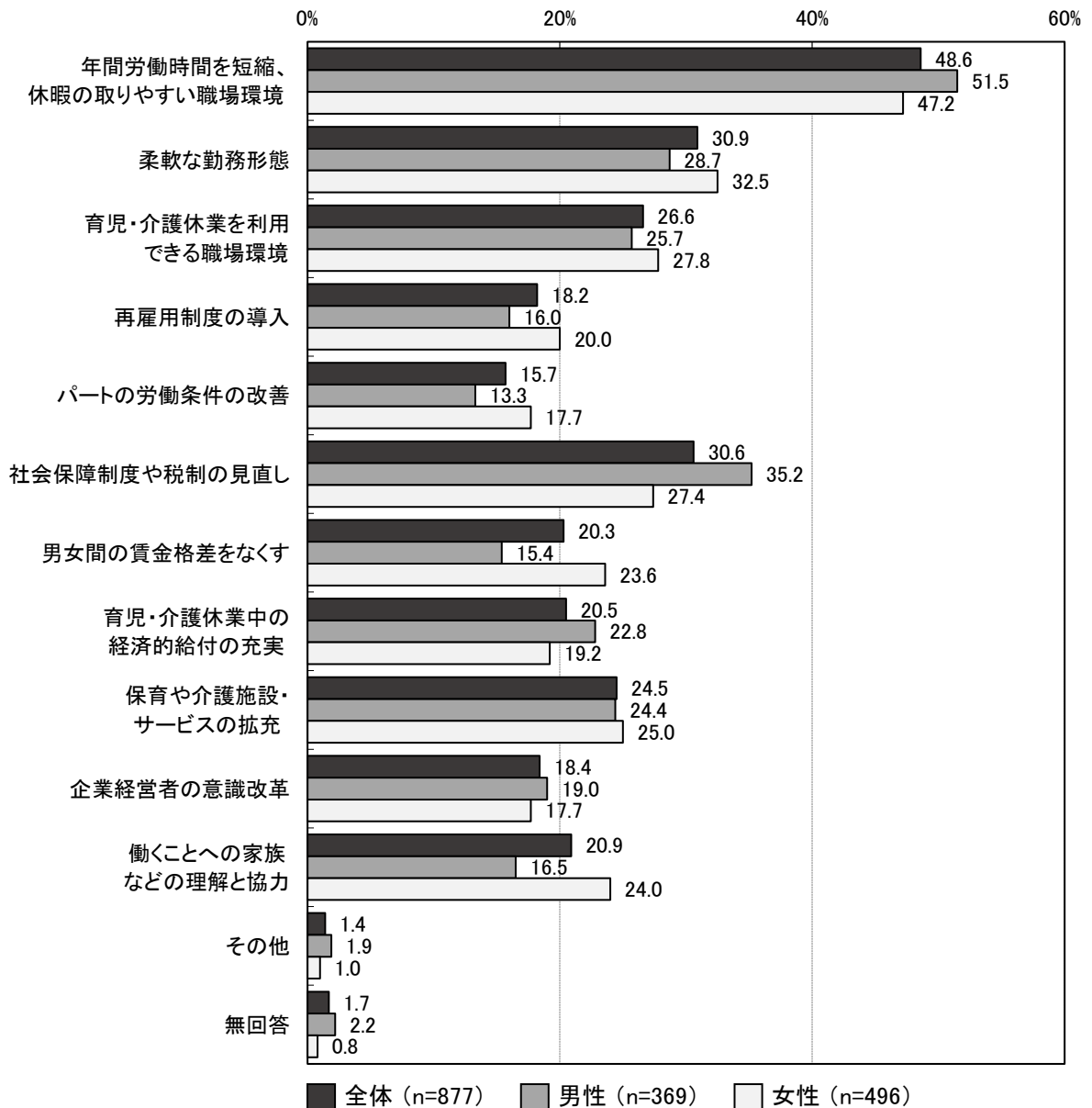
## 7. 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件【問13】

### (1) 全体

全体では「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」が48.6%と最も高く、次いで「柔軟な勤務形態」が30.9%、「社会保障制度や税制の見直し」が30.6%の順となっている。

性別で見ると、男女ともに「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」が51.5%、47.2%と最も高くなっている。次いで男性では「社会保障制度や税制の見直し」が35.2%、女性は「柔軟な勤務形態」が32.5%の順となっている。

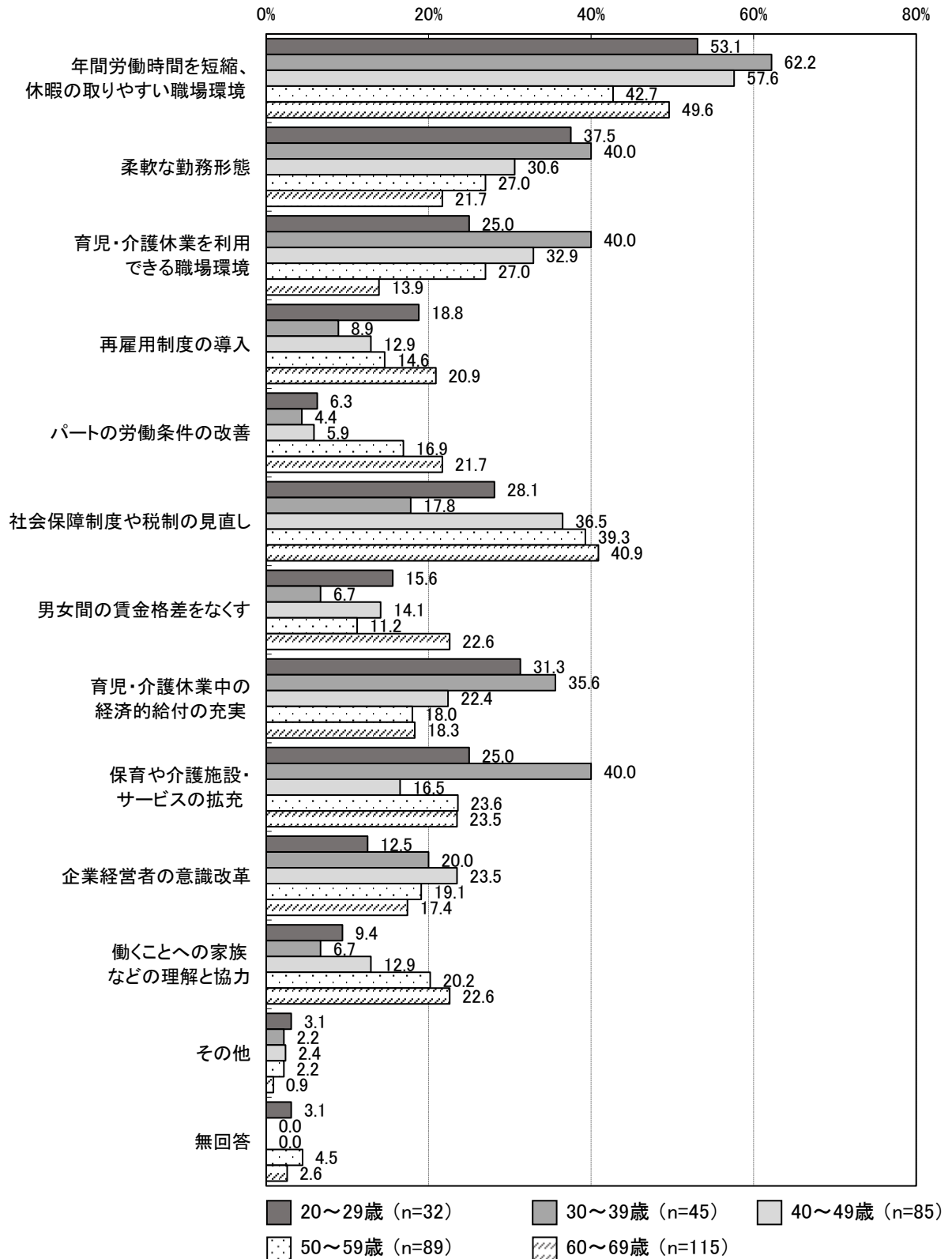
[図表 5-7-1] 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件（性別）《MA》



(2) 男性・年齢別

年齢別で見ると、いずれの年代も「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」の割合が最も高く、そのうち30代が62.2%と最も高くなっている。この他、「柔軟な勤務形態」、「育児・介護休業を利用できる職場環境」、「育児・介護休業中の経済的給付の充実」、「保育や介護施設・サービスの拡充」で、30代がそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。

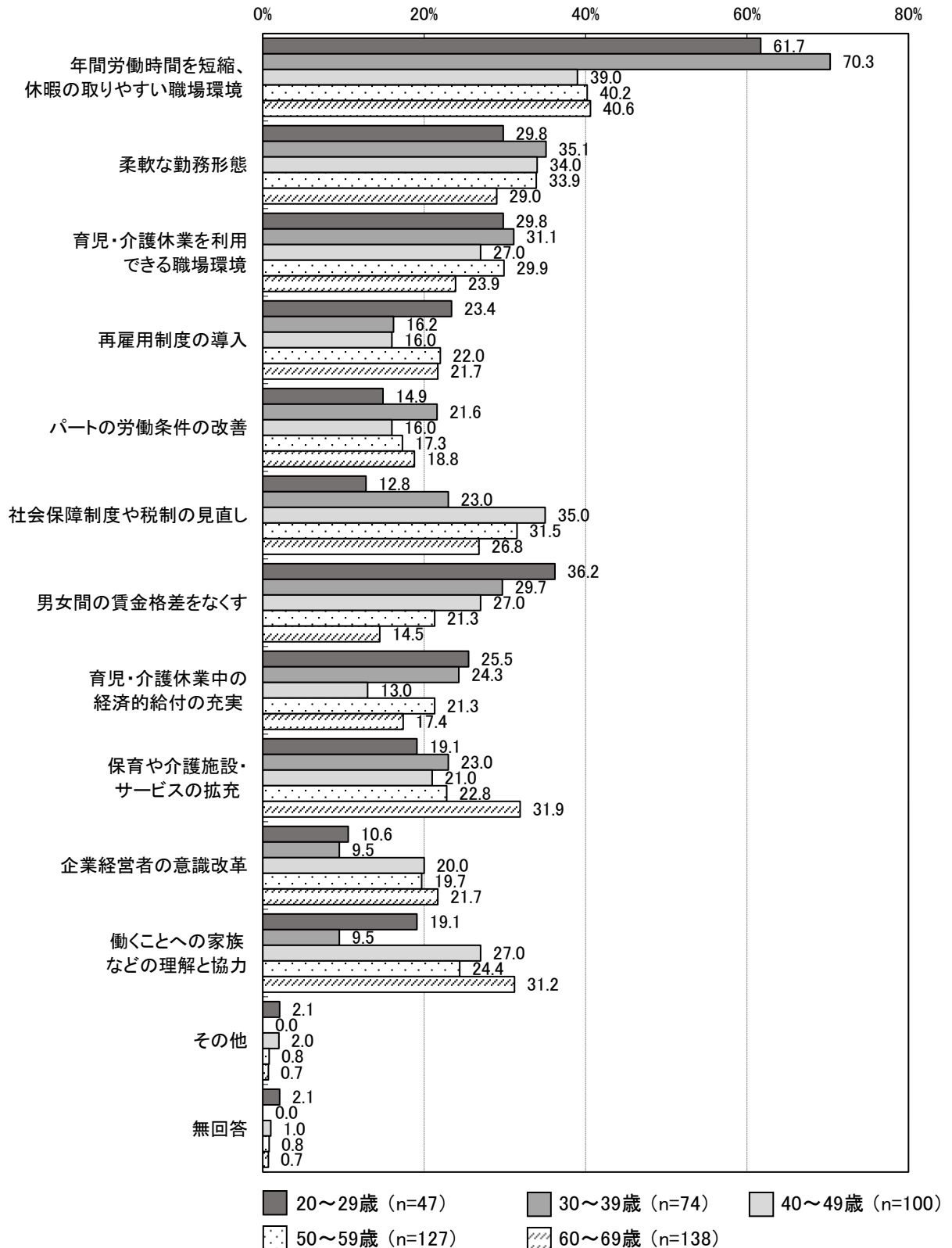
[図表 5-7-2] 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件（男性・年齢別）《M A》



(3) 女性・年齢別

年齢別でみると、いずれの年代も「年間労働時間を短縮、休暇の取りやすい職場環境」の割合が最も高く、そのうち30代が70.3%と最も高くなっている。「男女間の賃金格差をなくす」では、年代が下がるにつれて回答割合が高くなっている。「社会保障制度や税制の見直し」は30代以降で高く、「保育や介護施設・サービスの拡充」、「働くことへの家族などの理解と協力」は60代がそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。

[図表 5-7-3] 男女がともに仕事と家庭を両立するために必要な条件（女性・年齢別）《MA》



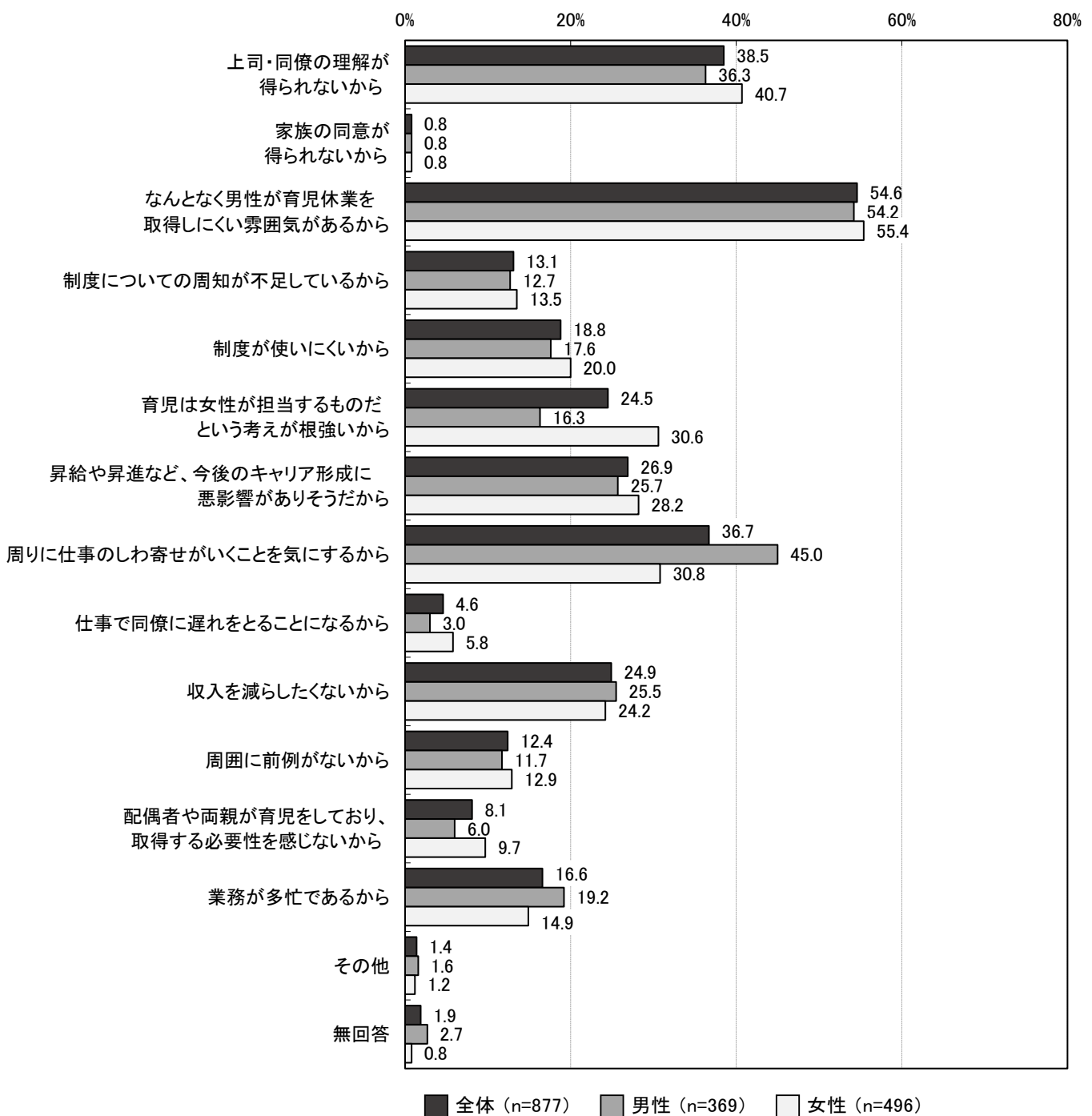
## 8. 男性が育児休業を取得しない（できない）理由【問14】

### （1）全体

全体では「なんとなく男性が育児休業を取得しにくい雰囲気があるから」が54.6%と最も高く、次いで「上司・同僚の理解が得られないから」が38.5%、「周りに仕事のしわ寄せがいくことを気にするから」が36.7%の順となっている。

性別でみると、男女ともに「なんとなく男性が育児休業を取得しにくい雰囲気があるから」が54.2%、55.4%と最も高くなっている。次いで男性では「周りに仕事のしわ寄せがいくことを気にするから」が45.0%、女性は「上司・同僚の理解が得られないから」が40.7%の順となっている。男性は女性に比べて「周りに仕事のしわ寄せがいくことを気にするから」が14.2ポイント高くなっている。女性では男性に比べて「育児は女性が担当するものだという考えが根強いから」が14.3ポイント高くなっている。

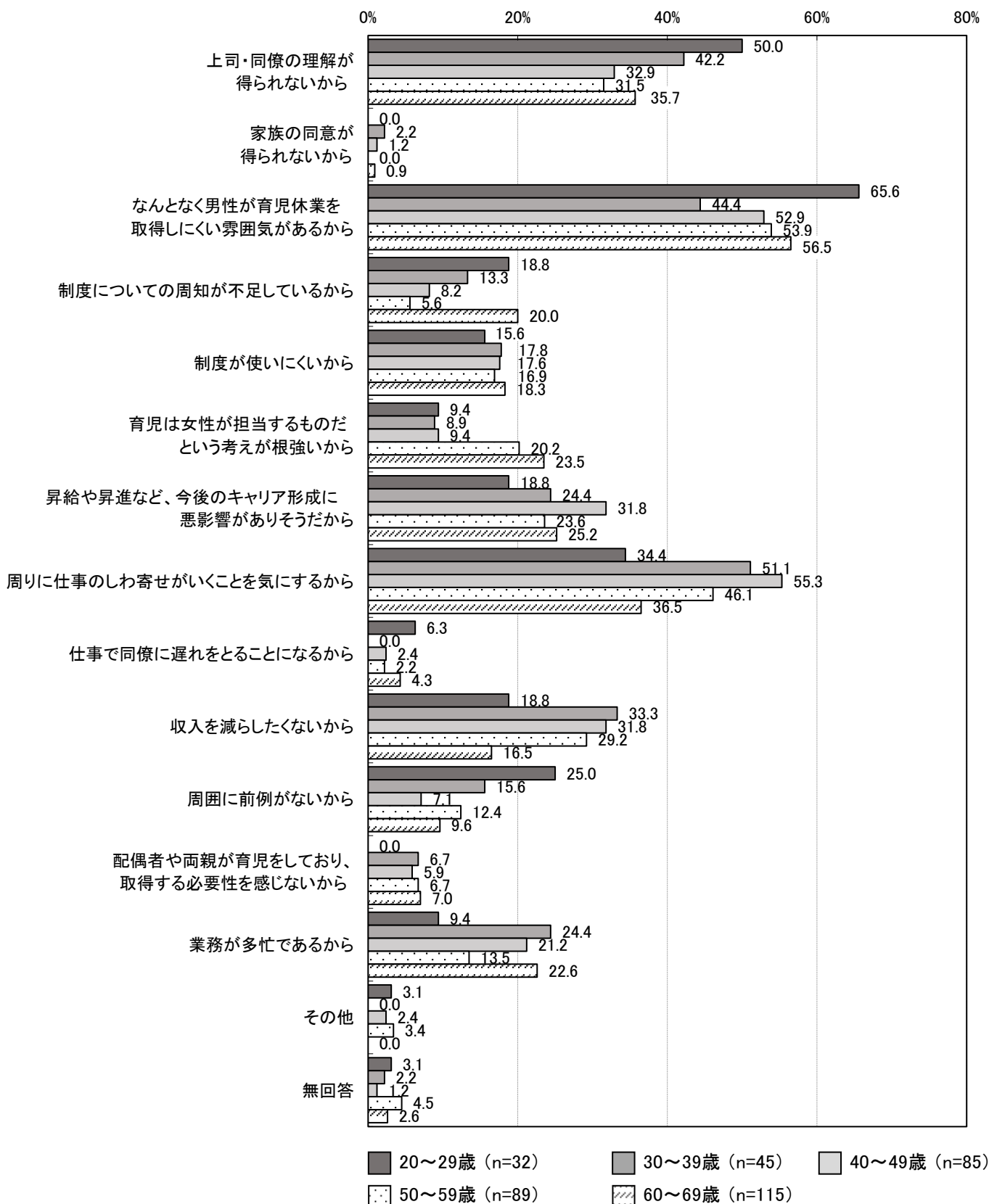
〔図表 5-8-1〕 男性が育児休業を取得しない（できない）理由（性別）〈MA〉



(2) 男性・年齢別

年齢別でみると、20代で「なんとなく男性が育児休業を取得しにくい雰囲気があるから」、「上司・同僚の理解が得られないから」、「周囲に前例がないから」が他の年代に比べて最も高くなっている。「育児は女性が担当するものだという考えが根強いから」の割合は、年代が上がるにつれて高くなる傾向にある。「周りに仕事のしわ寄せがいくことを気にするから」、「収入を減らしたくないから」では30代、40代、50代でそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。

[図表 5-8-2] 男性が育児休業を取得しない（できない）理由（男性・年齢別）《MA》

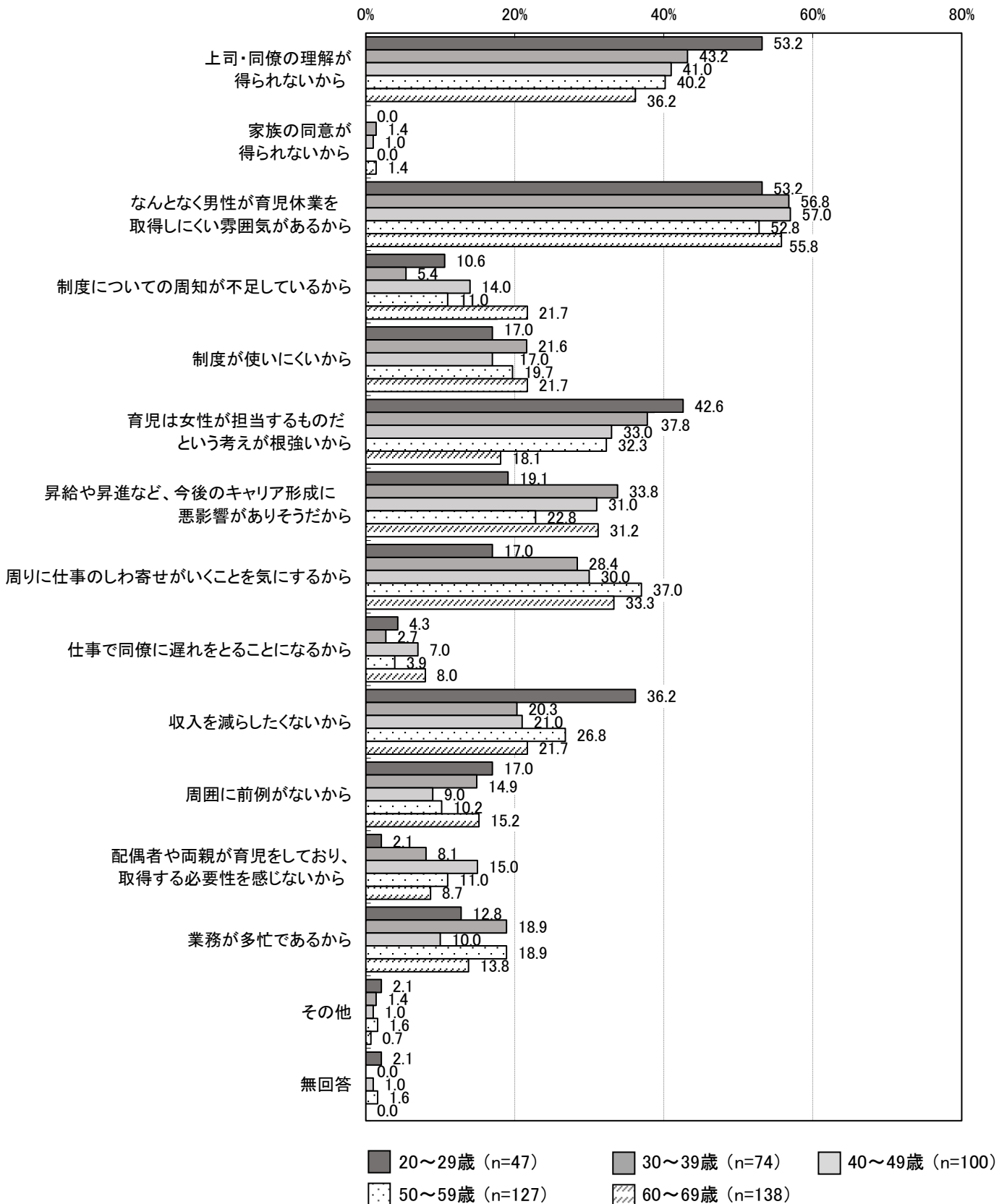


(3) 女性・年齢別

年齢別でみると、いずれの年代も「なんとなく男性が育児休業を取得しにくい雰囲気があるから」の割合が最も高くなっている。「上司・同僚の理解が得られないから」は、20代が他の年代に比べて高く、年代が下がるにつれて高くなっている。

20代では「育児は女性が担当するものだという考えが根強いから」、「収入を減らしたくないから」がそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。

[図表 5-8-3] 男性が育児休業を取得しない（できない）理由（女性・年齢別）《MA》





## 第六章 新型コロナウイルス感染症に関する影響について

## 1. 感染症拡大前に比べて不安が増していること【問15】

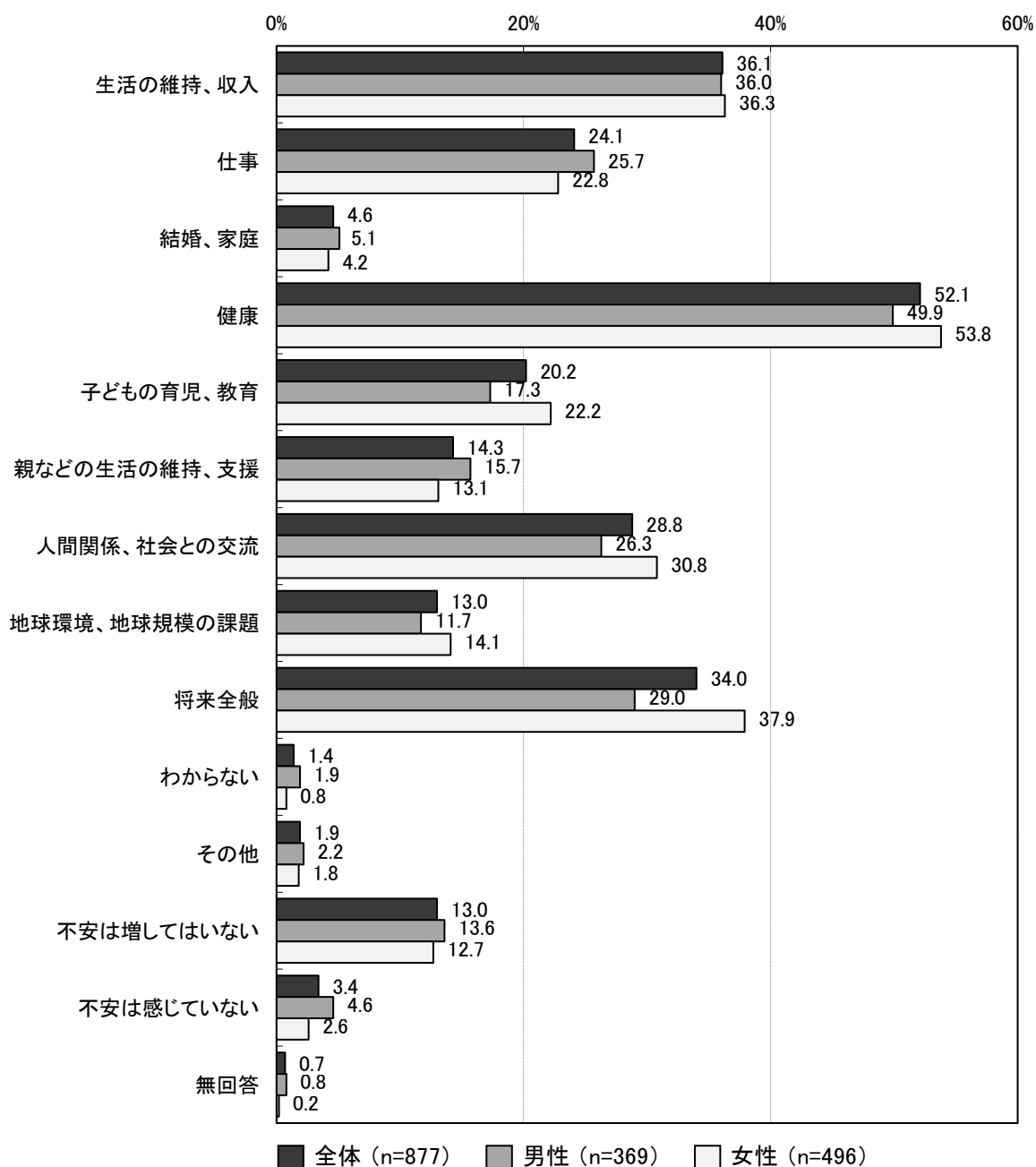
## (1) 全体・性別

全体では「健康」が52.1%と最も高く、次いで「生活の維持、収入」が36.1%、「将来全般」が34.0%の順となっている。

性別で見ると、男性は「健康」が49.9%と最も高く、次いで「生活の維持、収入」が36.0%、「将来全般」が29.0%となっている。女性は「健康」が53.8%と最も高く、次いで「将来全般」が37.9%、「生活の維持、収入」が36.3%となっている。

男性では女性に比べて「仕事」が2.9ポイント、「親などの生活の維持、支援」が2.6ポイント高くなっており、女性では男性に比べて「将来全般」が8.9ポイント、「子どもの育児、教育」が4.9ポイント、「人間関係、社会との交流」が4.5ポイント高くなっている。

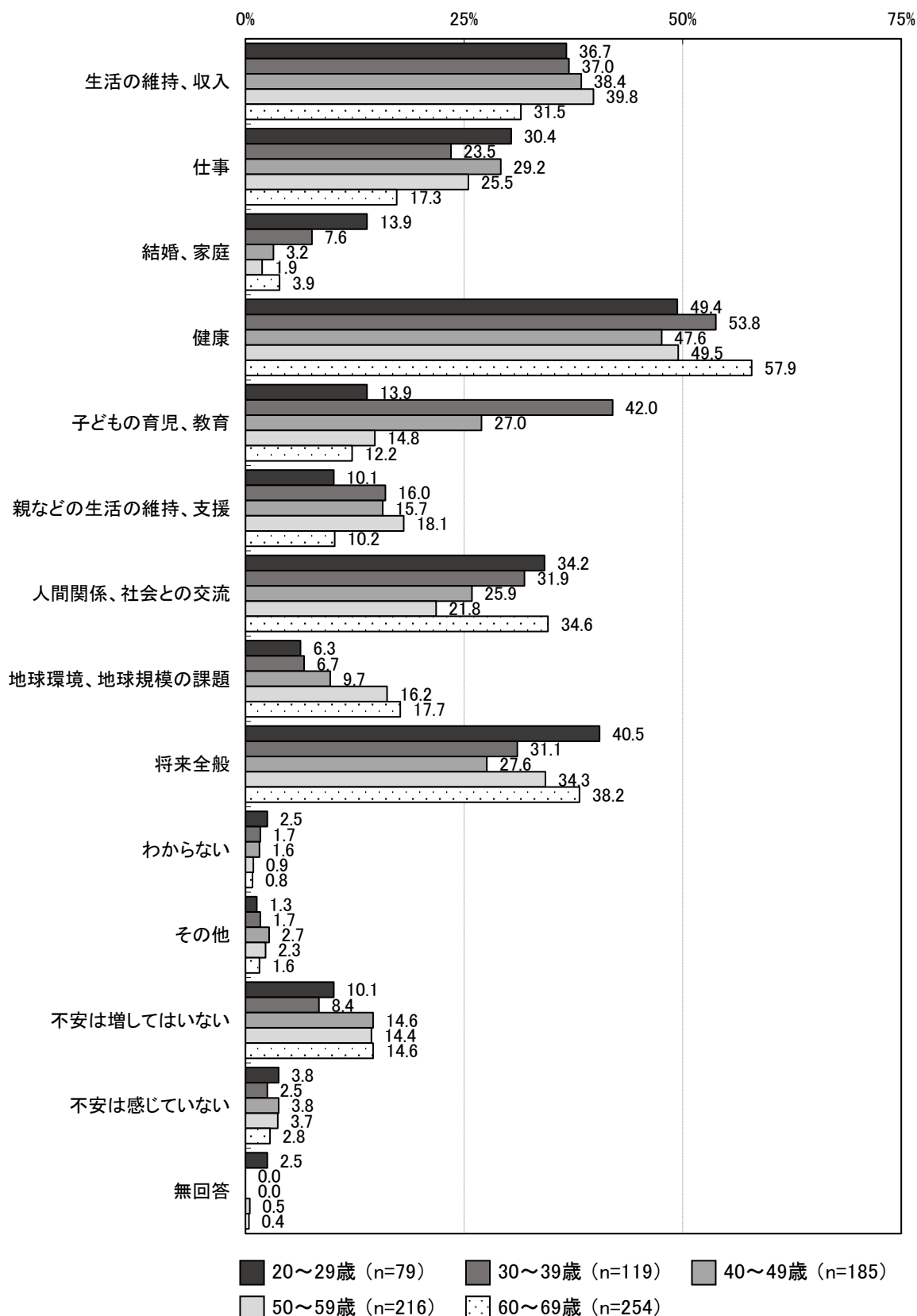
[図表 6-1-1] 不安が増していること（性別）《MA》



(2) 全体・年齢別

年齢別で見ると、いずれの年代も「健康」の割合が高く、そのうち60代が57.9%と最も高くなっている。「生活の維持、収入」は50代まで年代が上がるにつれて高くなっている。一方で「人間関係、社会との交流」は50代まで年代が上がるにつれて低くなっている。「子どもの育児、教育」では30代、40代が他の年代に比べて高くなっている。

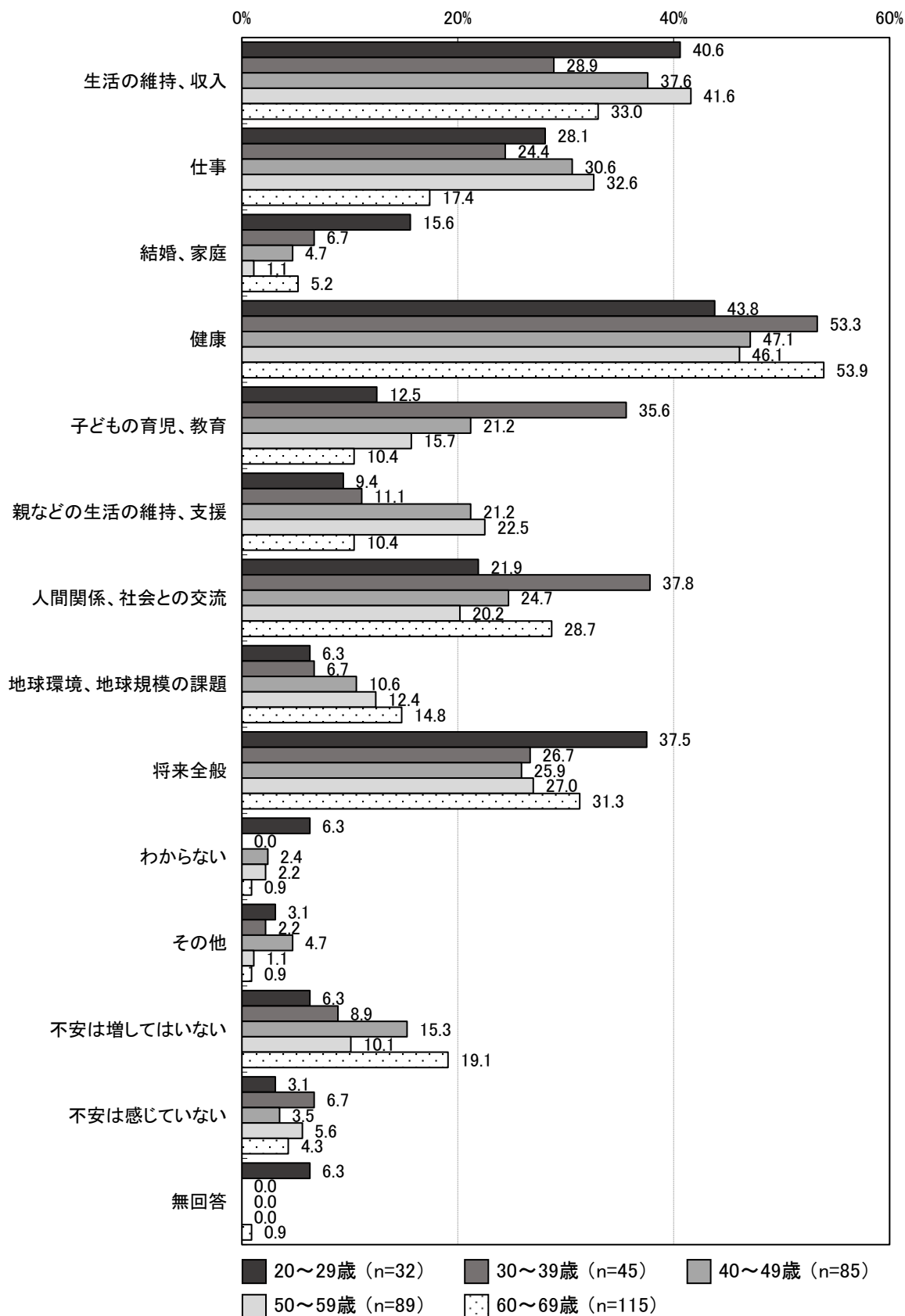
[図表 6-1-2] 不安が増していること(年齢別) «MA»



(3) 男性・年齢別

年齢別で見ると、いずれの年代も「健康」の割合が高く、そのうち60代が53.9%と最も高くなっている。「将来全般」は20代、「人間関係、社会との交流」、「子どもの育児、教育」では30代が、それぞれ他の年代に比べて高くなっている。

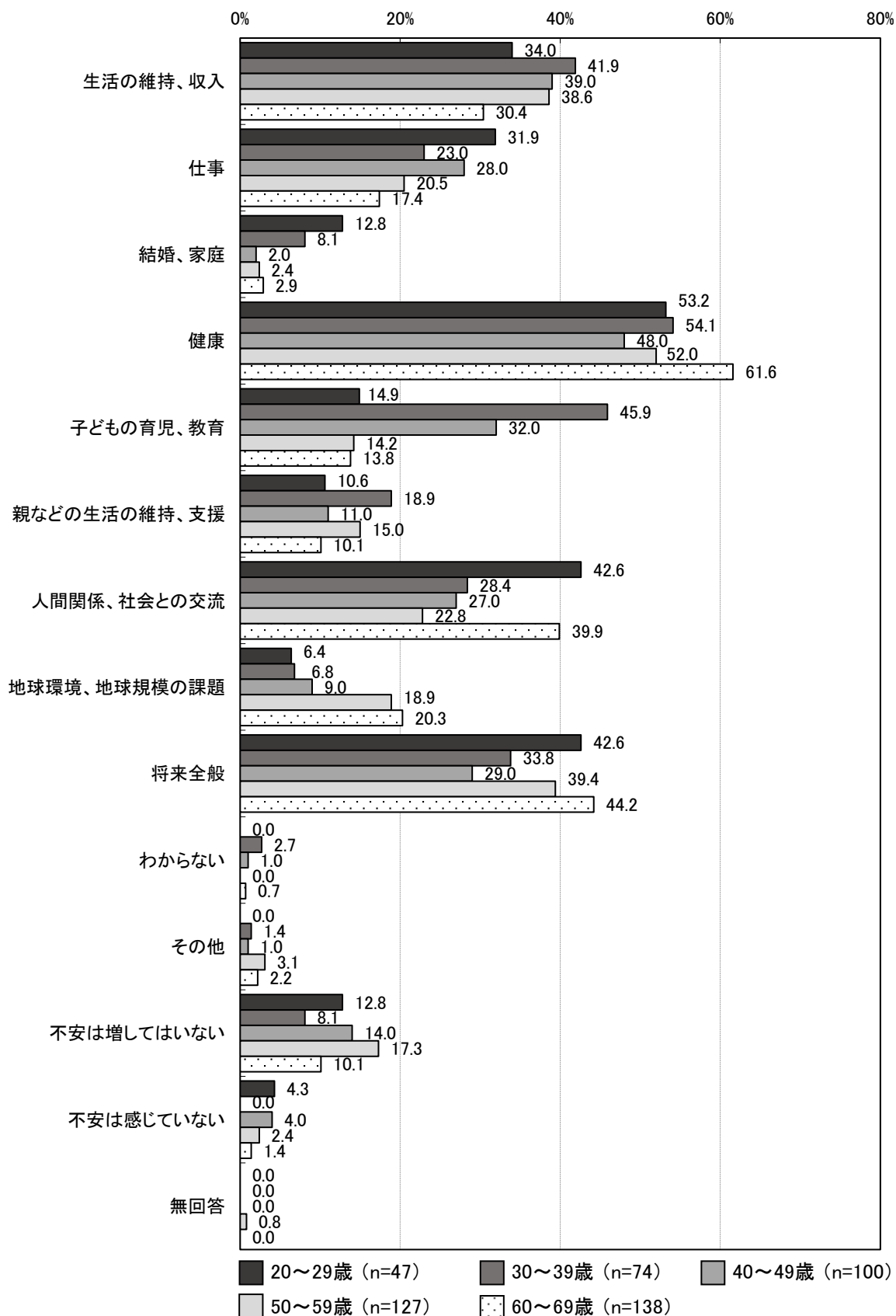
[図表 6-1-3] 不安が増していること (男性・年齢別) «MA»



(4) 女性・年齢別

年齢別で見ると、いずれの年代も「健康」の割合が高く、そのうち60代が61.6%と最も高くなっている。「子どもの育児、教育」では30代が、 「将来全般」、 「人間関係、社会との交流」では20代、60代がそれぞれ他の年代に比べて高くなっている。

[図表 6-1-4] 不安が増していること(女性・年齢別) «MA»



## (5) 全国調査との比較

全国調査での同種の設問に対する回答と比較すると、全国の全体では「生活の維持、収入」が29.4%と最も高くなっているが、岐阜県では36.1%と全国に比べて6.7ポイント高くなっている。一方で、岐阜県では「健康」が52.1%と最も高く、全国の28.7%と比べて23.4ポイントの差があり、大きな違いがでている。また、岐阜県では「人間関係、社会との交流」が28.8%と、全国の13.7%と比べて15.1ポイント高くなっている。

性別でも、岐阜県の男女ともに「健康」、「人間関係、社会との交流」が、全国の男女と比べて大幅に高くなっている。一方で、岐阜県の男女ともに「不安は感じていない」が、全国の男女と比べて低くなっている。

[図表 6-1-5] 不安が増していること（全国調査との比較）〈MA〉

(回答者数/回答対象者数)	全体 全国 (n=10,052)		男性 全国 (n=5,026)		女性 全国 (n=5,026)		全体 岐阜県 (n=877)		男性 岐阜県 (n=369)		女性 岐阜県 (n=496)	
不安は増してはいない	16.6%		17.7%		15.5%		13.0%		13.6%		12.7%	
不安は感じていない	10.3%		12.8%		7.9%		3.4%		4.6%		2.6%	
生活の維持、収入	29.4%		28.0%		30.7%		36.1%		36.0%		36.3%	
仕事	20.0%		21.1%		18.9%		24.1%		25.7%		22.8%	
結婚、家庭	7.8%		7.4%		8.2%		4.6%		5.1%		4.2%	
健康	28.7%		25.5%		31.9%		52.1%		49.9%		53.8%	
子どもの育児、教育	9.3%		7.6%		10.8%		20.2%		17.3%		22.2%	
親などの生活の維持、支援	11.5%		9.7%		13.2%		14.3%		15.7%		13.1%	
人間関係、社会との交流	13.7%		11.8%		15.5%		28.8%		26.3%		30.8%	
地球環境、地球規模の課題	10.3%		8.1%		12.5%		13.0%		11.7%		14.1%	
将来全般	25.8%		21.9%		29.7%		34.0%		29.0%		37.9%	
その他	-		-		-		1.9%		2.2%		1.8%	
わからない	10.8%		11.6%		10.1%		1.4%		1.9%		0.8%	

全国調査：第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査

(令和4年6月 内閣府政策統括官 経済社会システム担当)

## 2. 感染症拡大前と比べた働き方の変化【問16】

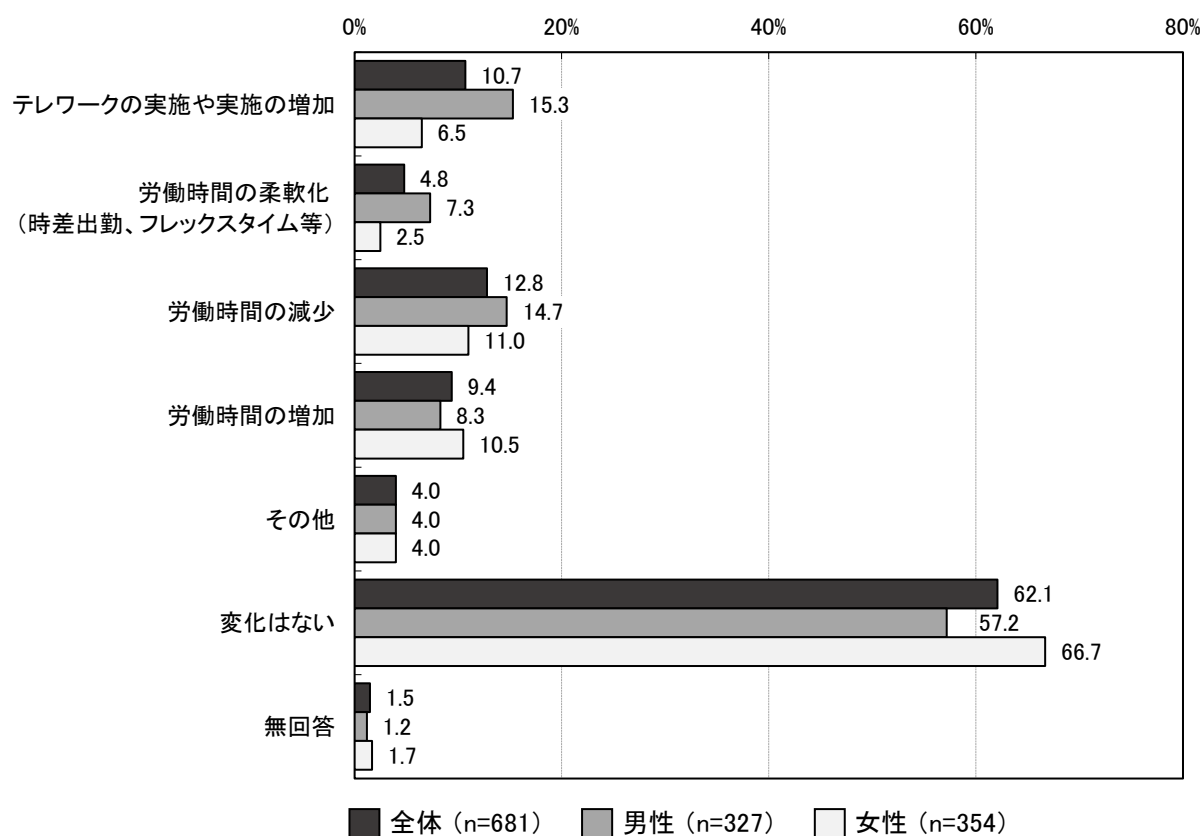
## (1) 全体・性別

全体では「変化はない」が62.1%と最も高く、次いで「労働時間の減少」が12.8%、「テレワークの実施や実施の増加」が10.7%の順となっている。

性別で見ると、男性は「変化がない」が57.2%と最も高く、次いで「テレワークの実施や実施の増加」が15.3%、「労働時間の減少」が14.7%の順となり、女性は「変化がない」が66.7%と最も高く、次いで「労働時間の減少」が11.0%、「労働時間の増加」が10.5%の順となっている。

「テレワークの実施や実施の増加」では男性が15.3%、女性が6.5%と男性が女性より8.8ポイントと高く、「労働時間の柔軟化（時差出勤、フレックスタイム等）」でも男性が7.3%、女性が2.5%と男性が女性より4.8ポイント高くなっている。「変化はない」では女性が66.7%、男性が57.2%と女性が男性より9.5ポイント高くなっている。

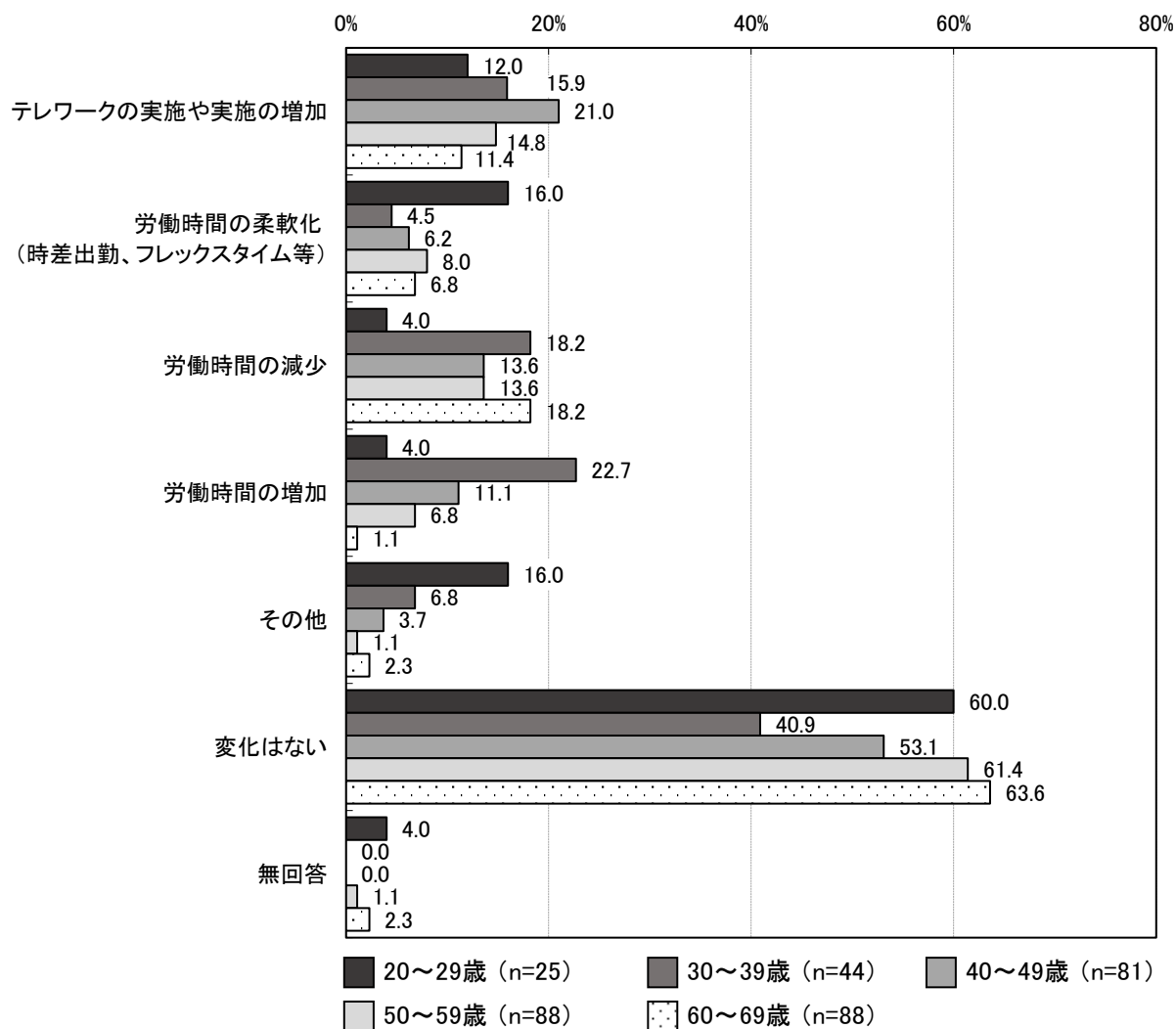
[図表 6-2-1] 働き方の変化（性別）«MA»



(2) 男性・年齢別

年齢別で見ると、いずれの年代も「変化はない」の割合が最も高く、そのうち60代で63.6%と最も高くなっている。30代では「労働時間の増加」が22.7%と他の年代に比べて高くなっている。20代では「労働時間の柔軟化（時差出勤、フレックスタイム等）」が他の年代に比べて高くなっている。

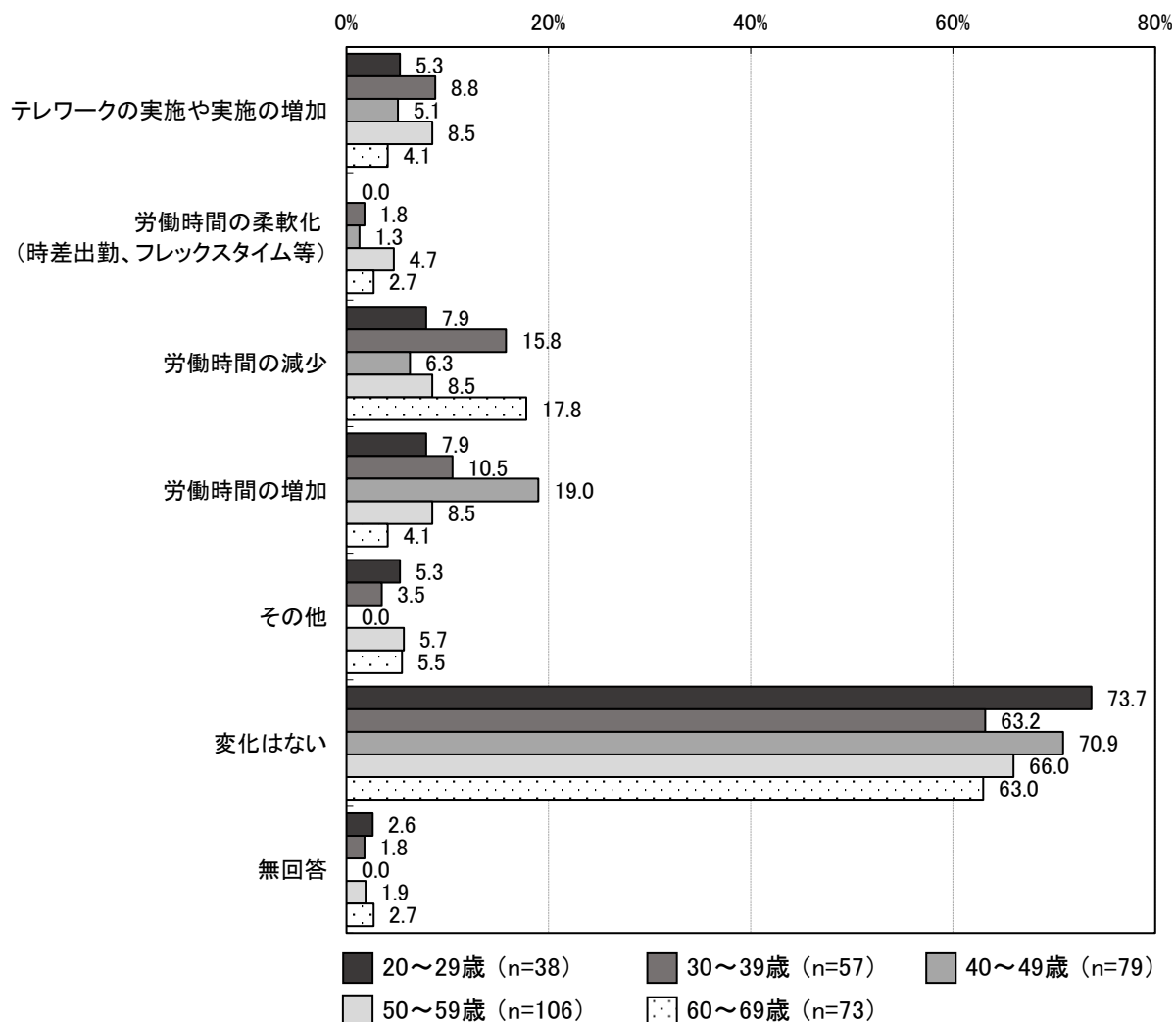
[図表 6-2-2] 働き方の変化（男性・年齢別）《MA》



(3) 女性・年齢別

年齢別で見ると、いずれの年代も「変化はない」の割合が最も高く、そのうち 20 代で 73.7%と最も高くなっている。40 代では他の年代に比べて「労働時間の増加」が 19.0%と相対的に高くなっている。30 代、60 代では「労働時間の減少」の割合が高くなっている。

[図表 6-2-3] 働き方の変化（女性・年齢別）《MA》

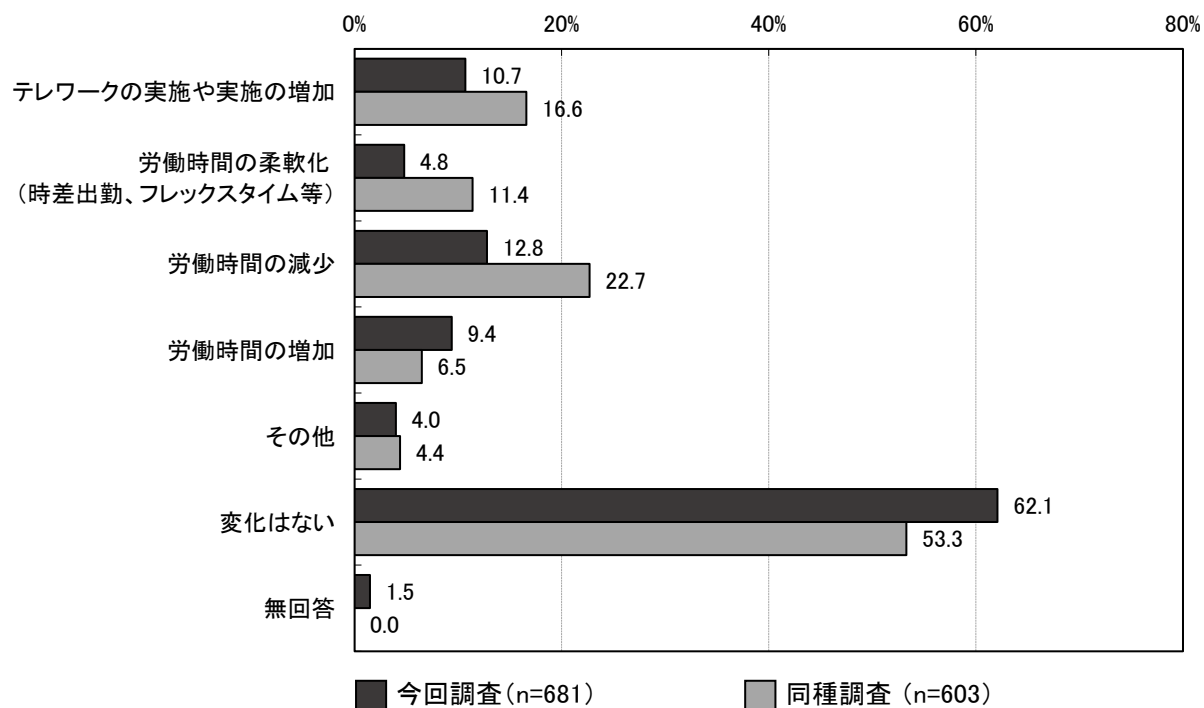




## (4) 同種調査との比較

過去に実施した同種の設問に対する回答と比較すると、「労働時間の増加」、「変化はない」の割合は増加しているが、「テレワークの実施や実施の増加」、「労働時間の柔軟化（時差出勤、フレックスタイム等）」、「労働時間の減少」の割合は減少している。「労働時間の減少」は同種調査と比較して9.9ポイント減少している。

[図表 6-2-4] 働き方の変化（同種調査との比較）「MA」



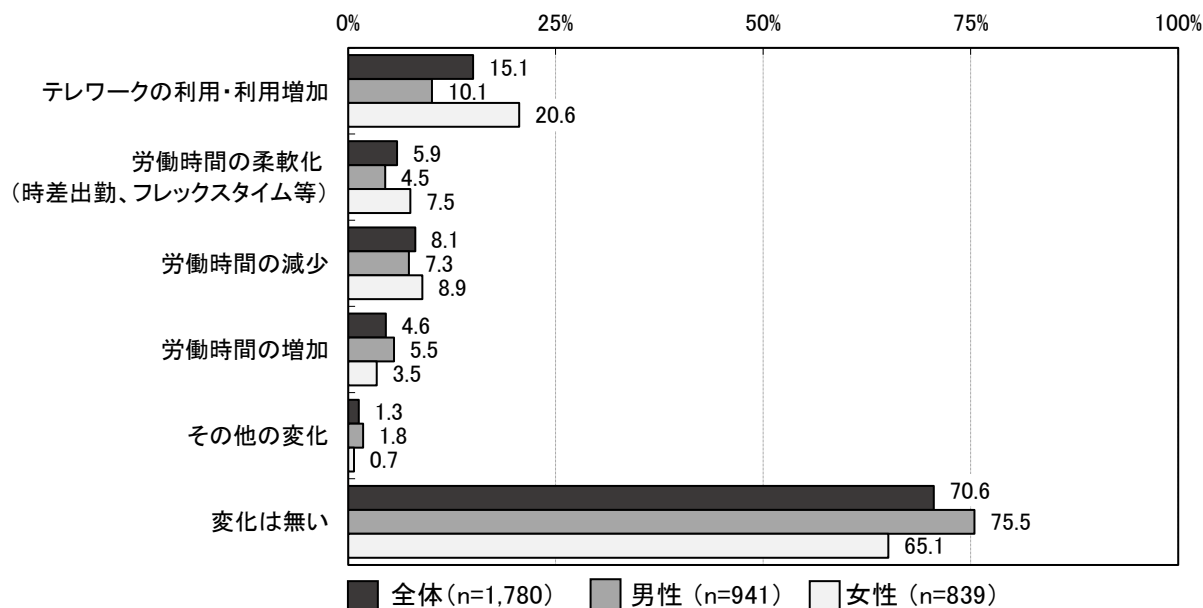
同種調査：男女共同参画に関するアンケート

(令和3年8月 岐阜県健康福祉部 子ども女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課)

(5) 全国調査との比較

全国調査との同種の設問に対する回答と比較すると、「テレワークの利用」について、岐阜県は全国と比べて低いものの、労働時間の増減は全国と比べて高い傾向にある。

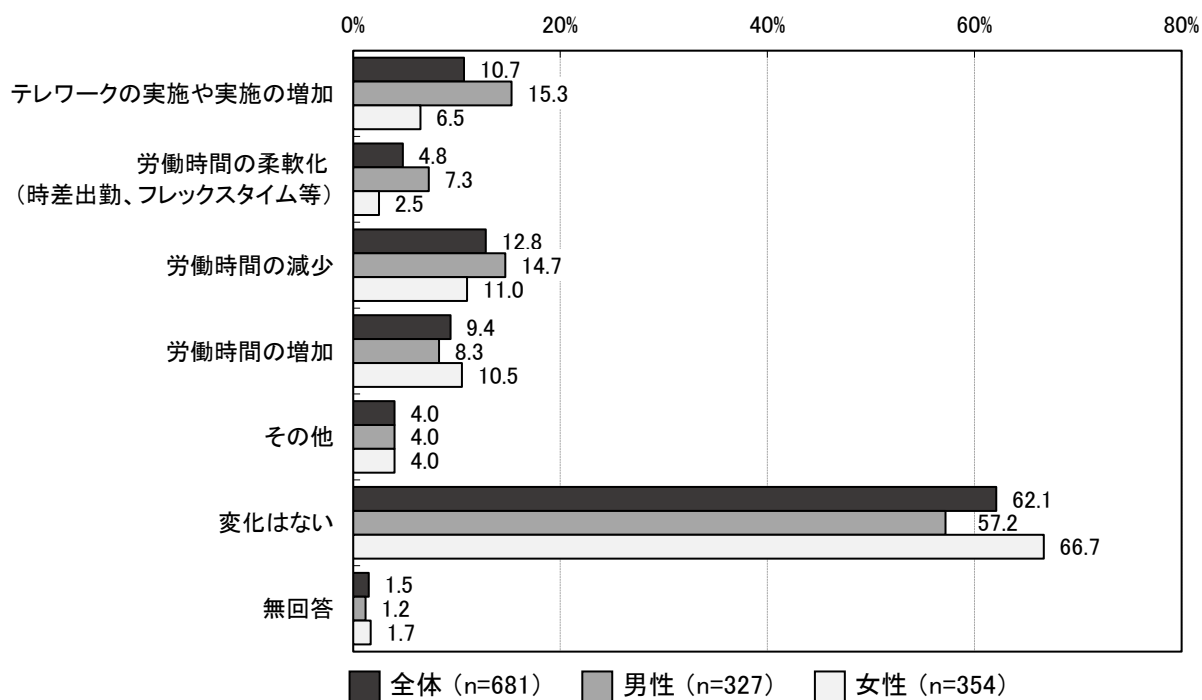
[図表 6-2-5] 働き方の変化（全国調査との比較）《MA》



全国調査：第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査  
(令和4年6月 内閣府政策統括官 経済社会システム担当)

※全国調査では子育て世帯に限定して調査している一方、本調査では現在職業に就いている人を対象としている。また、国では配偶者の働き方の変化を尋ねているが、本調査では調査対象者に対して尋ねている。

[図表 6-2-1 (再掲)] 岐阜県の働き方の変化（性別）《MA》



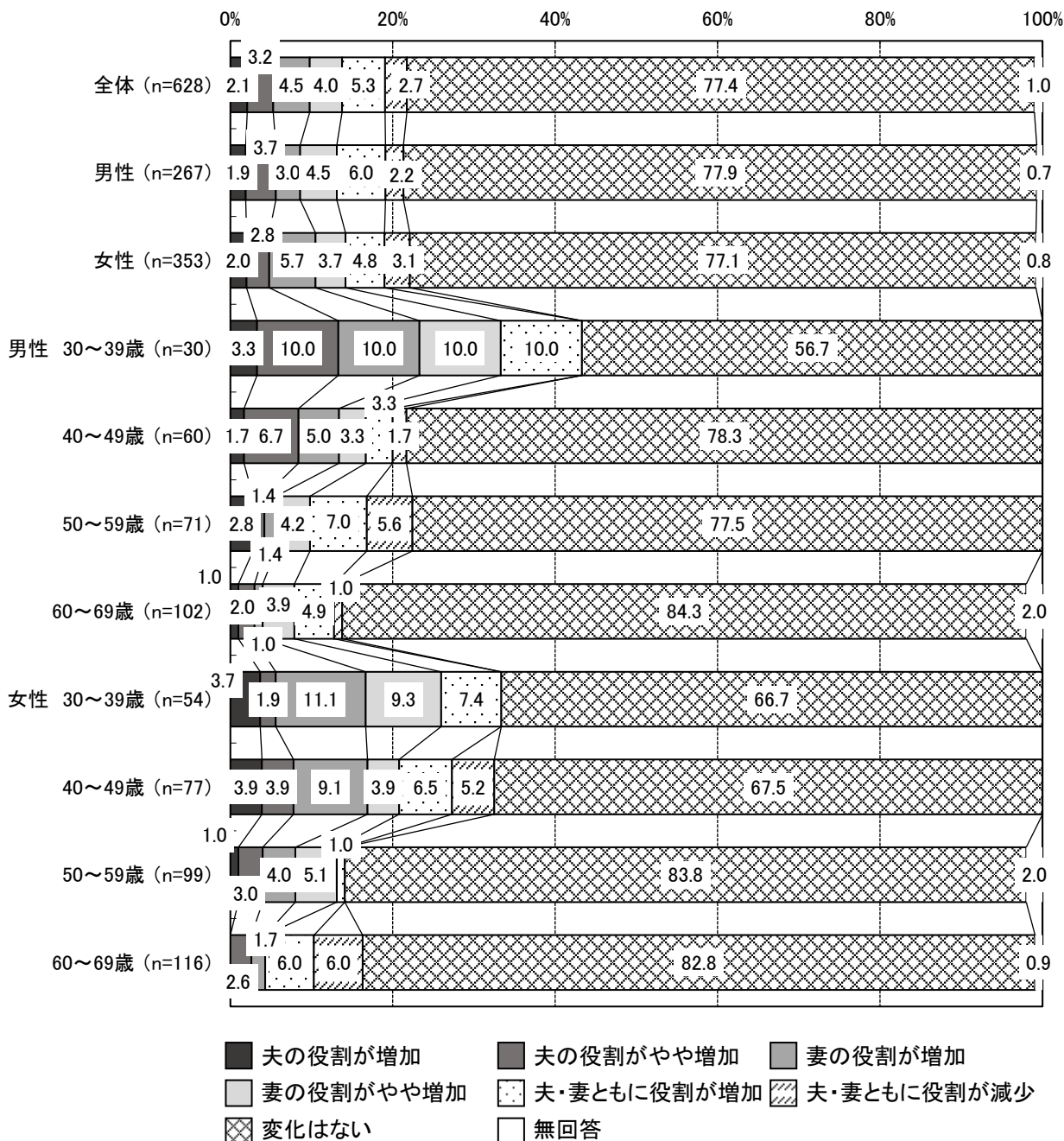
### 3. 感染症拡大前と比べた家事等に関する夫妻間の役割の変化【問17】

#### (1) 全体・性別

全体では「変化はない」が77.4%と最も高く、次いで「夫・妻ともに役割が増加」が5.3%、「妻の役割が増加」が4.5%の順となっている。

年齢別で見ると、男性の30代、女性の30代、40代で『妻の役割が増加』（「妻の役割が増加」と「妻の役割がやや増加」の合計）が他の年代に比べて高くなっている。

【図表 6-3-1】 家事等に関する夫妻間の役割の変化（性別・年齢別）《S A》



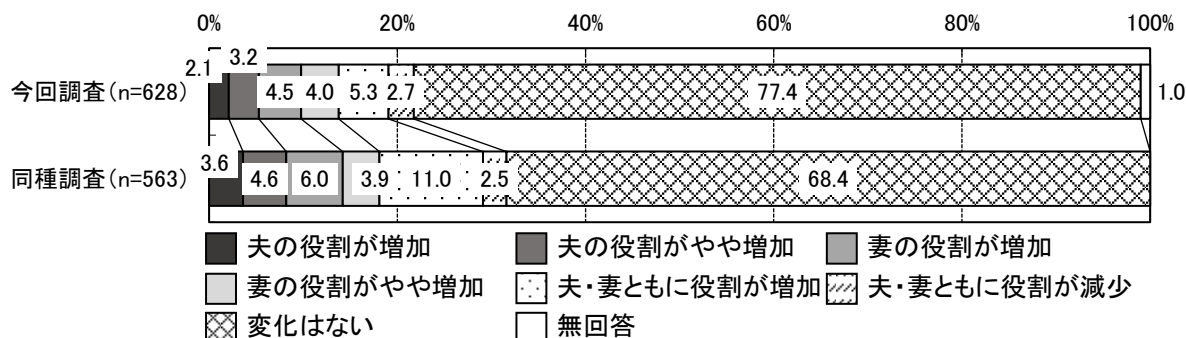
※20代はサンプル数が少なく、分析に堪えないことからグラフへの表示及び分析を行っていない。

(2) 同種調査との比較

過去に実施した同種の設問に対する回答と比較すると、「変化はない」の割合が同種調査に比べて9.0ポイント増加している。

また、「夫・妻ともに役割が増加」の割合は、同種調査に比べて5.7ポイント減少している。

[図表 6-3-2] 家事等に関する夫妻間の役割の変化（同種調査との比較）《S A》



同種調査：男女共同参画に関するアンケート

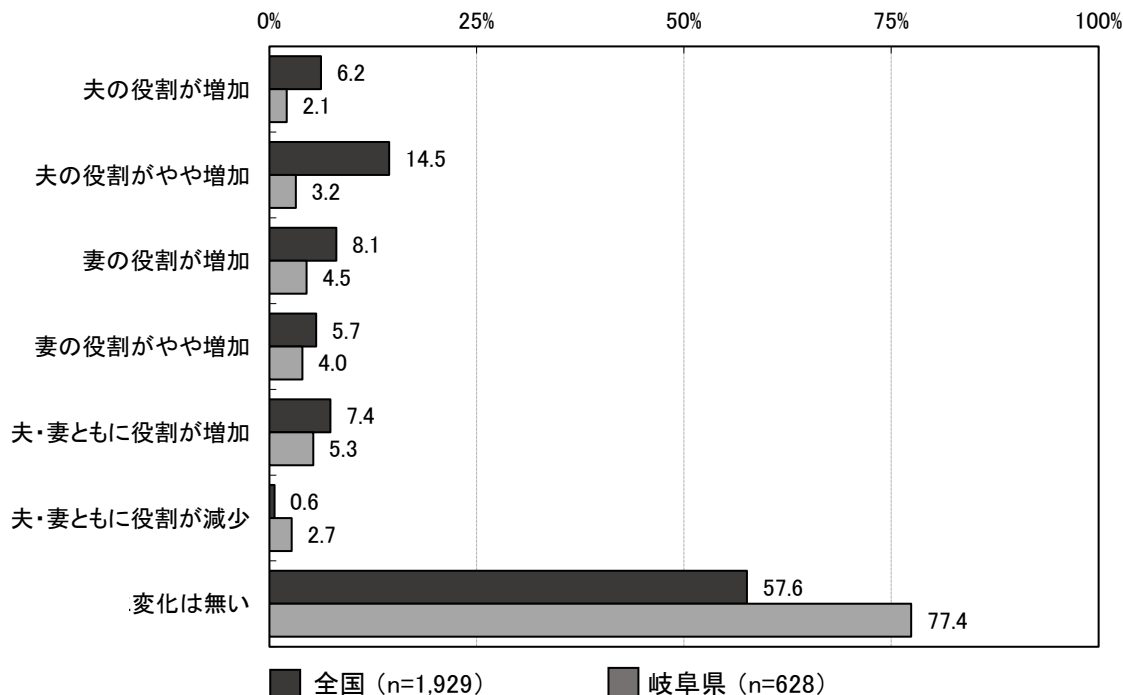
(令和3年8月 岐阜県健康福祉部 子ども女性局 男女共同参画・女性の活躍推進課)

(3) 全国調査との比較

全国調査との同種の設問に対する回答と比較すると、全国では「変化はない」が57.6%と最も高く、岐阜県では77.4%と19.8ポイントの差がある。

『夫の役割が増加』（「夫の役割が増加」、「夫の役割がやや増加」の合計）では、全国が20.7%に対して、岐阜県では5.3%と15.4ポイントの差がある。

[図表 6-3-3] 家事等に関する夫妻間の役割の変化（全国調査との比較）《M A》



全国調査：第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動変化に関する調査

(令和3年4月 内閣府政策統括官 経済社会システム担当、全国調査)

※全国調査では子育て世帯に限定して調査している一方、本調査では現在配偶者がいる人を対象としている。

※全国調査では複数回答となっているが、本調査では単数回答の設問としている。